職業人材を確保するための教育モデル確立に向けた調査事業概況報告書

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

三菱総合研究所

組織・人材戦略本部

2026年3月

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 本調査の概要 1

1.1 目的及び概要 1
1.2 本年度の実施概要 1
1.2.1 文献調査 1
1.2.2 プレアンケート調査 2
1.2.3 先進事例ヒアリング 2
1.2.4 有識者ヒアリング 2
1.2.5 成果物の作成・普及（セミナーの実施） 3

2. 文献調査 4

2.1 目的 4
2.2 調査内容 4
2.3 調査結果概要 5
2.3.1 専修学校をとりまく地域の現状について 5
2.3.2 専修学校の入学者ニーズに関する現状について 6
2.3.3 専修学校の人材輩出力に関する現状について 7
2.4 調査結果詳細 9
2.4.1 専修学校をとりまく地域の現状 9
2.4.2 専修学校の入学者ニーズ 13
2.4.3 専修学校の人材輩出力 23

3. プレアンケート調査 31

3.1 目的 31
3.2 調査内容 31
3.2.1 調査件名 31
3.2.2 調査方法 31
3.2.3 調査対象 31
3.2.4 調査期間 31
3.2.5 調査項目 31
3.2.6 回答状況 32
3.3 結果概要 32
3.3.1 地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえた人材育成 32

3.3.2 これまで対象としてきた学生以外を取り込む工夫 36
3.3.3 企業、教育機関、自治体への要望 38
3.4 調査結果（詳細） 39
3.4.1 回答者に関する基本的な事項 39
3.4.2 調査結果の詳細 42
3.5 次年度実施予定のアンケート調査の実施方針 77

4. 先進事例ヒアリング 79

4.1 目的 79
4.2 調査内容 79
4.3 ヒアリング先 80
4.4 調査結果 80
4.5 ヒアリング結果の総括と次年度への展開 84

5. セミナーの実施 86

5.1 目的 86
5.2 実施概要 86
5.3 参加者概要及びアンケート結果 86
5.3.1 セミナーに参加して、専門学校による地域での職業人材育成の取組に関する理解は深まったか 87
5.3.2 セミナーの内容は役に立ったか 87
5.3.3 セミナーの内容や進行等について気付いた点 87
5.3.4 地域における職業人材育成の取組について、特に知りたい内容やテーマ 88

6. 得られた知見と今後求められる取組や課題 89

6.1 本年度調査から得られた知見 89
6.1.1 専修学校が職業人材確保に取り組むべき背景（社会的構造） 89
6.1.2 専修学校における地域の人材確保への取組（地域連携）の現状（一般的な実態） 89
6.1.3 先進事例の特徴 90
6.1.4 各調査を踏まえた示唆 90
6.2 地域の職業人材を確保するための教育モデルの仮説 91
6.3 次年度調査への展望 95
6.3.1 全国実態調査の実施 95
6.3.2 領域別深堀調査 95
6.3.3 先進事例ヒアリングによる好事例の収集（専修学校、連携先取組） 95

6.3.4 教育モデルの実装支援枠組みの検討 95

参考文献 96

図 目次

図 2-1 2010 年を基準とした若年人口(15 歳未満)の増減率(2020 年・都道府県別) 9
図 2-2 2020 年を 100 とした若年人口(15 歳未満)の指数(2035 年・都道府県別).....9
図 2-3 2020 年を 100 とした生産年齢人口(15～64 歳)の指数(2035 年・都道府県別) ..10
図 2-4 高等教育機関への進学率.....10
図 2-5 都道府県・地域別有効求人倍率(受理地別・季節調整値)※.....11
図 2-6 産業別の雇用人員判断 D.I.の推移.....11
図 2-7 専修学校(専門課程)の分野別生徒数.....12
図 2-8 都道府県別 新規学卒者所定内給与額:新規学卒者専門学校卒、高専・短大、大学.....12
図 2-9 専修学校での入学定員と入学者(2024 年・都道府県別).....13
図 2-10 専修学校での入学定員に対する入学者の割合(2024 年・都道府県別).....13
図 2-11 18 歳の人口に対する専修学校の入学定員の割合(2024 年・都道府県別).....14
図 2-12 専修学校での入学定員と入学者(2024 年・学科別) 14
図 2-13 専修学校での入学定員に対する入学者の割合(2024 年・学科別) 15
図 2-14 地域ごとの専修学校の学生の割合(分野別、北海道～北陸) 16
図 2-15 地域ごとの専修学校の学生の割合(分野別、東海～九州).....17
図 2-16 専門課程の生徒実員数と社会人等の生徒数(2021).....19
図 2-17 専門課程に在籍する社会人等生徒数(都道府県別)(2021).....20
図 2-18 教育機関別の留学生数の推移.....21
図 2-19 都道府県別の留学生受け入れ状況(高等教育機関在籍者数).....21
図 2-20 留学生受け入れに関する状況(専修学校アンケート) 22
図 2-21 都道府県別 留学生受け入れ学校数.....22
図 2-22 専門学校・大学卒業者における地元就職の状況(2023).....23
図 2-23 大学卒業者の地元(都道府県内)就職割合(2023) 24
図 2-24 専門学校卒業者の地元(都道府県内)就職割合(2023).....24
図 2-25 初職初年度の年収(単数選択)(同一都道府県内就職別)(2023).....25
図 2-26 初職初年度の週平均労働時間(単数選択)(同一都道府県内就職別)(2023).....25
図 2-27 初職の勤続年数(単数選択)(同一都道府県内就職別)(2023) 26
図 2-28 初職の仕事の満足度(単数選択)(同一都道府県内就職別)(2023).....26
図 2-29 初職と現職の専門学校での学びとの関連(単数選択)(2023) 27
図 2-30 初職と専門学校での学びとの関連(単数選択)(分野別)(2023) 27
図 2-31 年収(学校での学びとの関連職への定着別)(2023).....28
図 2-32 仕事の満足度(単数選択)(学校での学びとの関連職への定着別)(2023) 28
図 2-33 教育機関別の日本国内への就職率.....29
図 3-1 所在地(地方別)(単一回答).....39
図 3-2 所在地(都市圏別)(単一回答) 39
図 3-3 学科系統(複数回答) 40

図 3-4 主な学科の分野（学科数を基に、学校別に主な学科の分野を分類したもの）.....41
図 3-5 同一の法人が設置する他の学校、教育機関（複数回答）.....41
図 3-6 学校設立の経緯（複数回答）.....42
図 3-7 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること（複数回答）.....43
図 3-8 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること（都市圏別）（複数回答）.....44
図 3-9 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること（設立経緯別）（複数回答）.....45
図 3-10 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題（複数回答）.....47
図 3-11 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題（都市圏別）（複数回答）.48
図 3-12 教育内容に対する地域企業等や地域産業での人材ニーズの反映（単数回答）.....50
図 3-13 所在する都道府県内から入学した学生の割合（単数回答）.....51
図 3-14 所在する都道府県内から入学した学生の割合（都市圏別）（単数回答）.....51
図 3-15 所在する都道府県内で就職した学生の割合（単数回答）.....52
図 3-16 所在する都道府県内で就職した学生の割合（都市圏別）（単数回答）.....52
図 3-17 所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組（複数回答）.....53
図 3-18 所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組（都市圏別）（複数回答）.....53
図 3-19 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等（複数回答）.....54
図 3-20 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等の学科系統（複数回答）.....55
図 3-21 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等の主な学科系統（学校別に主な学科、コース、授業等の分野を分類したもの）.....56
図 3-22 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、地域への就職促進効果（単数回答）.....58
図 3-23 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、地域への就職促進効果（都市圏別）（単数回答）.....59
図 3-24 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、地域への就職促進効果（人材ニーズをもとに設置・実施する内容別）（単数回答）.....59
図 3-25 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、副次的な効果（複数回答）.....60
図 3-26 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、副次的な効果（都市圏別）（複数回答）.....60
図 3-27 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、副次的な効果（人材ニーズをもとに設置・実施する内容別）（複数回答）.....61
図 3-28 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業を設置・実施していない理由（複数回答）.....62
図 3-29 他の学校や教育機関との連携（複数回答）.....63
図 3-30 他の学校や教育機関との連携（都市圏別）（複数回答）.....64

図 3-31 外国人留学生の受け入れに関する考え方(単数回答) 66
図 3-32 外国人留学生の受け入れに関する考え方(都市圏別)(単数回答) 66
図 3-33 正規課程における外国人留学生の在籍状況(単数回答) 67
図 3-34 正規課程における外国人留学生の在籍状況(都市圏別)(単数回答) 67
図 3-35 外国人留学生の卒業者のうち、学校が所在する都道府県内で就職した外国人留学生の割合(単数回答) 68
図 3-36 外国人留学生の卒業者のうち、学校が所在する都道府県内で就職した外国人留学生の割合(都市圏別)(単数回答) 68
図 3-37 外国人留学生の卒業後の進路として最も多いもの(単数回答) 68
図 3-38 外国人留学生が、学校が所在する都道府県内で就職するために実施する工夫(複数回答) 69
図 3-39 外国人留学生が、学校が所在する都道府県内で就職するために実施する工夫(都道府県内での就職割合別)(複数回答) 69
図 3-40 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む)の受け入れに関する考え方(単数回答) .. 70
図 3-41 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む)の正規課程への在籍有無(単数回答) 71
図 3-42 社会人の受け入れに関する考え方(単数回答) 73
図 3-43 社会人の受け入れに関する考え方(都市圏別)(単数回答) 73
図 3-44 正規課程における社会人の在籍有無(単数回答) 73
図 3-45 正規課程における社会人の在籍有無(都市圏別)(単数回答) 74
図 3-46 社会人を対象として実施する附帯事業(複数回答) 74
図 3-47 社会人を対象とした教育に関して行う地域企業等や地域産業との連携(複数回答) 75
図 5-1 セミナーに参加して、専門学校による地域での職業人材育成の取組に関する理解は深まったか(単数回答) 87
図 5-2 セミナーの内容は役に立ったか(単数回答) 87

表 目次

表 1-1 アドバイザー一覧(五十音順)....2
表 1-2 ヒアリング内容....2
表 2-1 地域ごとに専門学校で学べる分野の違い....18
表 2-2 専修学校、大学、短期大学の入学者における 25 歳以上の者の数及び割合(2024)....18
表 2-3 類型別 専門実践教育訓練への指定講座数(令和6年10月1日時点)....20
表 2-4 専攻分野別の日本国内での就職率(各専攻終了者のうち日本国内で就職する人の割合)....29
表 2-5 自治体連携が進む学校に共通する取組....30
表 3-1 調査項目....32
表 3-2 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること、連携先(自由回答の結果を当社で要約、分類)....46
表 3-3 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題(自由回答の結果を当社で要約、分類)....49
表 3-4 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の内容、対象(自由回答の結果を当社で要約、分類)....57
表 3-5 他の学校や教育機関との連携(自由回答の結果を当社で要約、分類)....65
表 3-6 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む)に行う配慮や支援の内容(自由回答の結果を当社で要約、分類)....71
表 3-7 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、 地域企業に要望すること、協力を求めたいこと(自由回答の結果を当社で要約、分類)....76
表 3-8 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、 教育機関(高等学校等)に要望すること、協力を求めたいこと(自由回答の結果を当社で要約、分類)76
表 3-9 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、 行政機関に要望すること、協力を求めたいこと(自由回答の結果を当社で要約、分類)....77
表 4-1 ヒアリング先一覧....80
表 5-1 オンラインセミナーの概要....86
表 5-2 オンラインセミナーのスケジュール....86
表 6-1 地域の人材を確保するための教育モデル(仮説)....92

1.　本調査の概要

1.1 目的及び概要

専修学校は、卒業後の県内就職率が高いなど、地域における職業人材の確保に対して一定の役割を果たしてきた。一方で、18 歳人口の減少により、地域によっては学べる分野が限られる、必要不可欠な分野にもかかわらず維持が困難であるなどの課題が顕在化している。これらにより専修学校入学段階で希望する進学先がないことで地域外へ進学・就職してしまう事例も発生している。

令和 7 年 2 月に中央教育審議会において、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」答申が取りまとめられ、高等教育の「規模」の適正化と「アクセス」の確保がうたわれた。例えば、学部定員を縮小した上での教育の質向上、学校間の連携促進による効率化、地域内での自治体主導の連携強化等は、専修学校にそのまま適用できない点があるとしても、目指す方向として参考にすべきものがある。つまり、学校間や地域内での連携強化により専修学校の教育の質向上と学びたい教育内容の維持につながる可能性がある。現在でも、地域との連携による人口減少地域の職業人材確保に貢献する専修学校の「教育モデル」については、単なるカリキュラム開発に留まらない多様な取組が行われていると考えられ、他の地域でも活用できる可能性がある。

そのため本事業においては、人口減少地域における地域の職業人材確保のための「教育モデル」（＝効果的な教育内容・取組）確立に向け、専修学校の取組について文献調査やアンケート調査、先進事例のヒアリング等を通して整理・体系化する。

本事業は3カ年を予定しており、初年度である本年度については、概況調査を実施し、調査結果を踏まえた仮説検討を行った。次年度以降については、仮説を見出したうえで、専修学校における職業人材を確保するための各種取組状況や課題等について、全国的な調査を行う。また、好事例を発掘し分析することや、特に情報が少ない領域や重要と考えられる領域を特定して深堀調査をすること等を通じて、各学校が職業人材を確保していくための「教育モデル」とその実現のためのポイントを例示することを検討している。

これらの結果は、「人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム」におけるモデル開発事業受託機関に対して提供し、円滑な事業遂行を支援する。また、本事業や分野横断連絡調整会議事業で開催するセミナー等での情報提供を行うことで、改革に取り組む全国の専修学校に対して、各学校の取組を支援する。

1.2 本年度の実施概要

本年度は以下の調査・取組を実施した。

1.2.1 文献調査

地域での専修学校における職業人材確保の現状を把握し、本調査での前提情報の整理、仮説構築のために文献調査を実施した。具体的には、専修学校における職業人材確保の取組実施・展開を見据え、次の①～③について調査・分析した。

① 地域の現状分析（若年人口、将来人口、進学先としての専修学校選択率、地域×業種ごとの有効求人倍率、賃金水準等）
② 専修学校の入学者ニーズ（分野別・地域別でみる定員数・定員充足率、社会人や留学生の受入数等）
③ 専修学校の人材輩出力（卒業生の地域内就職率、定着率、受け入れ企業等の満足度、地域ニーズの高い職業人材育成に関する工夫等）

1.2.2 プレアンケート調査

学校団体等を通じて地域との連携した職業人材の育成に取り組んでいる専修学校の割合や事例などを計量的に把握した。また、本年度のアンケート調査をプレ調査とし、調査設計を改良した上で次年度の本調査（全国実態調査）につなげる予定である。

1.2.3 先進事例ヒアリング

地域に必要な職業人材を育成している先進的な専修学校にヒアリングを実施し、事例集作成の素材となる事例を収集した。

1.2.4 有識者ヒアリング

地域での職業人材の育成などについて知見を持つ有識者に対してヒアリングを実施し、地域産業に必要な人材を専修学校で育成するためにはどのような形態が効果的なのか、実態としてどのような育成が行われているのかを把握した。また、アドバイザーとして、調査設計等について専門性に応じたご助言いただいた。アドバイザーは、以下の 4 名に依頼した。

表 1-1 アドバイザー一覧（五十音順）

氏名	所属・役職
植上 一希	福岡大学 人文学部（教育・臨床心理学科） 教授
岡村 慎一	学校法人 YIC 学院 常務理事・統括本部長 全国専門学校教育研究会
丹田 桂太	大分大学 IR センター 助教
原田 大五郎	全国専修学校各種学校総連合会 事務局長

表 1-2 ヒアリング内容

回	日程	ヒアリング内容
1	9 月上旬	● 本事業の調査方針について ● 先進事例ヒアリングの候補について
2	12 月上旬	● アンケート調査項目・内容について
3	2 月上旬	● 本年度調査結果について ● 次年度調査内容について

※アドバイザーにより実施回数は異なる。

1.2.5 成果物の作成・普及（セミナーの実施）

初年度で実施した調査結果を総括し、セミナーを通じて広く周知した。セミナーの事後アンケートで各学校における職業人材の育成状況や取組意向等を把握する機会とした。

また、1.2.3 の先進事例ヒアリングで聴取した専修学校における地域連携等による地域の人材確保に対する取組について、事例集としてまとめ、他の専修学校の参考となるように公開した。

2. 文献調査

2.1 目的

地域における専修学校の役割を、「入学者の確保」から「地域内就職・定着」までの一連の観点で把握し、本事業における前提情報の整理および仮説構築に資するため、文献調査を実施した。

2.2 調査内容

本調査では、若年人口の縮小や人手不足の深刻化、学び直し・留学生受け入れの拡大といった環境変化を踏まえ、専修学校における職業人材確保の取組実施・展開を見据えて、国・独立行政法人・都道府県等が公表する統計等の公的データを用いて、次の①～③の観点から調査・分析を行った。

- ①地域の現状（外部環境）
  若年人口・将来人口、生産年齢人口の見通し、進学先としての専門学校選択率、地域別の有効求人倍率、産業別の人手不足動向、地域別の賃金水準等を整理し、地域における「入学者母集団」と「人材需要」の見通しを把握する。
- ②専修学校の入学者ニーズ（需要・供給の状況）
  都道府県別・学科別の入学定員と入学者数、定員充足率、18 歳人口に対する定員割合、地域別の分野構成や「学べる分野の多様性」を整理し、地域ごとの募集環境・分野特性を把握する。合わせて、学び直し需要の観点から 25 歳以上の入学者割合や社会人等の在籍状況、留学生受け入れの状況（受入体制・増員方針等）を整理する。
- ③専修学校の人材輩出力（就職・定着・職業接続）
  卒業生の地域内就職の状況、県内就職／県外就職の差（処遇・労働時間・勤続・満足度等）、学びと仕事の関連（関連職への就職・定着と成果）を整理し、専修学校が地域の人材確保・定着に寄与し得る構造を把握する。さらに、留学生の国内就職状況や、地域ニーズの高い職業人材育成に向けた自治体連携の論点を整理する。

なお、本調査は公開統計・公的調査等に基づく文献調査であり、学校個別の取組効果を直接検証するものではない。したがって、因果の断定は避け、示唆（可能性）として整理している。

2.3 調査結果概要

2.3.1 専修学校をとりまく地域の現状について

(1) 若年人口が縮小する中で、専門学校は進学先として相対的に存在感を高めている

- 東京都を除く都道府県では、2010 年比で 2020 年の若年人口(15 歳未満)が減少している(図 2-1)。また 2035 年にかけては、都市部から離れた地域ほど減少幅が大きいと推計されており、全国平均でも 2020 年を 100 とした場合に 2035 年は約 73.5 まで低下する見込みである(図 2-2)。このため、若年人口の母集団縮小は今後も進むと考えられる。
- 一方で、進路選択における専門学校への進学率(過年度卒を含む)は令和 6 年度に 23.8%となり、前年度から 2.1 ポイント上昇している(図 2-4)。若年人口が縮小する環境下においても、専門学校が進学先として一定の存在感を高めている可能性が示唆される。

(2) 地域の人材需要(求人倍率・人手不足)が、専門学校の必要性を押し上げている

- 有効求人倍率を地域別にみると首都圏が最も高い一方、福井県・石川県・香川県・新潟県等の地方部でも高い水準がみられる(図 2-5)。労働需要が大きい地域では、人材の輩出・就職・定着に貢献する職業教育機関の重要性が相対的に高いことが示唆される。
- また産業別にみると、宿泊・飲食サービスでは人手不足感が急速に強まっているほか、建設や運輸・郵便等でも不足が継続している(図 2-6)。
- こうした状況を踏まえると、地域の人材需要が高い分野に対して、必要な人材を継続的に送り出す教育機関の役割は重要になりうる。特に専門学校は、職業人材の育成・輩出を通じて、地域の人材確保に貢献する存在として期待されうる。

(3) 若者の流出要因となり得る「賃金差」の中でも、専門学校卒の処遇が相対的に高い地域がある

- 賃金水準には地域差があり、地域によっては若者の都市部流出の一因となり得る。もっとも、宮城県・兵庫県・岡山県・熊本県では、専門学校卒の平均所定内給与額が高専・短大を1万円以上上回り、かつ大学との差が±1万円以内となるなど、専門学校卒の処遇が相対的に高い状況がみられる(図 2-8)。
- 仮説として、該当地域では地域産業側の人材需要が大きい、または専門学校で学ぶ内容と地域の求人ニーズが合致しているといった要因により、専門学校卒が比較的良い処遇の就業機会に接続しやすい可能性がある。

（4）生産年齢人口の減少は都市部で相対的に緩やかであり、社会人向け教育は特に都市部で市場として一定の可能性がある

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、生産年齢人口（15～64 歳）は 2035 年に向けて全国的に減少するものの、全国平均では 2020 年を 100 とすると 2035 年は 85.3 であり、都市部は減少幅が小さく、東京都は概ね横ばいと見込まれる（図 2-3）。
- このため、専門学校の視点では、都市部では社会人層の母集団が若年層ほど急速には縮小しない可能性がある。学び直し等を対象とした社会人向け教育は、都市部を中心に市場として一定の可能性があると考えられる。

2.3.2 専修学校の入学者ニーズに関する現状について

（1）地域条件次第で、地方でも専修学校は一定の充足を実現しうる

- 専修学校の定員に対する入学者割合（充足率）は都道府県によって高低がある。他方で、入学者割合が高い都道府県には、兵庫・千葉・神奈川のような定員・入学者が多い地域だけでなく、秋田のように規模が相対的に小さい地域も含まれる（図 2-9、図 2-10。）
- このことは、募集の充足状況が「大都市かどうか」といった規模要因だけで一律に決まるのではなく、地域ごとの需給構造（例：大学等の受け皿の大きさ、進学先の選択肢の構成）や、専修学校側の分野構成・供給設計によって左右され得ることを示している。

（2）産業構造に応じて地域ごとの強み分野が形成され、専修学校は地域ニーズに合わせた役割を担い得る

- 地域によって学生の分野構成は異なり、都市部ほど分野が多様である一方、地方圏では特定分野の比重が高いなどの特徴がみられる（図 2-14、図 2-15 表 2-1）。例えば、東京圏を除く各地域では医療分野の学生割合が最も高く、中国地方（39.6％）や四国地方（45.1％）ではその集中が顕著である（図 2-14。）
- こうした違いは、製造業集積地域（例：東海地方）では工業分野の割合が相対的に高い（20.6％）など、地域の産業構造や人材需要との関係が示唆される（図 2-14、図 2-15）。専修学校は地域の産業構造や人材需要に合わせて重点分野（強み分野）を形成しうる教育機関であると考えられる。

（3）専修学校は 25 歳以上に選ばれやすく、資格系を中心に学びなおしの受け皿となり得る

- 25 歳以上の入学者割合は大学（0.5％）・短大（3.6％）より専修学校の方が高く、専修学校は専門課程が 12.0％となっている（表 2-2）。社会人層が学ぶ際に専修学校が相対的に選択されやすいことがうかがえる。
- また医療系では、社会人学生数が多い「看護・准看護」や、比率が高い「はり・きゅう・あんま」などが示されており、国家資格取得を目的に入学する社会人が一定数いる可能性がある（図 2-16）。こ

うした点から、専修学校はとくに資格系分野で、社会人（とりわけ 25 歳以上）の学び直しの受け皿となりうることが示唆される。

（4）留学生受け入れの重要な担い手として、専修学校の国際化は都市部を中心に一定の広がりがみられる

- 留学生は教育機関が多い都市部に集中しており、受け入れ学校が確認されない地域もあるなど、地域によって受入体制に差がみられる（図 2-19、図 2-21）。一方で専修学校の留学生数は 2014 年以降増加傾向にあり、2020 年以降は減少したものの、2024 年には再び増加している（図 2-18）。専修学校（専門課程）は大学学部・短大・高専に次ぐ留学生受入機関であり、主要な受け皿の一つといえる（図 2-18）。
- また、一般財団法人日本国際協力センターの調査では、調査対象 1,734 校のうち留学生受入学科を設置している学校は 859 校（約半数）であり、留学生が在籍している学校は 612 校（全体の 35%）である（図 2-20）。さらに、留学生在籍校の 2 割超が今後増員方針を示していることから（図 2-20）、地域差は残るものの、専修学校では国際化（留学生受け入れ）に向けた取組が一定程度進んでいる可能性が示唆される。

2.3.3 専修学校の人材輩出力に関する現状について

（1）専修学校は地元就職を後押しし、地域の人材定着に貢献しうる

- 大学卒と比べ、専門学校卒は「学校所在都道府県内に就職する割合」が高い（図 2-22）。また地元就職の状況について調査回答の分布をみると、大学卒業者は県内就職が 21～60%の回答が多いのに対し、専門学校卒業者は 61～80%の回答が多い（図 2-23、図 2-24）。
- 専修学校は地域企業との接点（就職・実習等）を通じて地域内の就職導線を形成しやすい可能性があり、地域にとっては人材確保・定着を支える担い手（拠点）として期待されていることがうかがえる。

（2）県内就職では勤続・満足度が高く、専修学校は「定着につながる就職」を支えうる

- 専門学校卒では、県内就職の方が勤続年数が長く、仕事満足度も「大変満足している」の割合が高いなど、県内就職が短期離職の抑制につながる可能性が示されている（図 2-27、図 2-28）。一方で、県外就職は初職年収が高く、労働時間が短い傾向があり、処遇・労働条件が県外就職の理由になっている可能性も示されている（図 2-25、図 2-26）。
- これらを踏まえると、専修学校は県内就職を通じて定着しやすいキャリアの入口を作り得る一方、地域で人材を確保・定着させるためには、企業側の処遇・働き方の整備とも連動した就職導線の設計が重要になることが示唆される。

（3）「学びと仕事の一致」は、キャリアの継続と成果（年収・満足）に結びつきうる

- 初職で専門学校の学びと関連のある仕事に就いた人は、転職後も関連職に就く割合が高い（図 2-29）。また、初職で関連職に就き現在も同業種に就く“定着群”は、非定着群に比べ年収が高く、仕事満足度も高い傾向が示されている（図 2-31、図 2-32）。
- 専修学校にとっては、関連職への初職就職を高めることが、卒業後のキャリアの継続や成果に波及しうる重要なポイントとなり得る。特に関連職就職割合が高い分野（医療分野、服飾・家政分野、教育・社会福祉分野）では、教育内容と職業接続の強みを打ち出しやすい可能性がある（図 2-30）。

（4）専修学校は留学生の国内就職を支援し、日本の労働市場につなぐ役割を担いうる

- 2023 年の留学生卒業・修了者のうち、日本国内就職を進路とする割合は、専修学校（専門課程）が 43.7%と他の教育機関に比べ高い（図 2-33）。また専攻分野別にみても、「社会科学」「工学」では、大学（学部）より専修学校（専門課程）の国内就職率が高い（表 2-4）。
- 専修学校は留学生の国内就職に向けた「入口」として一定の機能を果たしていることが示唆され、人材不足への対応に資する可能性がある。さらに専攻分野別の結果を踏まえると、社会科学・工学など相対的に強みが示唆される領域を軸に、地域の人材需要が大きい分野に接続する学科設計・就職支援を強化する方向性が考えられる。

（5）自治体と協働設計できる専修学校ほど、地域ニーズに沿った人材輩出につながりやすい可能性

- 文部科学省の調査研究では、自治体連携が進む学校に共通する取組が整理されており、地域ニーズの反映や関係者との協働を制度化することが、教育の質保証および人材定着の観点から重要な論点となるとされている（表 2-5）。
- これらの観点は、自治体・企業側の期待と学校側の提供内容のズレを小さくし、地域の人材需要に合った育成・輩出を行いやすくする点で重要だと考えられる。その結果、地域内での就職・定着や、学びと関連する仕事への就職を通じたキャリアの継続といった成果にもつながり得る。

2.4 調査結果詳細

2.4.1 専修学校をとりまく地域の現状

(1) 若年人口(15 歳未満)の増減率

- 2010 年を基準に 2020 年の若年人口(15 歳未満)の増減をみると、増加しているのは東京都のみであり、その他の都道府県はいずれも減少している。
- とりわけ東北地方では減少幅が大きく、専修学校が確保できる入学者母集団が地域によって縮小していることが示される。

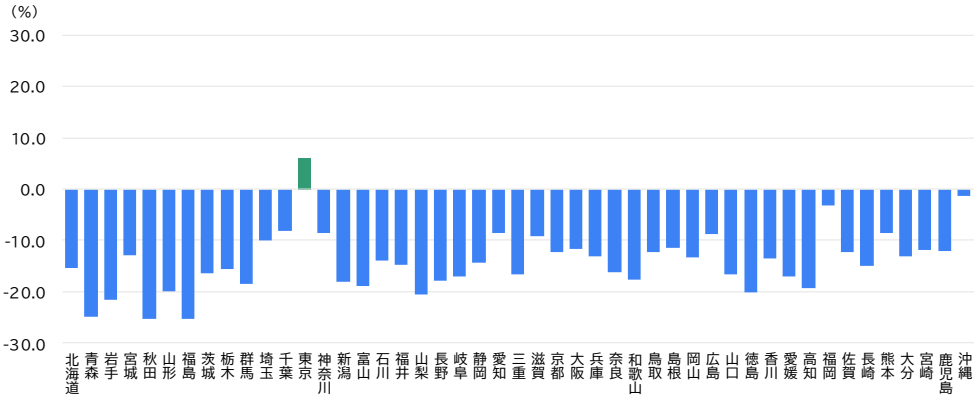


図 2-1 2010 年を基準とした若年人口(15 歳未満)の増減率(2020 年・都道府県別)

出所:総務省(2020)「国勢調査」より三菱総合研究所作成

(2) 2035 年の若年人口(15 歳未満)の減少指数

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、若年人口(15 歳未満)は 2020 年を 100 とした場合、2035 年には全国平均で約 73.5 まで減少する見込みである。
- 都市から離れた地域ほど減少幅が大きい傾向があり、2035 年に向けて専門学校は若年層の安定的確保は全国的に一層難しくなることが予想される。

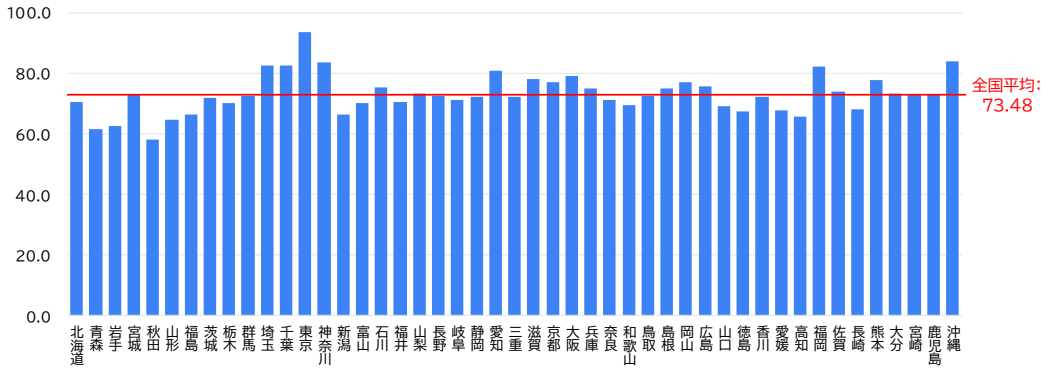


図 2-2 2020 年を 100 とした若年人口(15 歳未満)の指数(2035 年・都道府県別)

出所:国立社会保障・人口問題研究所(2024)「日本の地域別将来推計人口-令和 2(2020)~32(2050)年-」より三菱総合研究所作成

(3) 2035 年の生産年齢人口(15～64 歳)の指数

- 生産年齢人口(15～64 歳)は 2020 年を 100 とすると、2035 年には全国平均で 85.3 まで減少すると推計されている。一方、都市部では減少幅が比較的小さく、東京都は概ね横ばいと見込まれる。また、若年人口の減少(同 73.5)と比べると緩やかな減少にとどまる。
- 以上より、社会人層を主な対象とする入学者母集団は、若年層ほど急速には縮小しない可能性がある。

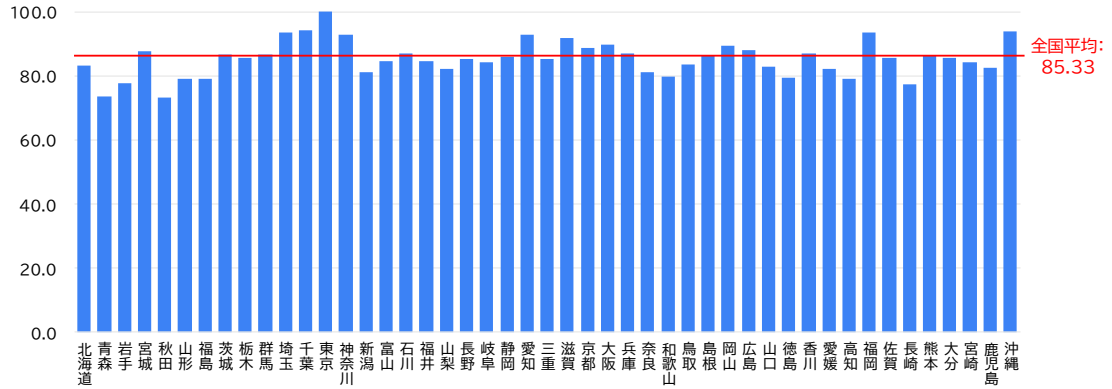


図 2-3 2020 年を 100 とした生産年齢人口(15～64 歳)の指数(2035 年・都道府県別)

出所:国立社会保障・人口問題研究所(2024)「日本の地域別将来推計人口-令和 2(2020)～32(2050)年-」より三菱総合研究所作成

(4) 進学先としての専修学校選択率

- 高等教育機関への進学率のうち、専門学校への進学率(過年度卒を含む)は令和 6 年度に 23.8%となり、前年度から 2.1 ポイント上昇した。
- 即戦力志向や学び直し需要を背景に、専門学校が進路選択の一つとして一定の存在感を高めている可能性がうかがえる。

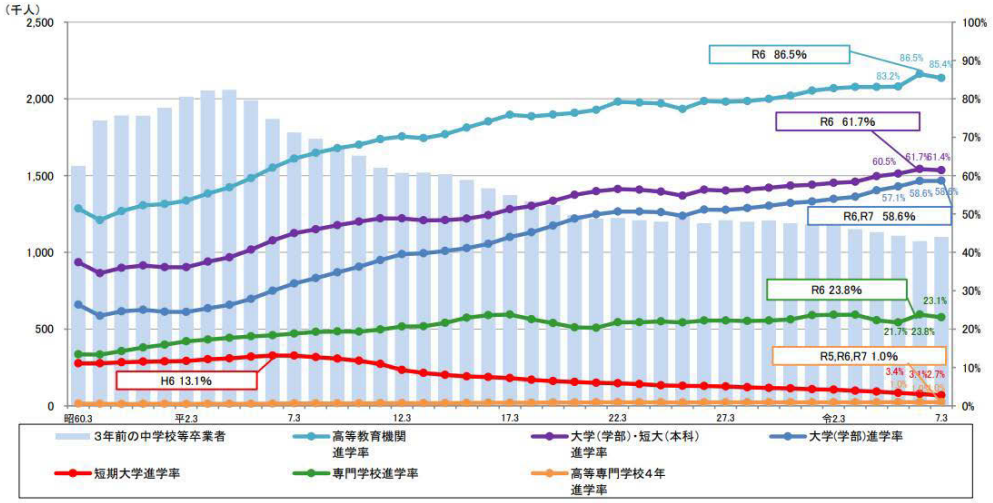


図 2-4 高等教育機関への進学率

出所:文部科学省(2025「令和 7 年度学校基本統計(確定値)」

（5）地域ごとの有効求人倍率

- 有効求人倍率を地域別にみると首都圏が最も高い一方、福井県・石川県・香川県・新潟県等の地方部でも高い水準がみられる。
- 地方部においては、地域内就職や定着に資する職業教育機関の重要性が相対的に高いと考えられる。

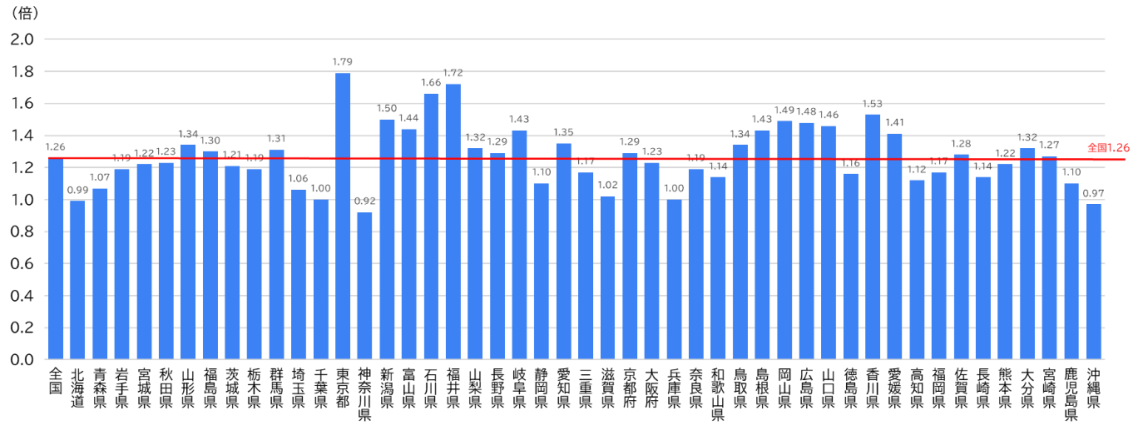


図 2-5 都道府県・地域別有効求人倍率（受理地別・季節調整値）※

※ 2025 年 4 月 新規学卒者を除きパートタイムを含む
出所：厚生労働省（2025）「一般職業紹介状況（令和 7 年 4 月分）」より三菱総合研究所作成

（6）産業別の人手不足の状況

- 産業別に雇用人員判断 D.I.[1]の推移をみると、宿泊・飲食サービスでは低下がみられ、人手不足感が急速に強まっている。また、建設や運輸・郵便等でも、全産業と比較して人手不足が継続している。
- これらの分野で人材育成を担う教育機関として、専門学校の役割は大きい。

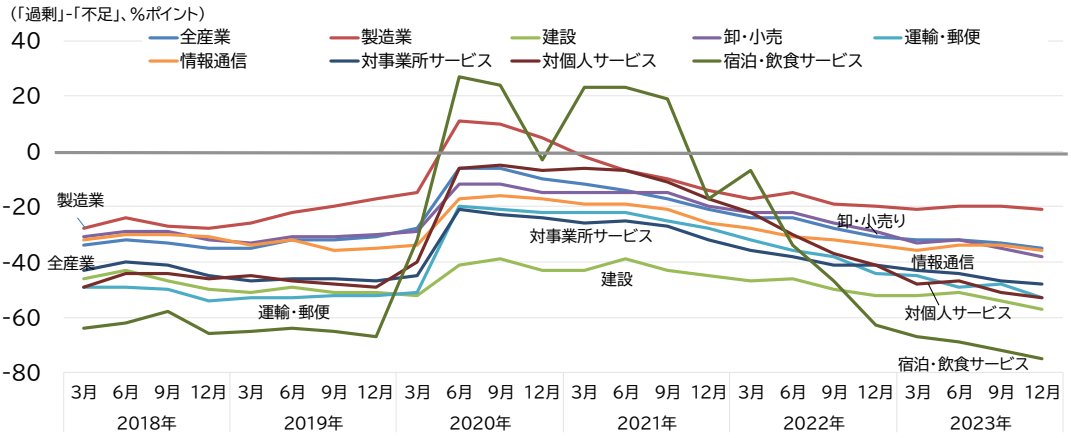


図 2-6 産業別の雇用人員判断 D.I.の推移

出所：厚生労働省『労働経済白書 令和 6 年版 労働経済の分析 －人手不足への対応－』、第1－(2)－17 図より
三菱総合研究所作成

[1] 雇用人員判断 D.I.とは、企業の雇用人員の過不足についての判断を示す指数で、雇用人員が「過剰」と回答した企業数構成比から「不足」と回答した企業数構成比を差し引いて算出されるものである。（独立行政法人労働政策研究・研修機構「雇用人員判断 D.I.—短観の結果から—」https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/12/c_01.html（2026 年 2 月 24 日閲覧））

(7) 専修学校の分野別の学生数

- 専修学校(専門課程)の生徒数を分野別にみると、医療関係が最も多く、次いで文化・教養関係、商業関係、衛生関係が続く。
- 人材確保の必要性が高い医療分野に加え、商業実務や衛生等の分野でも一定の人材輩出が行われていることが示唆される。

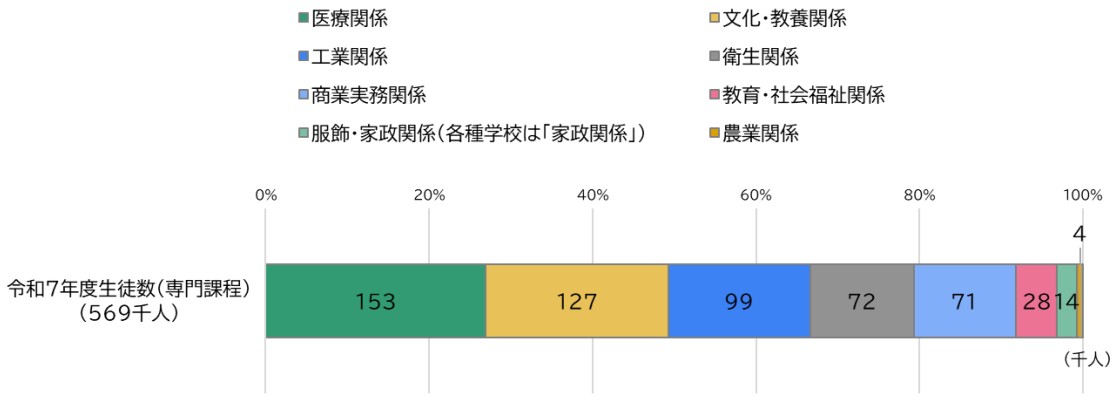


図 2-7 専修学校(専門課程)の分野別生徒数

出所:文部科学省(2025)「学校基本調査 令和7年度」より三菱総合研究所作成

(8) 地域ごとの賃金水準

- 新規学卒者の所定内給与額を学歴別にみると、専門学校は全国平均で 214.5 千円であり、高専・短大(214.6 千円)と同水準である。
- また、宮城県・兵庫県・岡山県・熊本県では、専門学校の所定内給与額が高専・短大を 10 千円以上上回り、かつ大学との差が±10 千円以内となるなど、地域によっては専門学校卒の処遇が相対的に高い状況がみられる。

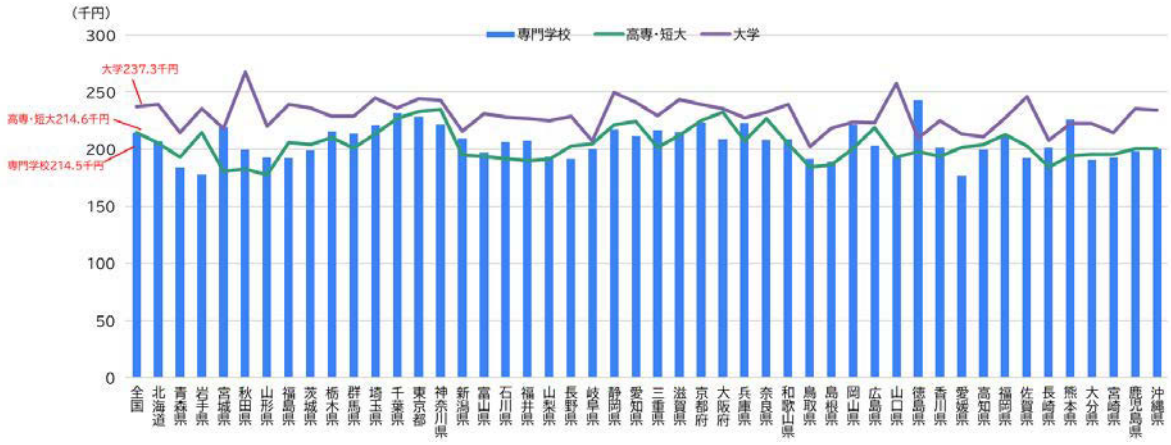


図 2-8 都道府県別 新規学卒者所定内給与額:新規学卒者専門学校卒、高専・短大、大学

出所:厚生労働省(2023)「賃金構造基本統計調査」、都道府県別_新規学卒者所定内給与額より三菱総合研究所作成

2.4.2 専修学校の入学者ニーズ

(1) 都道府県別　入学定員数、入学者数

- 専修学校の入学定員および入学者数は、東京都・大阪府・福岡県・愛知県で多い。一方、東北地方（宮城県を除く）や北陸 3 県、山陰地方、四国地方などでは、定員・入学者ともに少ない。
- 若年人口が減少している地域や大都市圏に隣接する地域では、需要と供給の両面で規模が小さくなりやすい可能性がある。

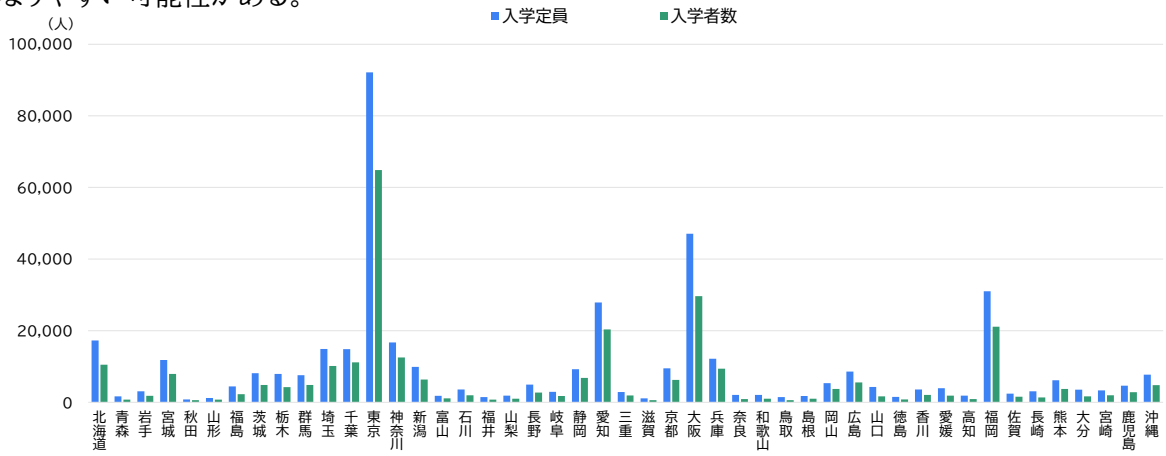


図 2-9　専修学校での入学定員と入学者（2024 年・都道府県別）

出所：文部科学省（2024）「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

(2) 都道府県別　入学定員に対する入学者の割合

- 定員に対する入学者の割合は、兵庫県・千葉県・神奈川県・秋田県・静岡県等で 70%以上と高い。兵庫県・千葉県・神奈川県は規模（定員・入学者）も大きい一方、秋田県は規模が相対的に小さいにもかかわらず充足率が高い点が特徴である。
- これに対し、山口県は40%を下回って最も低く、鳥取県・長崎県・奈良県・青森県・大分県等でも低い水準である。

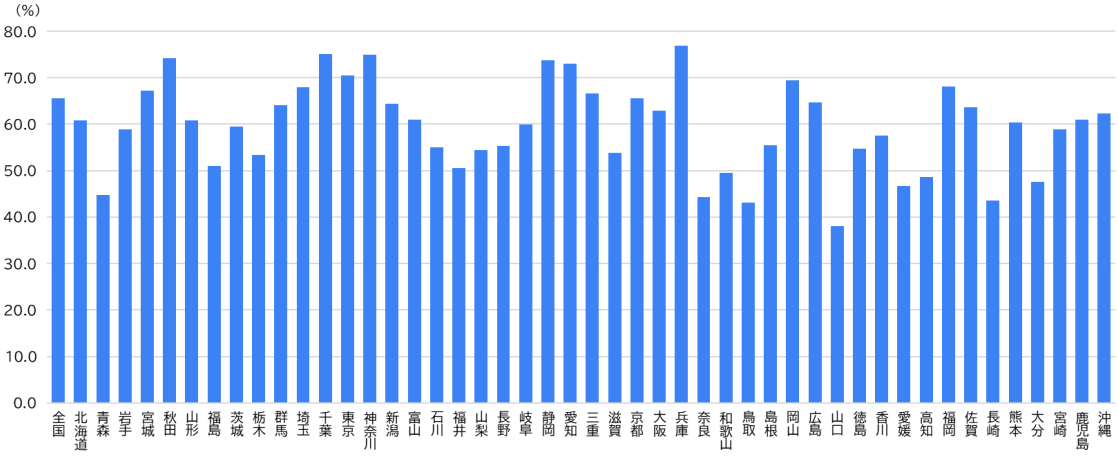


図 2-10　専修学校での入学定員に対する入学者の割合（2024 年・都道府県別）

出所：文部科学省（2024）「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

（3）都道府県別　18 歳の人口[2]に対する専修学校の定員

- 18 歳人口に対する専修学校の入学定員の割合は、東京都・福岡県・大阪府・宮城県等で高い一方、滋賀県・秋田県・山形県・青森県等で低い。
- 都市部では専修学校が集積し学びの機会が充実しているのに対し、地方部では供給機会が相対的に乏しい状況がうかがえる。

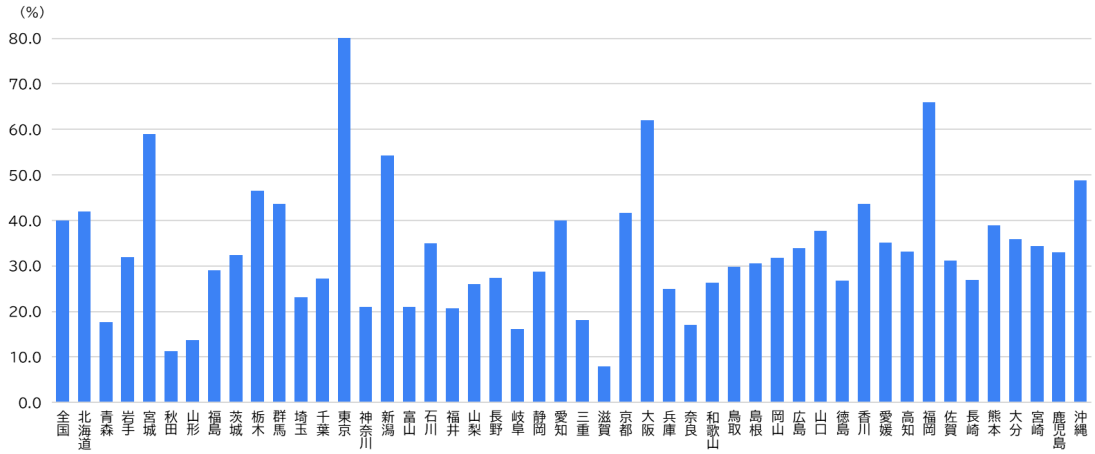


図 2-11　18 歳の人口に対する専修学校の入学定員の割合（2024 年・都道府県別）

出所：文部科学省（2024）「学校基本調査」、総務省（2024）「人口動態統計」より三菱総合研究所作成

（4）学科別　入学定員数、入学者数

- 学科別に入学定員数をみると、文化・教養関係、医療関係、衛生関係、工業関係、商業実務関係、教育・社会福祉関係、服飾・家政関係、農業関係の順に多い。

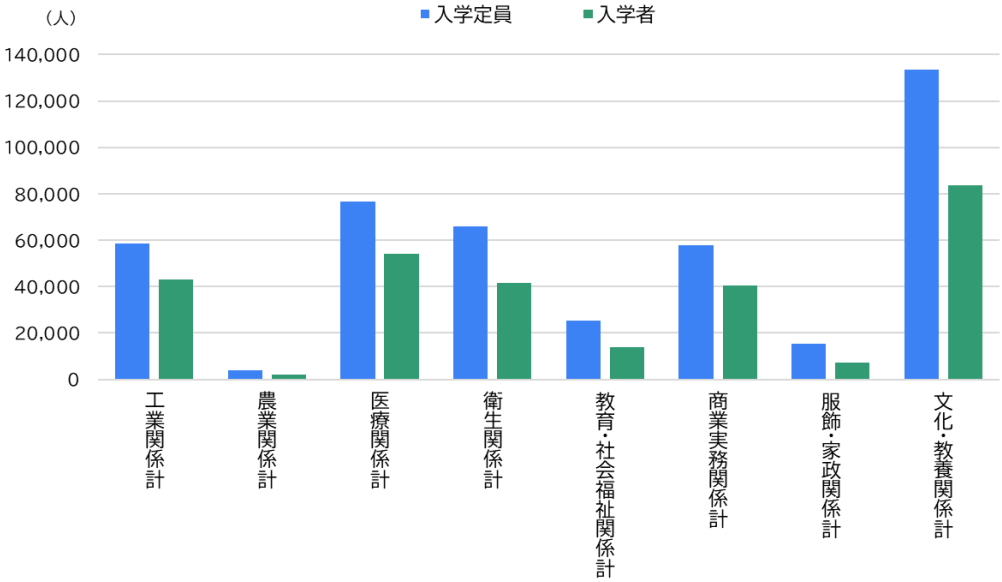


図 2-12　専修学校での入学定員と入学者（2024 年・学科別）

出所：文部科学省（2024）「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

[2] 18 歳の人口は総務省（2024）「人口推計」の都道府県別、15～19 歳の人口を 5 等分して便宜的に算出した。

（5）学科別　入学定員に対する入学者の割合

- 学科別の充足率は、工業関係、医療関係、商業実務関係で 70%を超えている。
- 一方、衛生関係および文化・教養関係は 60%台前半にとどまり、農業関係、教育・社会福祉関係、服飾・家政関係では 60%を下回る。

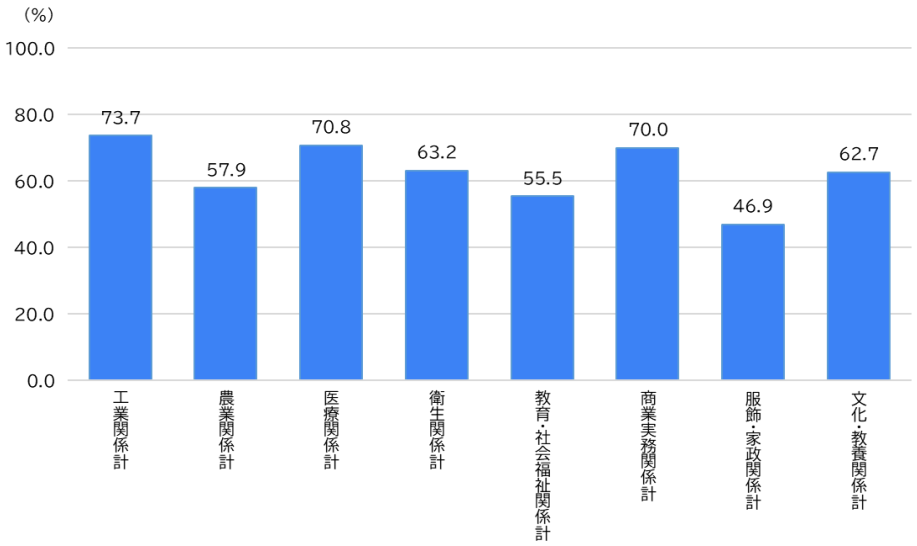


図 2-13　専修学校での入学定員に対する入学者の割合（2024 年・学科別）

出所：文部科学省（2024）「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

（6）地域ごとの専修学校の学生の割合（分野別）

- 地域別に分野構成を比較すると、東京圏を除く各地域では医療分野の学生割合が最も高い。特に中国では 39.6%、四国では 45.1%に達しており、地方圏で医療分野への集中が顕著である。背景として、高齢化により医療・介護が地域の主要産業となっていることや、医療・介護人材の育成政策の影響が考えられる。
- 一方、東京圏および近畿では、（医療が最大である点を前提に）文化・教養分野の割合が他地域より相対的に高く、都市部ほど分野構成が多様化していることが示唆される。多様なサービス産業やクリエイティブ産業の集積に加え、他地域からの進学者を受け入れる市場規模が背景にあると考えられる。
- さらに、東海では工業分野の割合が 20.6%と高く、甲信越では農業分野の割合が相対的に高いなど、産業構造と分野構成の対応がみられる。

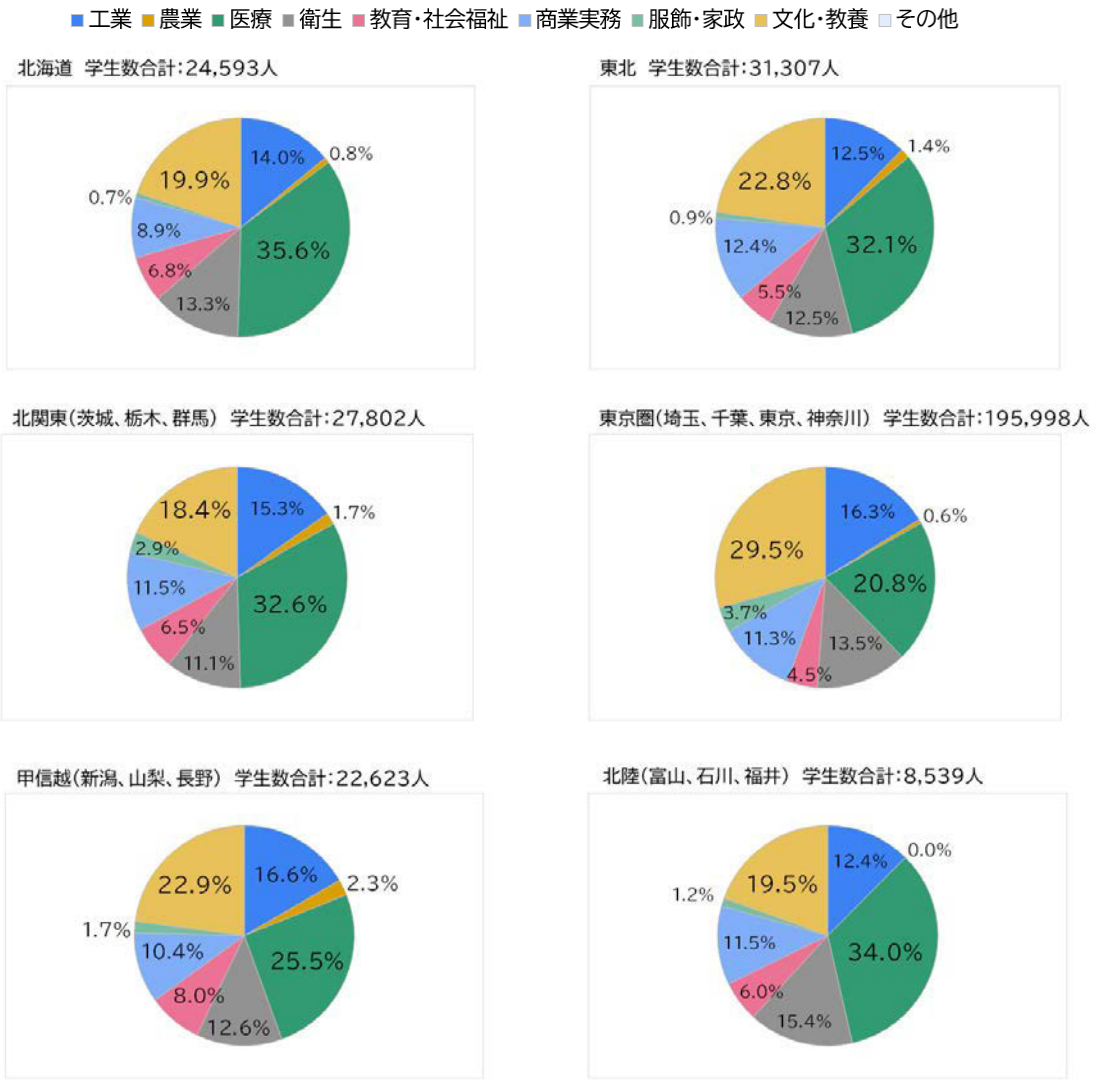


図 2-14 地域ごとの専修学校の学生の割合（分野別、北海道～北陸）

※各都道府県が公表する令和 6 年度学校基本調査の結果を基に作成。群馬県は令和 5 年度のデータを利用。
出所：各都道府県「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

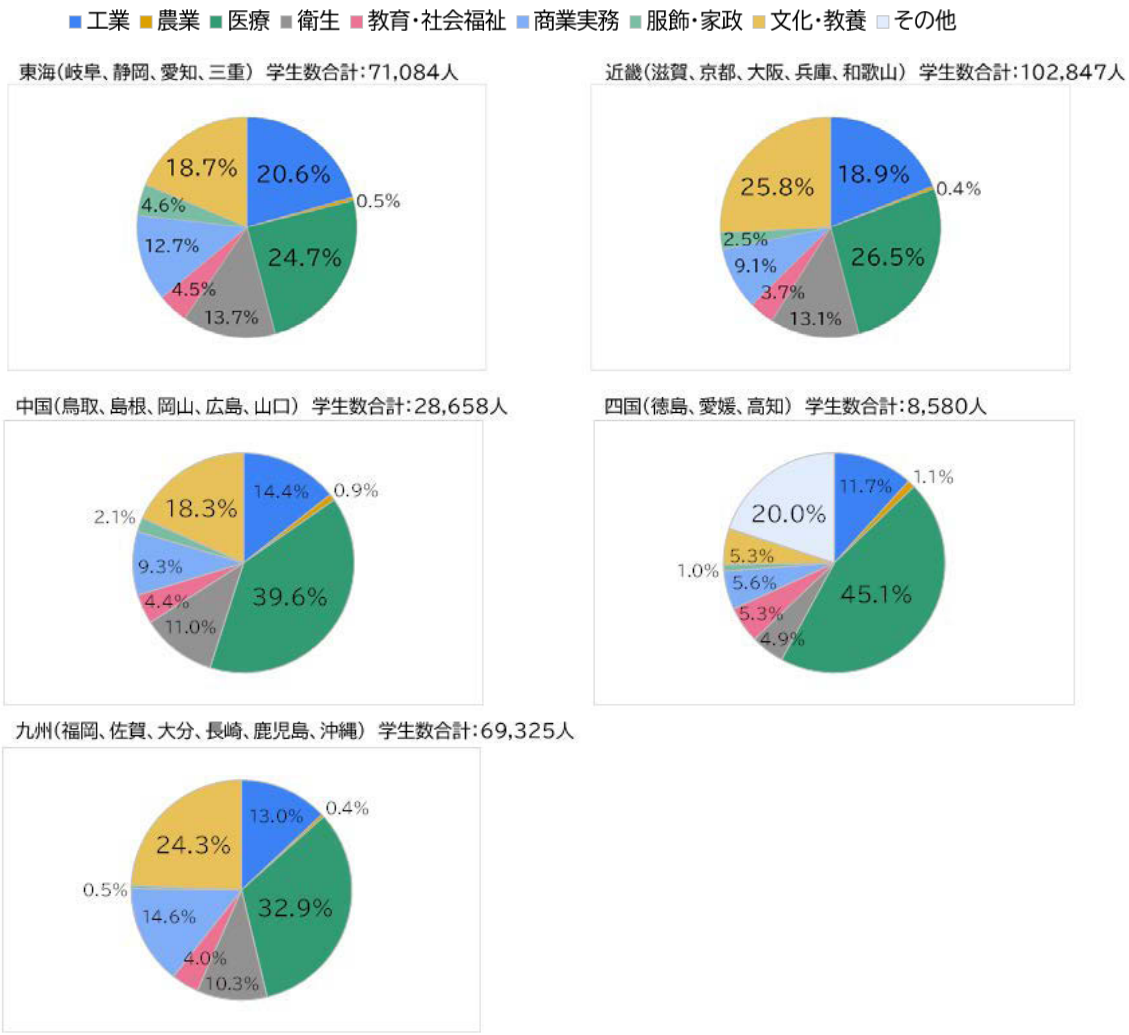


図 2-15 地域ごとの専修学校の学生の割合(分野別、東海～九州)

※各都道府県が公表する令和 6 年度学校基本調査の結果を基に作成。
※奈良県、香川県、熊本県、宮崎県は学科別の学生数を公表していないため、除外。愛媛県は工業、医療、服飾・家政以外を「その他(1,712 人)」としてまとめて公表しているため、四国のデータにはその他が含まれる。
出所:各都道府県「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

（7）地域ごとに専門学校で学べる分野の違い

- 水田（2022）の分析によると、都道府県ごとに専門学校の設置分野のバリエーションが異なり、その多様性に基づいて都道府県を類型化できることを示している。
- すなわち、地域によって「学べる分野の多様性」に差が存在する可能性がある。

表 2-1 地域ごとに専門学校で学べる分野の違い

①医療分野を中心とした地域

- 専門学校在籍者数のうち、医療分野の学生が50%以上の都道府県。資格取得分野の比率が高い。
- 島根県、奈良県、佐賀県、滋賀県、長崎県、青森県、秋田県、高知県、山形県、鹿児島県、徳島県、大分県、山口県、鳥取県、香川県、和歌山県、富山県、熊本県、宮崎県（東北、四国、九州の県が多い）

②在籍者数に応じて多様性が高まる地域

- ①と比較して、医療分野の学生の割合は低く、工業分野や商業実務分野の比率は高い。
- 福井県、岡山県、茨城県、福島県、岩手県、山梨県、石川県、沖縄県、静岡県、長野県、群馬県、新潟県、岐阜県、広島県、栃木県、京都府、宮城県

③大都市隣接地域

- 専修学校在籍者数が多い。①や②と比較すると多様な分野の学校があるが、非資格分野を中心に一定数が④に流出するため結果的に多様性は中程度である。
- 北海道、埼玉県、兵庫県、神奈川県、千葉県（北海道を除き、東京都や大阪府に隣接）

④大都市で多様性の高い地域

- 専修学校在籍者数が多く、芸術系や非資格など多様な学科が存在。他地域からの進学者が多い。
- 愛知県、福岡県、大阪府、東京都

出所：水田真理（2022）「専門学校の地域配置について―都道府県公表の学校基本調査を用いた分野別・地域別の類型化―」https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsstvet/52/1/52_29/_article/-char/ja/（2026 年 2 月 20 日閲覧）をもとに三菱総合研究所作成

（8）専修学校、大学、短期大学の入学者における 25 歳以上の者の割合

- 2024 年の入学者に占める 25 歳以上の割合を比較すると、大学（0.5%）や短期大学（3.6%）に比べ、専修学校は高等課程 11.4%と高い。
- 25 歳以上の学び直しにおいて、専修学校が相対的に選択されやすいことが示唆される。

表 2-2 専修学校、大学、短期大学の入学者における 25 歳以上の者の数及び割合（2024）

学校種別		入学者数	25 歳以上の者の数	25 歳以上の者の割合
専修学校	専門課程	255,391 人	30,551 人	12.0%
	専門課程（うち高度専門士）	12,593 人	327 人	2.6%
大学	全体	628,766 人	2,881 人	0.5%
短期大学	本科	33,477 人	1,209 人	3.6%

出所：文部科学省（2024）「学校基本調査」より三菱総合研究所作成

（9）専門課程における社会人等の在籍数

- 文部科学省「令和３年度専門学校における社会人等受入れ等実態に関するアンケート調査」によると専門課程におけるいずれの学科系統においても、社会人等学生数は学生実員数の半数以下であるが、「はり・きゅう・あんま」では社会人等学生数の比率が他の学科系統と比べ高かった。「看護、准看護」では社会人学生数が多い。
- 医療関係の学科で社会人の学生数が多いことの背景には、国家資格を取得するために、専門課程に通う社会人が多いことが想定される。

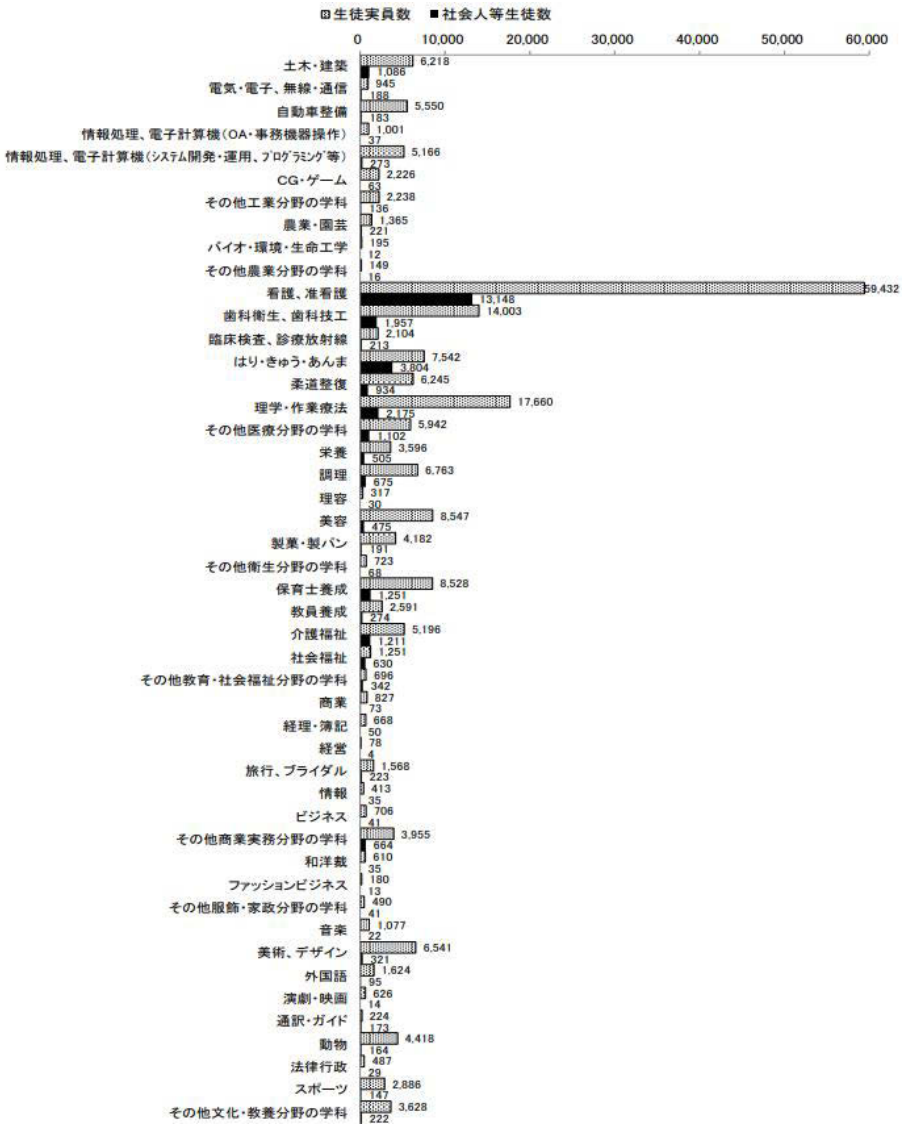


図 2-16 専門課程の生徒実員数と社会人等の生徒数（2021）

出所：文部科学省（2021）『令和 3 年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」リカレント教育プログラム運営モデルの検証報告書』https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/senshuugakkou/kmrb2h000000031r-att/2021_edu01_01.pdf（2026 年 2 月 20 日閲覧）、p11

（10）都道府県別　専門課程における社会人の在籍数

- 同調査の都道府県別比較では、東京都、大阪府、福岡県、愛知県、埼玉県の順に社会人等学生数が多く、北海道も比較的多い。
- 社会人学生は人口規模の大きい都市部に集中する傾向がうかがえる。

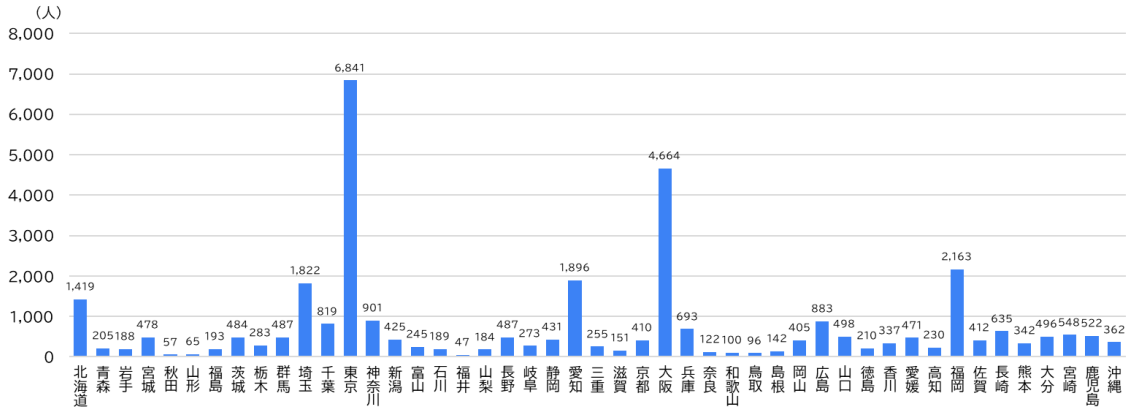


図 2-17　専門課程に在籍する社会人等生徒数（都道府県別）（2021）

出所：文部科学省（2021）『令和 3 年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」リカレント教育プログラム運営モデルの検証報告書』https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/senshuugakkou/kmrb2h000000031r-att/2021_edu01_01.pdf（2026 年 2 月 20 日閲覧）、p.69 より三菱総合研究所作成

（11）専門実践教育訓練への専門学校の講座の指定状況

- 労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し修了した場合に、その費用の一部が雇用保険により支給される教育訓練給付のうち、専門実践教育訓練給付では、以下のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすものが講座指定を受けることができる。
- 専門実践教育訓練の指定講座として「専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム」が多く認定されている。また「業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とする養成課程」でも多くの専門学校の講座が認定されている。
- 労働者の学び直しに専門学校が活用されていると考えられる。

表 2-3　類型別　専門実践教育訓練への指定講座数（令和6年10月1日時点）

類型	指定講座数
1　業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とする養成課程 （介護福祉士、看護師、美容師、社会福祉士、保育士、歯科衛生士など）	1,890 講座
2　専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム （商業実務、衛生関係、工業関係など）	689 講座
3　専門職大学院の課程及び外国の大学院の学位の取得のための課程 （ビジネス・MOT、法科大学院、教職大学院など）	139 講座
4　大学等の職業実践力育成プログラム （特別の課程（保健）、正規課程（保健）など）	231 講座
5　第四次産業革命スキル習得講座等	269 講座
6　専門職大学等の課程	2講座

出所：厚生労働省（2025）「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和7年4月1日付け指定）」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50917.html（2026 年 2 月 20 日閲覧）より三菱総合研究所作成

（12）留学生の受け入れ状況

- 教育機関別の留学生数の推移をみると、専修学校の留学生数は 2014 年以降増加傾向にあった。2020 年以降は減少したものの、2024 年には再び増加している。
- 専修学校（専門課程）は、大学学部・短期大学・高等専門学校に次ぐ留学生受け入れ機関であり、入学者層の多様化という観点からも重要性が高まっている。

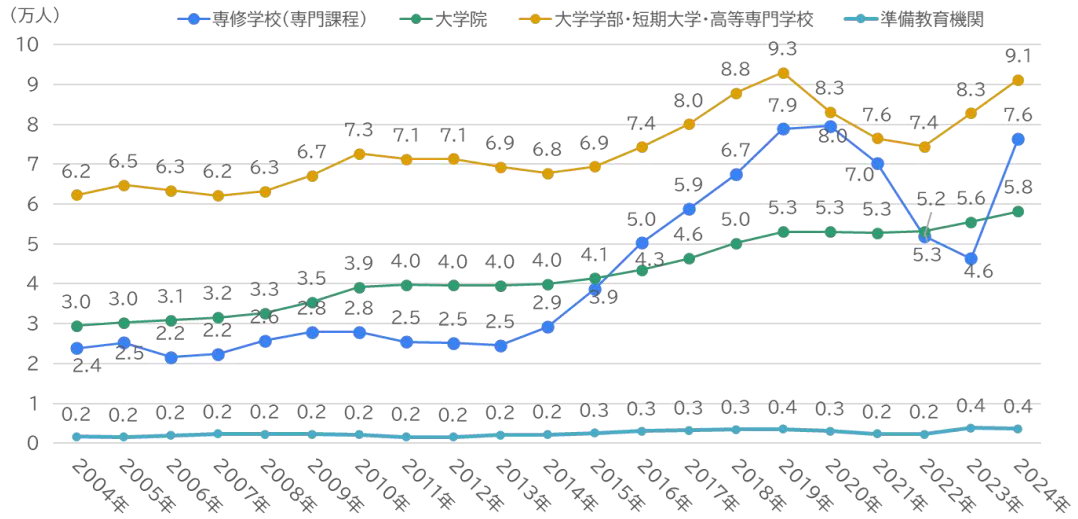


図 2-18 教育機関別の留学生数の推移

出所：独立行政法人日本学生支援機構（Japan Student Services Organization）（2024）
「2024年（令和6）年度 外国人留学生在籍状況調査結果」より三菱総合研究所作成

（13）都道府県別の留学生数（大学等含む高等教育機関在籍者数）

- 都道府県別の留学生数（大学院・学部・大学学部・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程を含む高等教育機関在籍者数）は、東京都が最も多く、次いで大阪府・京都府・福岡県となっている。
- 教育機関が多い都市部に、留学生が集中している。

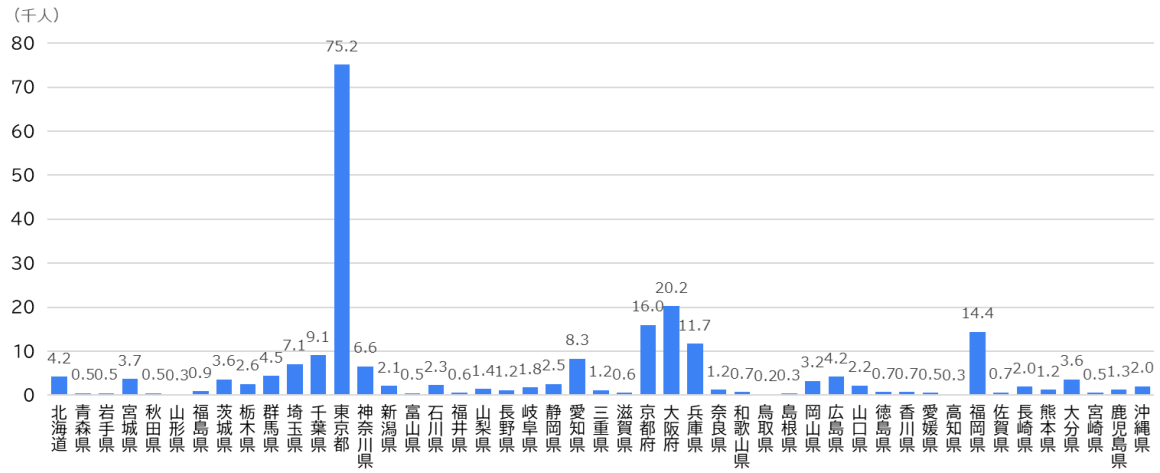


図 2-19 都道府県別の留学生受け入れ状況（高等教育機関在籍者数）

出所：独立行政法人日本学生支援機構（Japan Student Services Organization）（2024）
「2024年（令和6）年度 外国人留学生在籍状況調査結果」より三菱総合研究所作成

（14）専修学校での留学生の受け入れ状況

- 調査対象 1,734 校のうち、留学生受入学科を設置している学校は 859 校（約半数）である。また、留学生が在籍している学校は 612 校であり、これは全体の 35%に相当する（受入学科設置校に占める割合は約 71%である）。
- さらに、既に留学生が在籍する学校の 2 割超が今後増員方針を示しており、留学生受け入れは一定の需要が見込まれる。

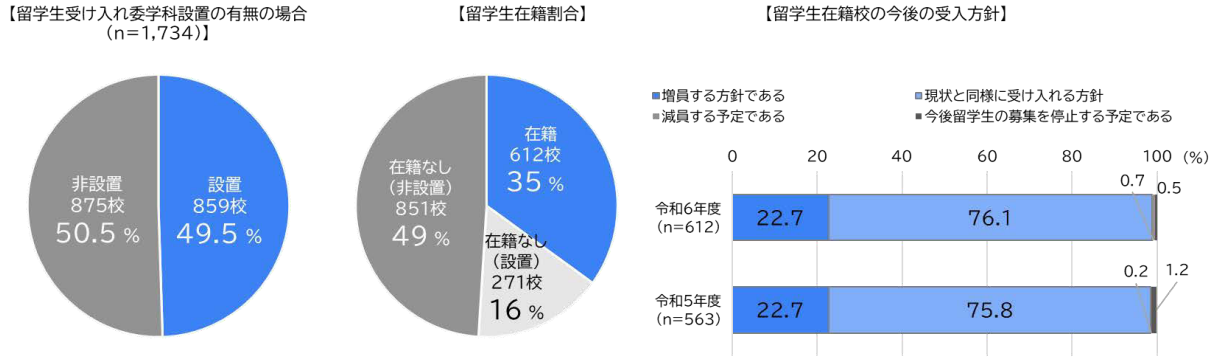


図 2-20 留学生受け入れに関する状況（専修学校アンケート）

出所：一般財団法人日本国際協力センター（2025）『令和 6 年度「専修学校の国際化推進事業」外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の国際化に関するアンケート調査 成果報告書』より三菱総合研究所作成

（15）都道府県別の留学生受け入れ学校数

- 留学生を受け入れる学校数は都市圏で多い一方、青森県や鳥取県など受け入れ学校が確認されない地域もある。
- 留学生受け入れ体制には地域差があり、国際化の進展度合いが地域で異なることが示唆される

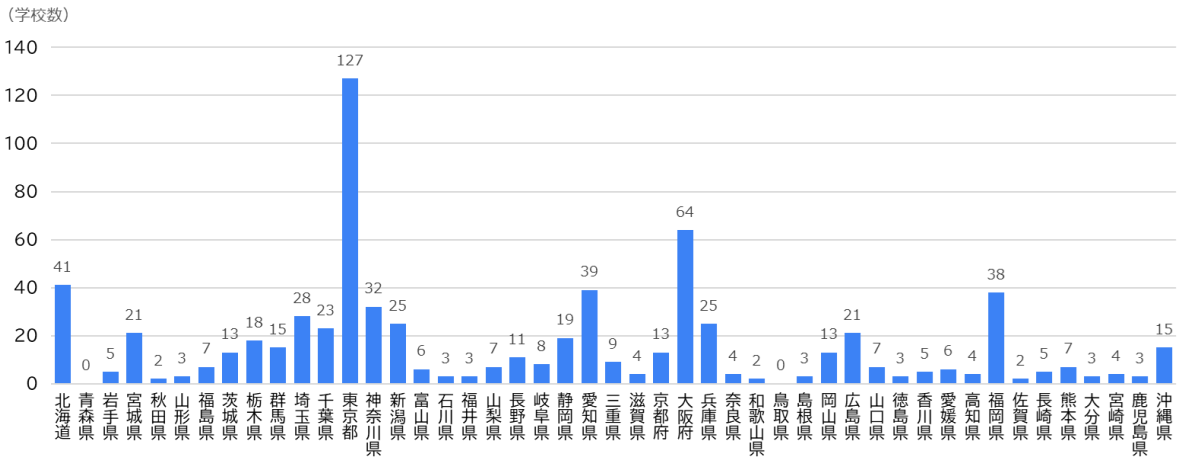


図 2-21 都道府県別 留学生受け入れ学校数

出所：一般財団法人職業教育・キャリア教育財団「留学生受け入れ専門学校検索サイト（令和 6 年度文部科学省委託事業/専修学校グローバル化対応推進支援事業 STUDY in JAPAN」https://study-japan-ptc.jp/search/ （2025 年 12 月 9 日閲覧）より三菱総合研究所作成

2.4.3 専修学校の人材輩出力

(1) 専門学校・大学卒業者の地元就職の状況

- 大学卒業者と比較して、専門学校卒業者は学校所在都道府県内に就職する割合が高い。
- 特に福井県、北海道、山形県、山梨県では８割以上が県内就職となっており、専門学校が地域での職業人材確保や人材定着に寄与している可能性が高い。

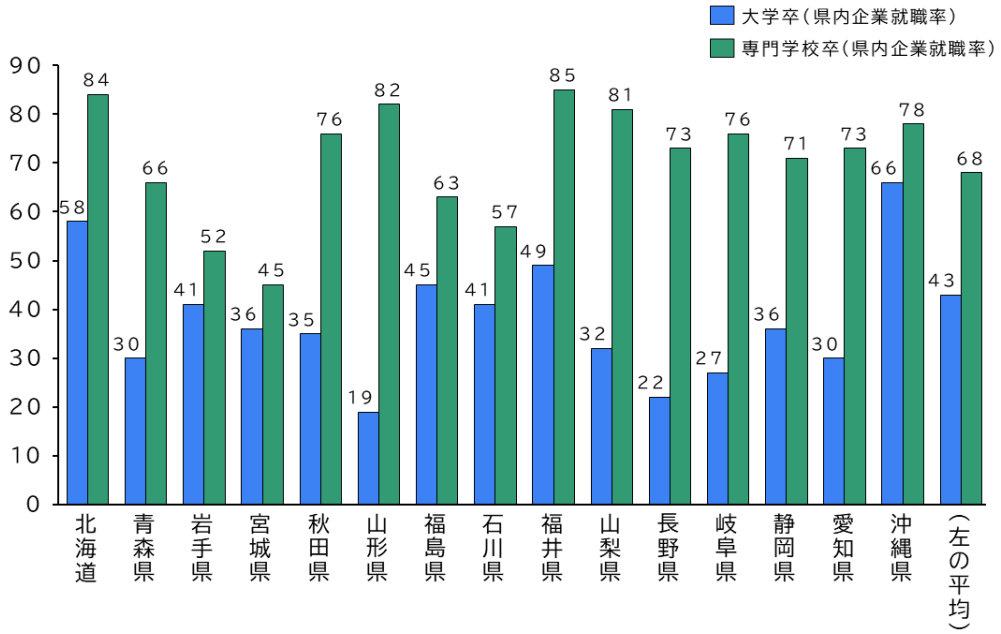


図 2-22 専門学校・大学卒業者における地元就職の状況（2023）

出所：文部科学省（2025）『専修学校関係基礎資料集』https://www.mext.go.jp/content/20250617-mxt_syogai01-000043150_05.pdf（2026 年 2 月 20 日閲覧）、p.25 より三菱総合研究所作成

（2）専門学校・大学卒業者の地元就職の割合

- 専門学校・大学卒業者の地元就職の状況について、大学卒業者の学校が所在する都道府県内で就職する者の割合は、21～40%、41～60%と回答した都道府県が多かった。一方、専門学校卒業者では、都道府県内で就職する者の割合は、61～80%と回答した都道府県が多くなっている。
- 本調査結果から、専門学校は、地域での職業人材確保や人材の定着に寄与していると言える。

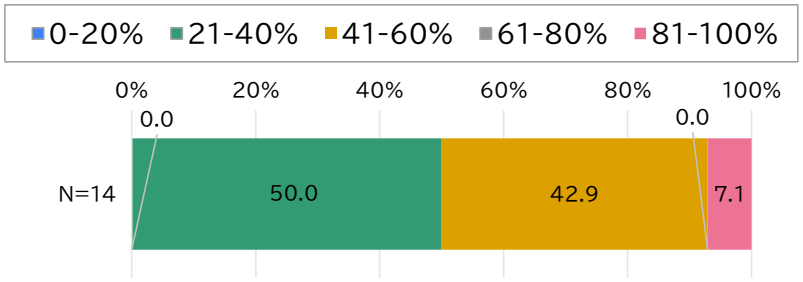


図 2-23 大学卒業者の地元（都道府県内）就職割合（2023）

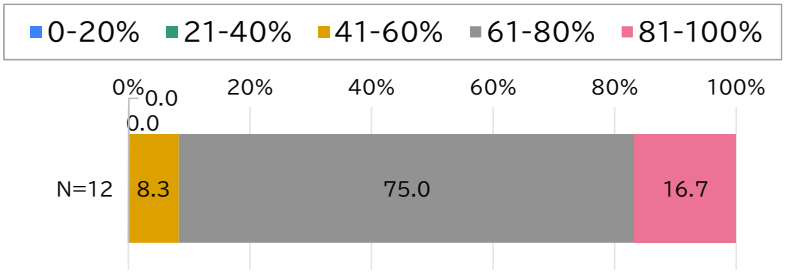


図 2-24 専門学校卒業者の地元（都道府県内）就職割合（2023）

出所：文部科学省（2024）『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.10,11 より三菱総合研究所作成

（3）専門学校卒業者の年収、労働時間（就職先都道府県別）

- 専門学校の卒業者について、同一都道府県内就職者（以下「県内就職」という。）と同一都道府県外就職（以下「県外就職」という。）の初職初年度の年収や労働時間について、比較を行った調査では、初職の年収については県外就職の方が多い傾向にあることが明らかになった。
- また、週平均労働時間についても、県内就職より、県外就職の方が 39 時間以下と回答した割合が高く、労働時間が短くなっている。
- このことから、県外就職の方が、処遇や労働条件が良く、他の都道府県に就職する理由になっている可能性がある。

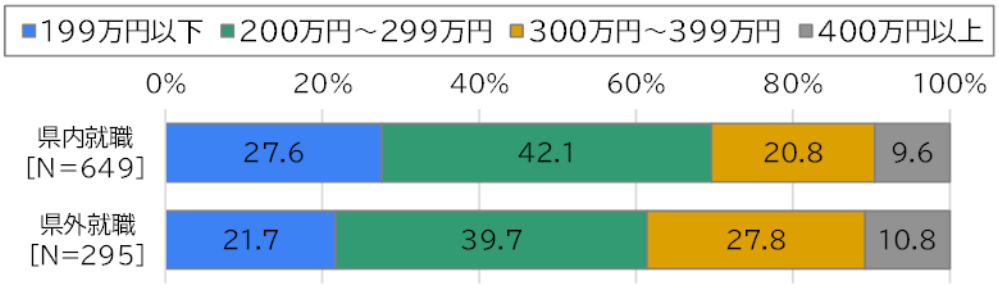


図 2-25 初職初年度の年収（単数選択）（同一都道府県内就職別）（2023）

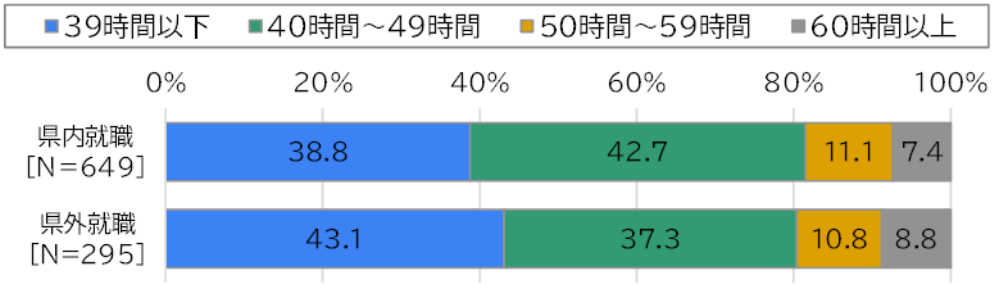


図 2-26 初職初年度の週平均労働時間（単数選択）（同一都道府県内就職別）（2023）

出所：文部科学省（2024）『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.83 より三菱総合研究所作成

（4）専門学校卒業者の勤続年数、仕事の満足度（就職先都道府県別）

- 専門学校卒業者の勤続年数と初職の仕事満足度について、学校所在地と就職先の所在地が同一都道府県内か否かの別で比較した。
- 勤続年数は県内就職の方が長い一方、仕事満足度は指標によって傾向が異なる。「大変満足している」の割合は県内就職の方が高いが、「大変満足している」と「まあ満足している」の合計では県外就職の方が高い。
- 県内就職は短期離職を抑制し得る一方、県外就職では待遇面等が総合満足度に影響している可能性がある。

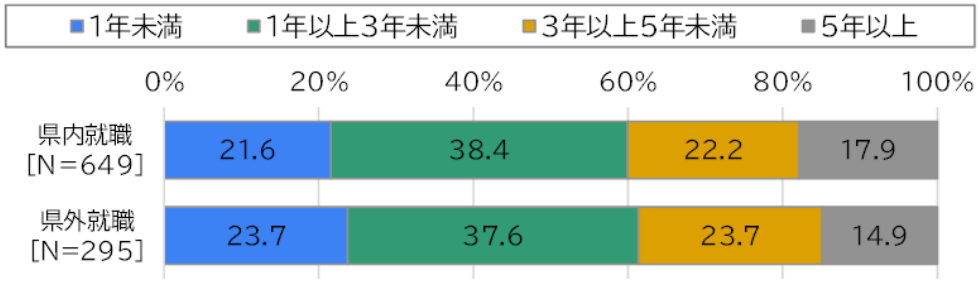


図 2-27 初職の勤続年数（単数選択）（同一都道府県内就職別）（2023）

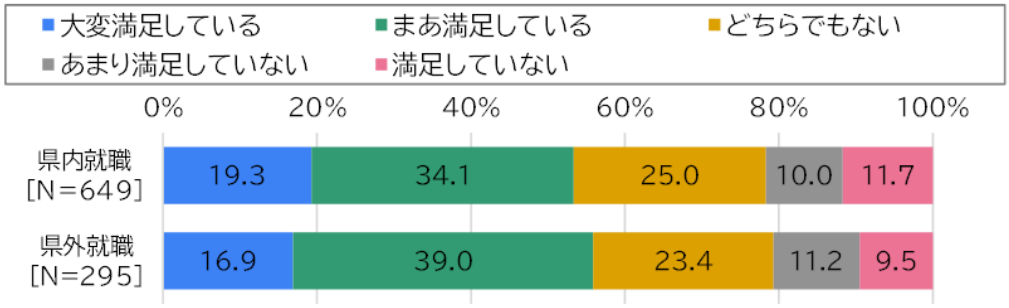


図 2-28 初職の仕事の満足度（単数選択）（同一都道府県内就職別）（2023）

出所：文部科学省（2024）『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.83,84 より三菱総合研究所作成

(5) 仕事内容と専門学校での学びの関連

- 専門学校卒業者のうち、初職で専門学校の学びと関連のある仕事に就いた者は、転職後も専門学校の学びと関連のある仕事に就いている割合が高い。
- 初職で専門学校の学びと関連のある仕事に就いた者の割合は、医療分野、服飾・家政分野、教育・社会福祉分野で比較的高い。

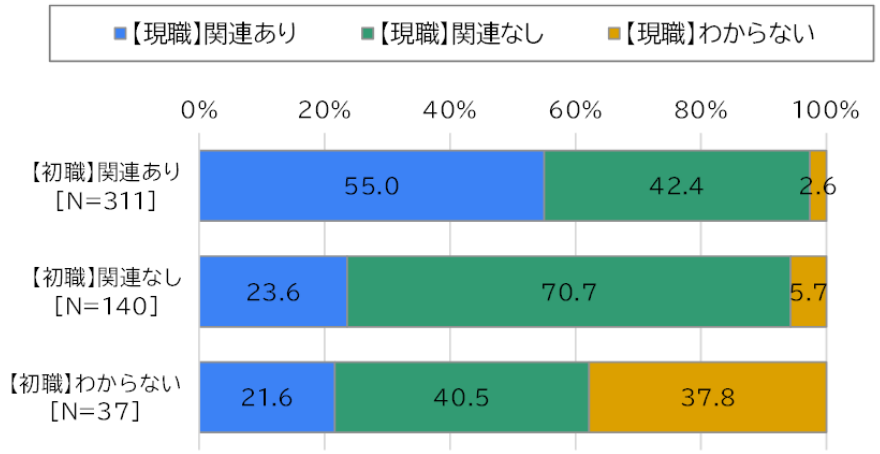


図 2-29 初職と現職の専門学校での学びとの関連(単数選択)(2023)

出所:文部科学省(2024)『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.89 より三菱総合研究所作成

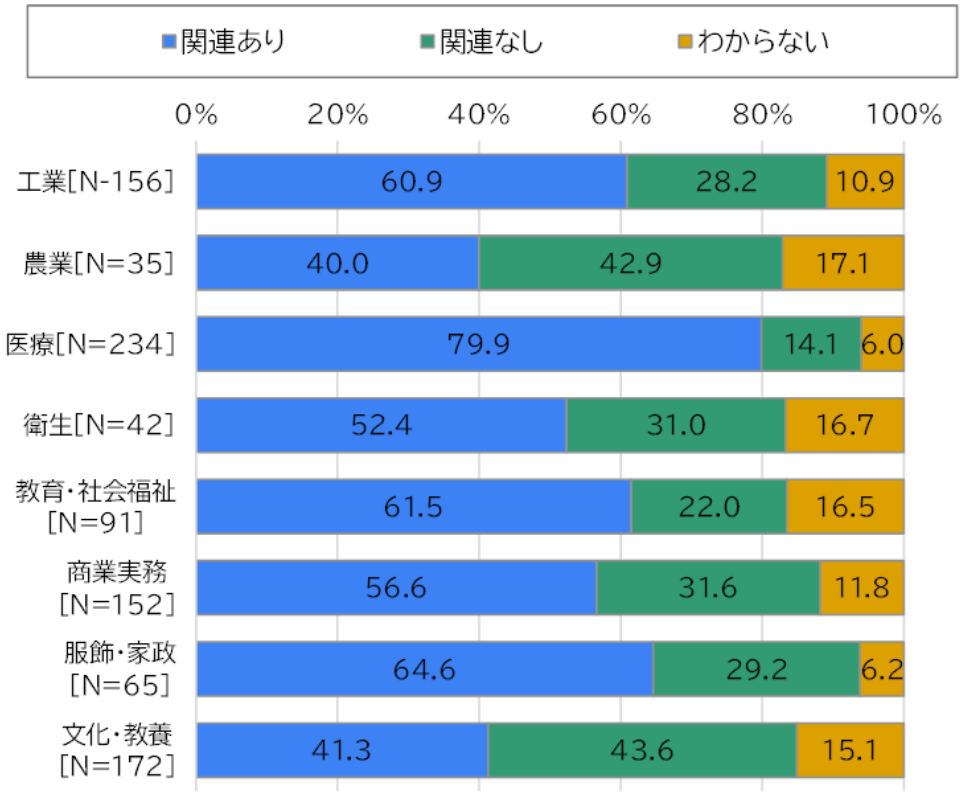


図 2-30 初職と専門学校での学びとの関連(単数選択)(分野別)(2023)

出所:文部科学省(2024)『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.72 より三菱総合研究所作成

（6）仕事内容と専門学校での学びの関連（年収・満足度）

- 初職で学校での学びと関連がある職に就き、現在も同業種に就く方（定着群）は、そうでない方（非定着群）と比較して、年収が高く、現時点での仕事に満足していると回答している割合が高い。
- 初職で関連業界に就職することが、その後も引き続き関連業界でキャリアを形成する足がかりになり、年収や仕事への満足度といった面でも良い影響があると考えられる。

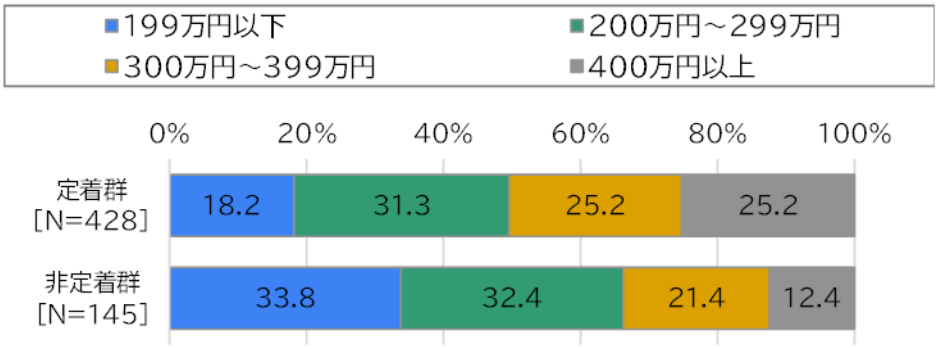


図 2-31 年収（学校での学びとの関連職への定着別）（2023）

出所：文部科学省（2024）『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.113 より三菱総合研究所作成

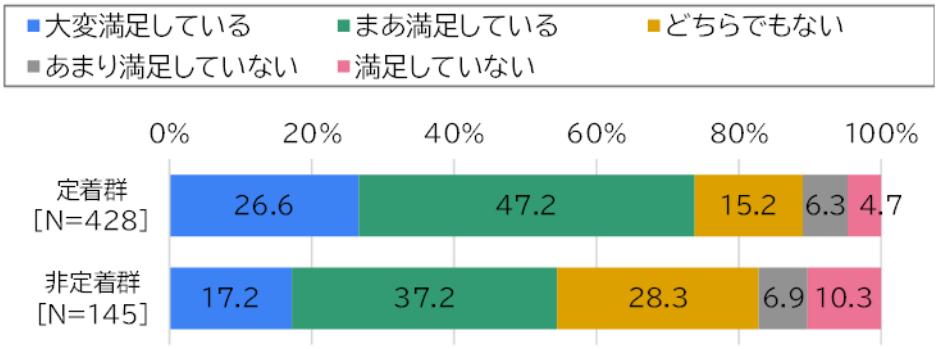


図 2-32 仕事の満足度（単数選択）（学校での学びとの関連職への定着別）（2023）

出所：文部科学省（2024）『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』p.113 より三菱総合研究所作成

（7）専修学校の留学生の日本国内への就職状況

- 2023 年の大学院・大学（学部）・専修学校（専門課程）の卒業・修了留学生総数のうち、日本国内への就職を進路とする人の割合は、専修学校（専門課程）で 43.7%と他の教育機関に比べ高い。
- 専修学校は大学（学部）や大学院と並んで外国人材の輩出による人材不足解消に貢献している。

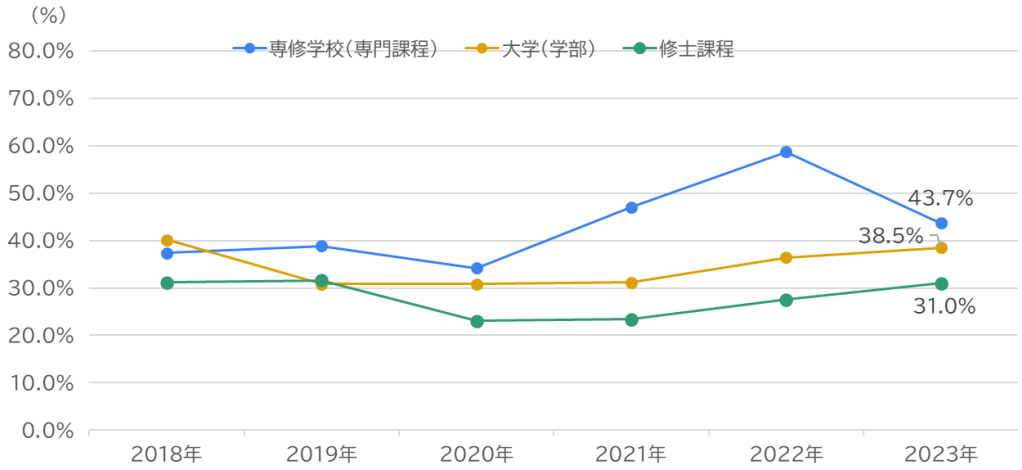


図 2-33 教育機関別の日本国内への就職率
（卒業・修了留学生総数のうち日本国内への就職を進路とする人の割合）

出所：独立行政法人日本学生支援機構（Japan Student Services Organization）（2023）「2023（令和 5）年度 外国人留学生進路状況調査結果」より三菱総合研究所作成

（8）留学生の専攻分野別の日本国内への就職状況

- 専攻分野別に大学（学部）と専修学校（専門課程）を比較すると、社会科学や工学では専修学校の国内就職率が大学（学部）を上回る。
- 専修学校が実務に直結する人材育成を通じ、特定分野で就職に結びつく機能を発揮している可能性がある。

表 2-4 専攻分野別の日本国内での就職率（各専攻終了者のうち日本国内で就職する人の割合）

専修学校8分野のうち、「工学」＝情報処理／マルチメディア／自動車整備／土木／建築／電気・電子工学／情報工学など

専攻分野	学校分類	留学生の終了者数（人）	日本国内での就職者数（人）	日本国内への就職率（%）
合計	専修学校（専門課程）	23,353	10,206	43.7%
	大学（学部）	15,733	6,062	38.5%
人文科学	専修学校（専門課程）	10,685	1,620	15.2%
	大学（学部）	2,479	1,053	42.5%
社会科学	専修学校（専門課程）	5,541	4,245	76.6%
	大学（学部）	7,416	3,261	44.0%
理学	専修学校（専門課程）	0	0	–
	大学（学部）	351	56	16.0%
工学	専修学校（専門課程）	3,941	3,068	77.8%
	大学（学部）	2,022	525	26.0%
農業	専修学校（専門課程）	41	7	17.1%
	大学（学部）	210	54	25.7%
保健	専修学校（専門課程）	107	63	58.9%
	大学（学部）	222	85	38.3%
家政	専修学校（専門課程）	1,036	374	36.1%
	大学（学部）	140	44	31.4%
教育	専修学校（専門課程）	12	3	25.0%
	大学（学部）	201	79	39.3%
芸術	専修学校（専門課程）	1,574	538	34.2%
	大学（学部）	1,311	358	27.3%
その他	専修学校（専門課程）	416	288	69.2%
	大学（学部）	1,381	547	39.6%

出所：独立行政法人日本学生支援機構（Japan Student Services Organization）（2023）「2023（令和 5）年度 外国人留学生進路状況調査結果」より三菱総合研究所作成

（9）地域ニーズの高い職業人材育成に関する工夫

- 文部科学省の調査によると、自治体連携が進む学校では、①自治体との認識合わせ、②専門学校の強み・役割の発信、③連携目的に応じたマネジメントの切替、④地域課題を連携の軸とすること、が共通してみられる。地域ニーズの反映と関係者協働を仕組みとして組み込むことが、教育の質保証と人材定着の観点から重要である。

表 2-5 自治体連携が進む学校に共通する取組

取組の種類	ポイント
①自治体との「認識合わせ」を重視している	・連携先（産業振興部局・労働局など）ごとに期待される役割の違いを理解 ・対象とする層、人材像、求める知識・スキル水準について事前に丁寧な意見交換を実施 ・目的のズレを防ぐための初期段階のマネジメントを重視
②専門学校の強み・役割を積極的に発信している	・大学中心になりがちな産業振興部局との関係において、専門学校ならではの強み・機能・実行可能な取組を明確に提示 ・自治体側の理解不足を前提とし、受動的ではなく能動的な情報発信を実施
③連携目的に応じてマネジメントを切り替えている	・連携内容に応じて、学校運営の重点を柔軟に調整 ・教育の機会整備：（中期事業計画や卒業認定方針の整備修学支援を活かした募集リカレント教育に対応した教員の指導力強化） ・教育の質向上：（カリキュラム・シラバスの見直し教員研修の体系化就職支援の強化） ・広報・情報発信：（公開情報の整備卒業生の追跡・活用）
④地域課題を「連携の軸」としている	・単なる制度対応ではなく、地域課題への対応を連携の背景・目的として明確化 ・自治体施策と学校の取組を結びつけ、「地域にとっての価値」を説明できている

出所：文部科学省（2024））『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』、pp.160-166 より三菱総合研究所作成

3. プレアンケート調査

3.1 目的

近年、地域における職業人材の確保・育成は、人口減少もあいまって喫緊の課題となっている。こうした状況の中で、地域に根ざした人材を安定的に輩出している専修学校は大きな役割を担っており、今後専修学校には「地域ニーズを踏まえた人材を育成すること」、「安定的に入学者を確保すること」が、これまで以上に求められると考えられる。

こうした背景を踏まえ、本事業では主に以下の 2 点について定量的に把握するため、専門課程を有する専修学校に対してプレアンケート調査を行った。

- 地域での人材ニーズを踏まえた人材育成について
- これまで対象としてきた学生層以外（外国人留学生、不登校経験のある学生や障害のある学生等、社会人）を取り込む工夫

なお、本アンケート調査は、次年度に実施予定の全国規模での調査に先立ち、専門学校における地域人材確保の取組や課題、教育内容の工夫等の現状を把握するため実施した。

3.2 調査内容

3.2.1 調査件名

職業人材を確保するための教育モデル確立に向けた調査事業 プレアンケート調査

3.2.2 調査方法

Web アンケート調査

3.2.3 調査対象

専門課程を有する専修学校（以下、この章において「専門学校」という。）

一般社団法人 全国専門学校教育研究会の会員校や、本事業で実施したセミナーへの申込校に対して回答を依頼した。

3.2.4 調査期間

2025 年 12 月 16 日～2026 年 1 月 19 日、2026 年 2 月 2 日～2026 年 2 月 9 日

3.2.5 調査項目

本調査における調査項目は以下のとおりである。

表 3-1 調査項目

大項目	小項目	設問の概要
学校の基本属性		● 学校名、所在地、設置する学科の系統（正規課程）、同一の学校法人が運営する学校・教育機関、学校設立の経緯
地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえた人材育成	地域企業等や地域産業での人材ニーズの把握方法	● 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握するために実施すること、把握のための課題 ● 教育内容へ地域企業等や地域産業での人材ニーズを反映できているか
	地域からの入学状況、地域企業等への就職状況	● 学校がある都道府県（地域）内からの入学者の割合、地域内で就職した正規課程の卒業生の割合、地域内での就職を促すための工夫
	地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコースの有無、内容	● 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設定する学科等の有無、学科系統、内容、効果
	他の学校との連携	● 他の学校との連携有無、連携内容、目的、連携先
これまで対象としてきた学生以外を取り込む工夫	外国人留学生を取り込む工夫	● 受け入れに関する姿勢、在籍割合、地域内での就職割合、進路として最も多いもの、地域内での就職を促す工夫
	不登校経験のある学生、障害のある学生等を取り込む工夫	● 受け入れに関する姿勢、在籍有無、配慮や支援の内容
	社会人を取り込む工夫	● 受け入れに関する姿勢、在籍有無、附帯事業の実施状況、地域企業・地域産業との連携内容
企業、教育機関、自治体への要望		● 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、地域企業、教育機関、行政機関に要望すること、協力を求めたいこと

3.2.6 回答状況

専門学校、計 52 校から回答を得た。

3.3 結果概要

3.3.1 地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえた人材育成

(1) 地域企業等や地域産業での人材ニーズの把握

1) 地域企業等や地域産業での人材ニーズの把握方法(Q7,9,11)

- 卒業生、外部講師、企業との意見交換や情報把握と比較して、行政機関との意見交換や情報把握は十分に実施できていない専門学校が多い。
- 企業との意見交換や情報把握は比較的実施できている学校が多いものの、把握した内容からいかに人材ニーズを見極めるかという点に課題を有する学校もある。

- 都市圏の学校と都市圏以外の学校[3]を比較すると、都市圏の学校では、カリキュラム編成のための会議に行政担当者に参加を求めるなどして、行政機関と意見交換の機会を持つ学校が多い。都市圏以外の学校では、地域企業や地域の経済団体等とも意見交換等ができており、課題を感じていない学校も多いが、行政機関との意見交換は実施できていない学校が多い。

  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握するために実施する内容として、「卒業生からの情報把握」、「カリキュラム編成に向けた会議の開催（構成員に産業界の関係者を含む）」、「外部講師からの情報把握」、「実習協力先企業との意見交換」、「卒業生の就職先との意見交換」の割合はいずれも 70%～80%程度となっており、比較的高い。一方、「行政との意見交換」、「行政、自治体からの情報把握」、「カリキュラム編成に向けた会議の開催（構成員に行政や自治体の担当者を含む）」は 25%～40%程度である。また、「地域連携プラットフォームへの参加」、「地域職業能力開発促進協議会への参加」はいずれも 10%を下回り、「行政が実施する、地域での産業や人材に関する会議への参加（地域連携プラットフォーム、地域職業能力開発協議会を除く）」は約 15%である。（図 3-7）
  - 自由回答から、教育課程編成委員会への地域企業の参加、学校関係者評価委員会への行政機関、地域の経済団体、業界団体等の参加などにより、各業界での人材ニーズを把握している専門学校が多いことがわかった。（表 3-2）
  - 都市圏の学校と都市圏以外の学校を比較すると、「実習協力企業等との意見交換」、「学校団体からの情報把握」については都市圏以外の学校での実施割合が、都市圏の学校での実施割合よりも高い。「カリキュラム編成に向けた会議の開催（構成員に行政や自治体の担当者を含む）」、「行政、自治体からの情報把握」については都市圏の学校での実施割合が、都市圏以外での学校での実施割合よりも高い。（図 3-8）
  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題として、「行政との意見交換の場がない」が最も高く、約 29%だった。（図 3-10）
  - 都市圏の学校では、「地域の経済団体、産業団体との意見交換の機会が無い」を課題としてあげる学校の割合が高い。都市圏以外の学校では、「課題は無い」を挙げる学校の割合が高く、ついで「行政との意見交換の機会が無い」の割合が高い。（図 3-11）
  - 人材ニーズ把握の上での課題について、他の機関との連携に関する課題としては「行政機関との連携方法がわからない」、「行政機関と意見交換を行う場がない」、「地域や職種によって人材ニーズが大きく異なる」、「企業や行政機関との意見交換の機会はあるが、人材ニーズを議論するほどの深い関係は持てていない」、「意見交換先が限定的であり、多様なニーズ把握やニーズの見極めが難しい」、「時間的余裕が無い」、「人材ニーズ以前に、人材の需要と供給が見合っていない」など、行政機関との意見交換の機会の不足、企業との関係性、人手不足による時間的制約、人材の需給の不一致などが課題として挙げられた。（表 3-3）

[3] 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を都市圏、それ以外の道県を都市圏以外と分類。以下同じ。

（2）地域からの入学状況、地域企業等への就職状況

1）地域からの入学状況、地域企業等への就職状況（Q12～14）

- 多くの学生が所在する都道府県内から進学し、学校が所在する都道府県内で就職しており、専門学校が地域の職業人材育成に果たす役割は大きいと言える。専門学校は、地域企業と連携した実習、演習、インターンなど、地域企業で働くイメージが湧く機会を学生に提供することにより、地域企業への就職を支援している場合が多いと考えられる。特に都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して都道府県内での就職を支援する取組を実施している。

  - 学校が所在する都道府県内から入学した学生の割合として、「80%以上 100%未満」の学校の割合が最も高く、約 58%である。学校が所在する都道府県内で就職した学生の割合は、「80%以上100%未満」が約35%、「60%以上80%未満」が約33%である。（図 3-13、図 3-15）
  - 所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組として、「地域企業等と連携した実習、演習の実施」が最も高く約 67%である。次いで、「地域企業等でのインターンの実施」が約60%、「地域企業等への就職情報を重点的に学生へ案内」が約 54%である。（図 3-17）
  - 学校が所在する都道府県内での就職を促す取組は、全般的に都市圏以外の学校での取組の割合が、都市圏の学校での取組の割合と比較して高い。（図 3-18）

（3）地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業等の有無、内容、効果

1）地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業等の有無、内容（Q15～16）

- 正規課程での講義、実習や演習、学科の設置により、地域企業等や地域産業での人材ニーズを基にした教育を行う専門学校が多い。地域の人材ニーズを踏まえて、附帯事業としての職業訓練や、地域企業等に対する研修を行う専門学校は少ない。

  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに、学科を設置、講義や実習、演習を実施する割合が高い。一方、職業訓練を附帯事業で実施する割合や、地域企業等や地域団体から委託を受けて社員に研修を行う割合は低い。（図 3-19）
  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の例として、地域企業等で求められるスキルを身に付けられるカリキュラムを設定している例、特に地域で人材不足が課題となっている分野の学科を設置した例、地域課題等を題材としたゼミ活動を行う例などが挙げられた。（表 3-4）
  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施していない学校からは、その理由として「地域企業等や地域産業での人材ニーズに特化した学科やコースを設定しなくても、地域で必要とされる人材を育成できているため」との回答が最も割合が高かった。そのほか、「教職員の確保が難しい」、「地域に特化した人材ニーズを重視していな

い」などの回答があった。（図 3-28）

2）地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業等の効果（Q18～20）

- 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施することで、地域の企業等への就職に対する量（就職人数の増加）、質（ミスマッチの減少、定着率向上）双方で効果が見込まれると考えられる。一方、副次的な効果[4]のうち、地域産業や入学者に対する効果は現れにくいと考えられる。
- 特に都市圏以外の学校では、地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施することで、地域内への就職促進のみならず、地域での課題解決、地域産業の活性化といった副次的な効果を得ている学校が多い。都市圏と比較して都市圏以外では、専門学校が地域で重要な役割を果たしていることが示唆される。

  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施したことで、地域内の企業等への就職促進に「非常に効果があった」または「ある程度効果があった」と回答した割合は約 83%である。（図 3-22）
  - また、副次的な効果として「地域での学校の認知度」、「就職の質の向上」は割合が高い。一方、「応募者数の増加」、「地域産業の活性化」などは割合が低い。「地域に対して何か効果があったのか、定量的な評価を得ていない」との回答もあった。（図 3-25）
  - 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、地域の人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置したことで地域内の企業等への就職促進に「非常に効果があった」「ある程度効果があった」と回答した学校の割合が高い。（図 3-23）
  - 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、地域の人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置したことによる副次的な効果を得ている学校の割合が高い。「地域での課題解決」、「地域産業の活性化」は都市圏の学校ではいずれも回答がなかったが、都市圏以外の学校では 20%～30%程度の回答があり、地域に対する良い影響を得ている。（図 3-26 参照）
  - 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する内容別では、比較的回答数が多い「学科を設置」「コースを設置」「講義を実施」「実習、演習を実施」を比較すると、学科を設置した学校、コースを設置した学校で、就職促進に「非常に効果があった」と回答した学校の割合が高い。（図 3-24）
  - 副次的な効果については、回答数が多い属性を比較すると、コースを設置した学校で、地域での学校の認知度向上、就職の質の向上、学生の学習意欲向上、入学者数の増加、地域での課題解決、地域産業の活性化などに関して効果があったと回答した学校の割合が比較的高い。（図 3-27）

[4] 本報告書では、地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施することによる地域企業等への就職促進を直接的な効果、それ以外の効果を副次的な効果として整理した。プレアンケート調査では、直接的な効果は Q18 で、副次的な効果は Q19 で調査した。

（4）他の学校との連携（Q21）

- 学生募集も視野に入れて、全日制の高等学校と連携を行う学校が多い。高等学校、中学校、小学校に対しては、各専門学校の分野を活かした授業を行う例、キャリア教育を行う例が多く見られた。
- 高等学校、中学校、小学校で外国人留学生と交流する授業を実施している学校があった。地域の生徒たちにとっては、異なる文化背景を持つ留学生を通じて他国について知る機会となり、留学生にとって地域社会との接点になっていると考えられる。

  - 入学者の増加や教育内容の充実を目的とした連携先として、高等学校（全日制）と連携する学校が約 52%、高等学校（通信制）と連携する学校が約 31%である。また、「他の学校や教育機関との連携はしていない」との回答の割合は約 25%である。（図 3-29）
  - 都市圏の学校は、都市圏以外の学校と比較して、日本語学校、大学、小学校と連携する割合が高い。（図 3-30）
  - 高等学校で、職業教育や特別授業、出前講座を専門学校の教員が実施する例が多い。内容としては、職業理解に資するもの、専門学校の分野に特化した授業（デザイン、ファッション、公務員講座等）を行うもの、高等学校とファッションショーを共催するなどイベントを共催する例も見られる。大学との連携では、大学併修制度を設置する例もある。（表 3-5）

3.3.2 これまで対象としてきた学生以外を取り込む工夫

（1）外国人留学生

1）外国人留学生の在籍（Q23～24）

- 約半数の学校が積極的に外国人留学生の募集を行い、受け入れている。外国人留学生が全体の学生数の過半を占める学校は、本調査への回答校では少ないことがわかった。
- 都市圏以外の学校では、外国人留学生が在籍していない学校が半数近い一方、正規課程で外国人留学生が 4 割以上を占める学校が約 12%あり、学校により外国人留学生の在籍状況に違いがあることがわかる。

  - 外国人留学生の受け入れの考え方として「積極的に募集活動を行い、受け入れている」が約 52%、「入学希望者がいれば受け入れている」が約 31%である。（図 3-31）
  - 正規課程における外国人留学生の在籍割合として、最も多いのは「在籍していない」であり約 42%である。「20%未満」は約 33%、「20%以上 40%未満」は約 15%である。（図 3-33）
  - 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、外国人留学生を「積極的に募集活動を行い、受け入れている」という考え方の学校の割合が高い。（図 3-32）
  - 都市圏の学校は全ての学校で、外国人留学生の在籍割合が 40%未満である。都市圏以外の学校では、外国人留学生は在籍していない学校が約 48%である一方、「20%以上 40%未満」から「80%以上 100%未満」まで幅広い回答があった。（図 3-34）

2）外国人留学生の就職（Q25～27）

- 日本人学生と比較して外国人留学生の都道府県内就職率は低い。外国人留学生には出身都道府県が無いため、就職先を選ぶ際、学校が所在する都道府県以外を選びやすいと推測される。
- 多くの外国人留学生が地域内で就職する学校では、留学生の採用増加に向けた企業等への情報発信や、地域企業等と連携した実習、演習などを行っている。地域企業等に、外国人留学生を採用し、ともに働くことのイメージを持ってもらうことの重要性が示唆される。

  - 外国人留学生の卒業生のうち、学校が所在する都道府県内で就職した割合は「20%未満」が約 40%である。「学校がある都道府県内で就職した外国人留学生はいない」とあわせると、約47%を占める。「80%以上 100%未満」の割合は約 20%であり、多くの外国人留学生が地域内で就職する学校も存在する。（図 3-35）
  - 都市圏の学校では、「学校がある都道府県内で就職した外国人留学生はいない」が約 44%、「20%以上 40%未満」が約 22%、「80%以上 100%未満」が約 22%だった。都市圏以外の学校では、「20%未満」が約 38%と最も割合が高いが、「学校がある都道府県内で就職した学生はいない」から「80%以上 100%未満」まで幅広く分布している。（図 3-36）
  - 外国人留学生が都道府県内で就職するために実施する工夫として「留学生に特化した就職指導」、「地域企業等の職場説明会、見学会の実施」、「留学生の採用増加に向けた企業等への情報発信」などの割合が高い。（図 3-38）
  - 外国人留学生の都道府県内への就職率が 60%未満の学校と 60%以上の学校を比較すると、いずれの工夫についても 60%以上の学校では実施割合が高い。特に、「留学生の採用増加に向けた企業等への情報発信」、「地域企業等と連携した実習、演習の実施」、「留学生に特化した就職指導」で、60%未満の学校と比較して 60%以上の学校での実施割合が高い。（図 3-39）

（2）不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生（Q28～29）

- 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生について、97%の学校は「入学希望者がいれば受け入れている」という姿勢だった。通信制の高等学校と連携を行う学校は約 31%あったが、多くの学校では、こうした学生を自然体で受け入れる姿勢だと考えられる。

  - 正規課程における、不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生（いわゆる「グレーゾーン」を含む）の受け入れに関する考え方として、約 97%の学校が「入学希望者がいれば受け入れている」と回答している。（図 3-40）
  - 約 89%の学校が、こうした学生が正規課程に在籍していると回答している。（図 3-41）
  - 配慮や支援の内容としては、個別相談、特性に応じた個別対応（例：資料の拡大印刷）、スクールカウンセラーの設置、学内での情報連携、医療機関との連携、保護者との情報共有、オンラインや別室での授業対応、就職先の開拓や就労支援団体との連携などが挙げられた。学生の人数が多くないために個別での支援が可能となっているとの意見もあった。（表 3-6）

（3）社会人（Q31～33）

- 多くの学校で正規課程に社会人が在籍している一方、地域の人材ニーズを踏まえた社会人向けの教育や、地域企業等への学生募集広報を行う学校は少ない。地域の人材ニーズを踏まえた社会人教育を行わずとも社会人が入学している可能性がある。また、地域の人材ニーズを踏まえた社会人教育を行うことで、社会人学生がさらに増える可能性があるとも考えられる。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して社会人を積極的に募集し受け入れている割合が高いが、正規課程に社会人が在籍する学校の割合は都市圏の学校の方が高い。社会人の募集に関しては、都市圏の学校が優位性を有する可能性がある。

  - 正規課程に社会人が在籍する学校の割合は約 89%である。社会人を対象とした附帯事業としては、「公共職業訓練や求職者職業訓練を委託を受けて実施」が最も多く、約 54%である。約 37%は社会人を対象とした附帯事業を実施していない。（図 3-44、図 3-46）
  - 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、「積極的に募集活動を行い、受け入れている」と回答した割合が高い。一方、都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、正規課程に社会人が在籍する学校の割合が低い。（図 3-43、図 3-45）
  - 社会人を対象とした教育に関する、地域企業等や地域産業との連携は、「地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえ、社会人向け教育を実施（正規課程）」、「地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえ、社会人向け教育を実施（附帯事業）」、「地域企業等・地域産業に対する学生募集広報」、「公共職業訓練や求職者支援訓練の受託」がいずれも約 21%だった。「正規課程または附帯事業に社会人は在籍しているが、地域企業等や地域産業との連携として実施することは無い」が約 29%だった。（図 3-47）

3.3.3 企業、教育機関、自治体への要望

- 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、地域企業に対しては人材ニーズ、教育、学生の就職などに関する要望、教育機関（高等学校等）に対しては高等学校における教育内容、職業教育、進路指導などに関する要望、行政機関に対しては学生に対する支援、地域企業との連携支援、行政機関との意見交換、専門学校に対する支援、人材ニーズ、業界振興などに関する要望が挙げられた。（表 3-7、表 3-8、表 3-9）

3.4 調査結果(詳細)

3.4.1 回答者に関する基本的な事項

(1) 所在地(Q2)

- Q2 貴校が所在する都道府県を回答してください。

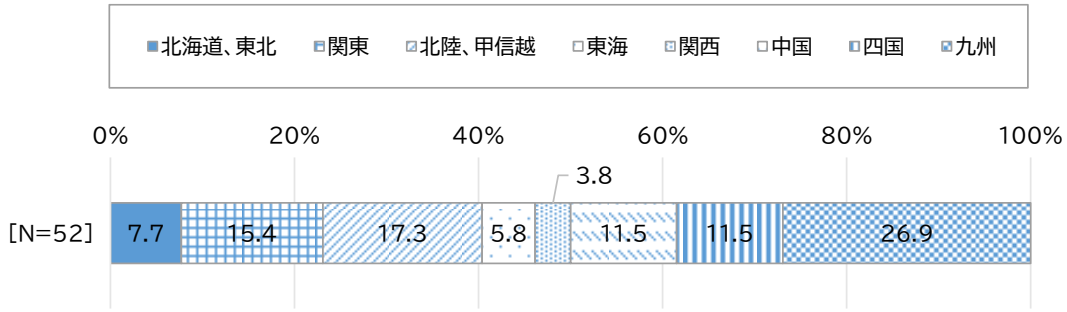


図 3-1 所在地(地方別)(単一回答)

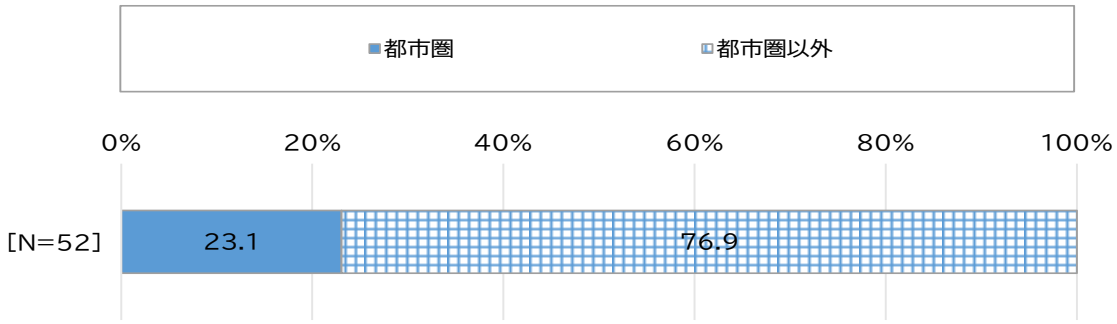


図 3-2 所在地(都市圏別)(単一回答)

（2）学科系統（Q4）

- Q4 貴校で設置する学科の学科系統を全て回答してください。

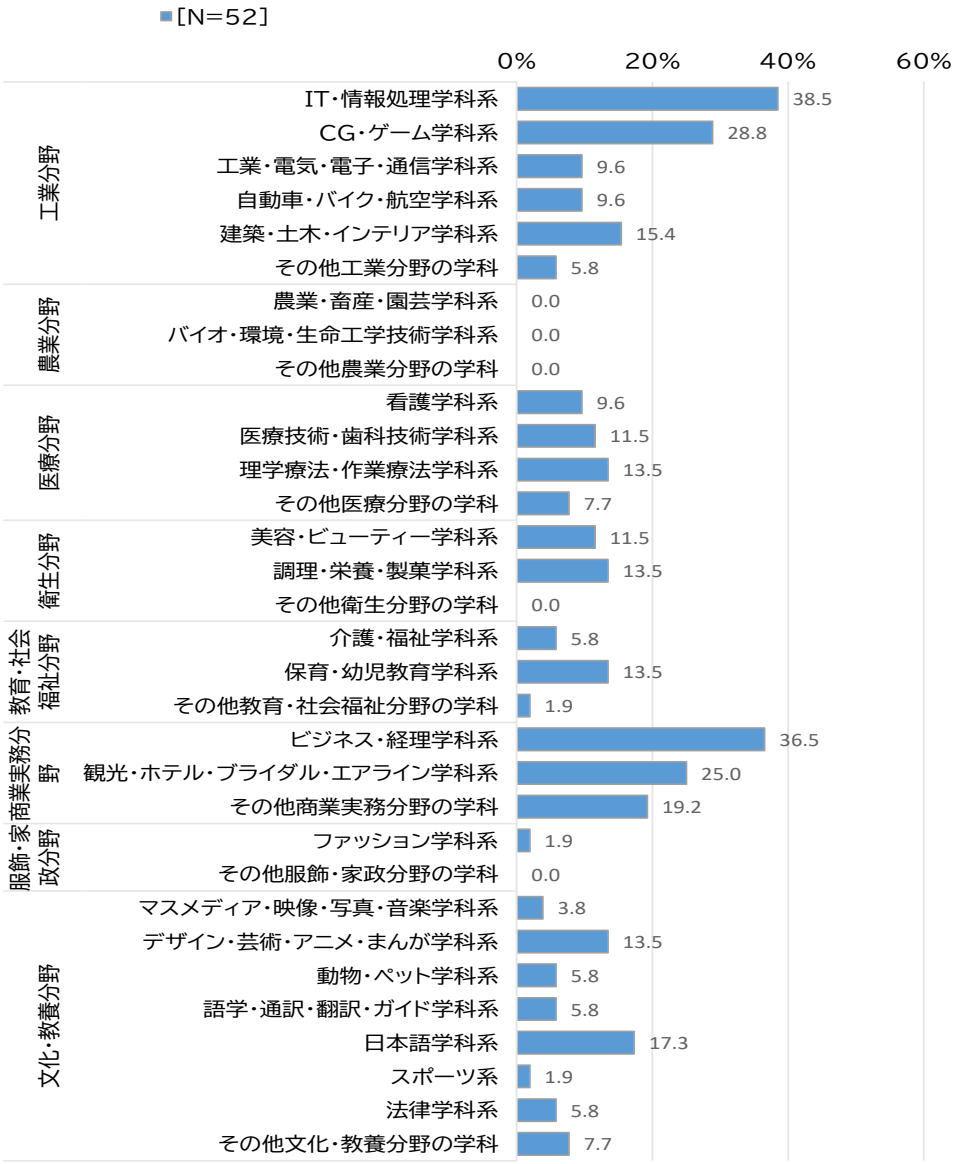


図 3-3 学科系統（複数回答）

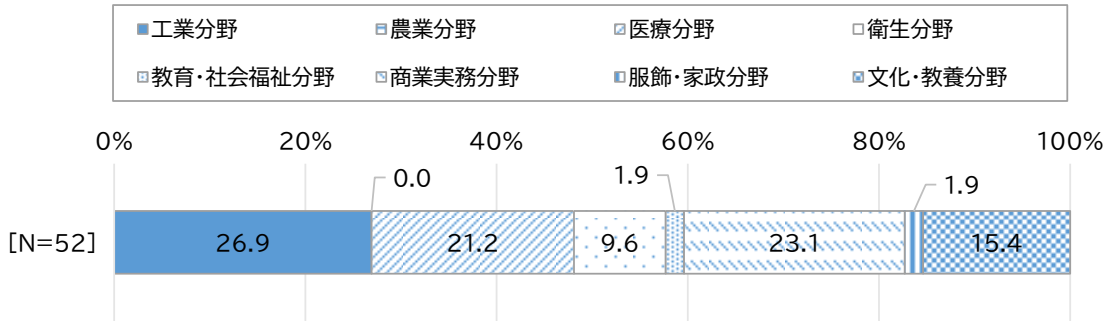


図 3-4 主な学科の分野（学科数を基に、学校別に主な学科の分野を分類したもの）

（3）同一の法人が設置する他の学校、教育機関（Q5）

- Q5 貴校の設置者（例　学校法人等）は貴校以外の学校や教育機関を設置していますか。当てはまるものを全て回答してください。

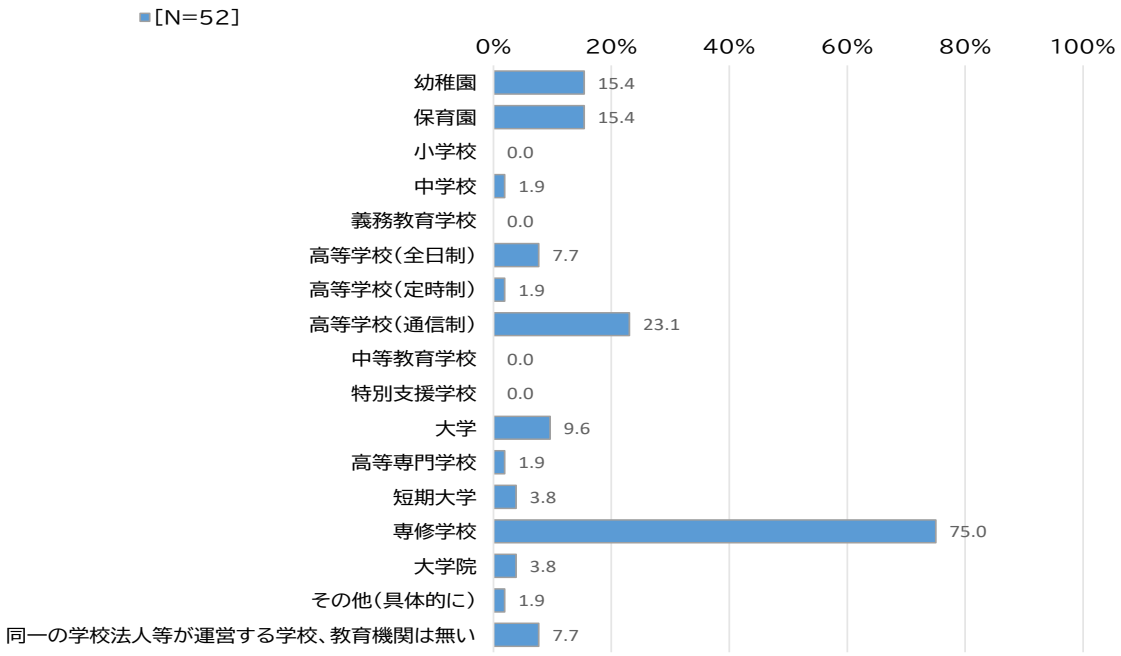


図 3-5 同一の法人が設置する他の学校、教育機関（複数回答）

(4) 学校設立の経緯(Q6)

- Q6 貴校の設立に至った経緯として、当てはまるものを全て回答してください。

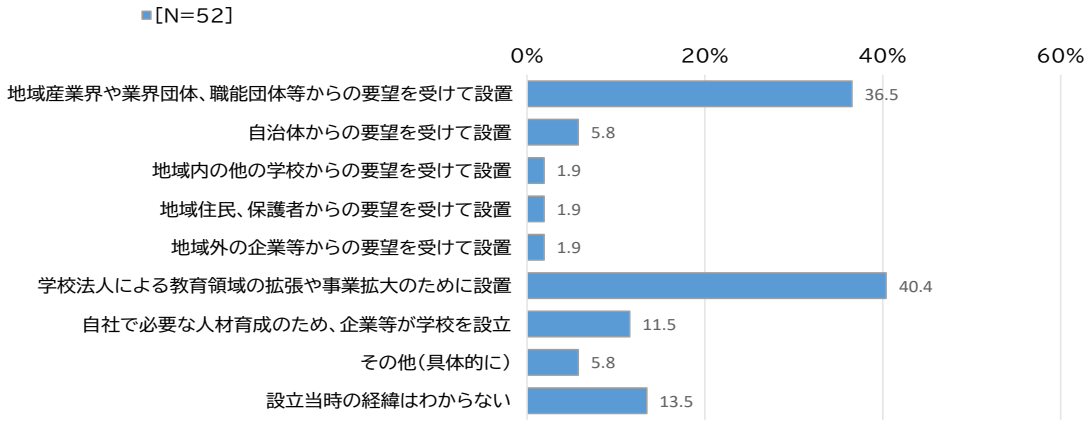


図 3-6 学校設立の経緯(複数回答)

3.4.2 調査結果の詳細

(1) 地域企業等や地域産業での人材ニーズの把握

1) 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること(Q7、Q8)

- 「卒業生からの情報把握」、「カリキュラム編成に向けた会議の開催(構成員に産業界の関係者を含む)」、「外部講師からの情報把握」、「実習協力先企業との意見交換」「卒業生の就職先との意見交換」の割合はいずれも 70%～80%程度となっており、比較的高い。一方、「行政との意見交換」、「行政、自治体からの情報把握」、「カリキュラム編成に向けた会議の開催(構成員に行政や自治体の担当者を含む)」は 25%～40%程度である。また、「地域連携プラットフォームへの参加」、「地域職業能力開発促進協議会への参加」はいずれも 10%を下回り、「行政が実施する、地域での産業や人材に関する会議への参加(地域連携プラットフォーム、地域職業能力開発協議会を除く)」は約 15%である。
- 都市圏の学校と都市圏以外の学校を比較すると、「実習協力企業等との意見交換」、「学校団体からの情報把握」については都市圏以外の学校での実施割合が、都市圏の学校での実施割合よりも高い。「カリキュラム編成に向けた会議の開催(構成員に行政や自治体の担当者を含む)」、「行政、自治体からの情報把握」については都市圏の学校での実施割合が、都市圏以外での学校での実施割合よりも高い。
- 学校の設立経緯別では、地域産業界や業界団体、職能団体等からの要望を受けて設置された学校では、地域企業や団体との意見交換を行う割合、実習や授業への協力などの協力を得ている割合、地域の人材ニーズを把握しカリキュラムに反映させる担当を学内に設置する割合が、全体への調査結果と比較して高い。学校法人による教育領域の拡張や事業拡大のために設置された学校では、行政との意見交換を行う割合が、全体への調査結果と比較して高い。

- Q7 貴校では、地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握するために何を実施していますか。当てはまるものを全て回答してください。

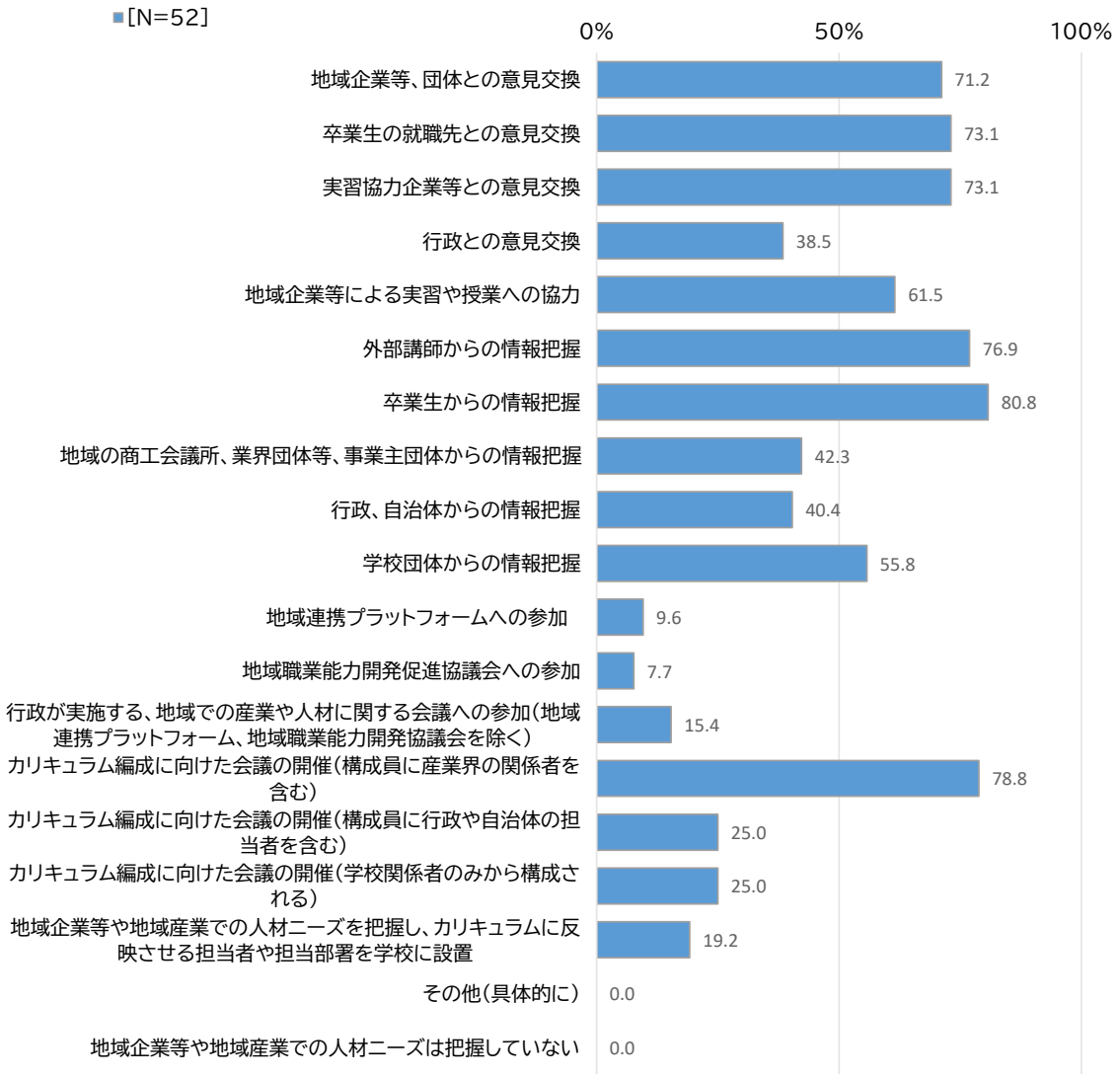


図 3-7 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること（複数回答）

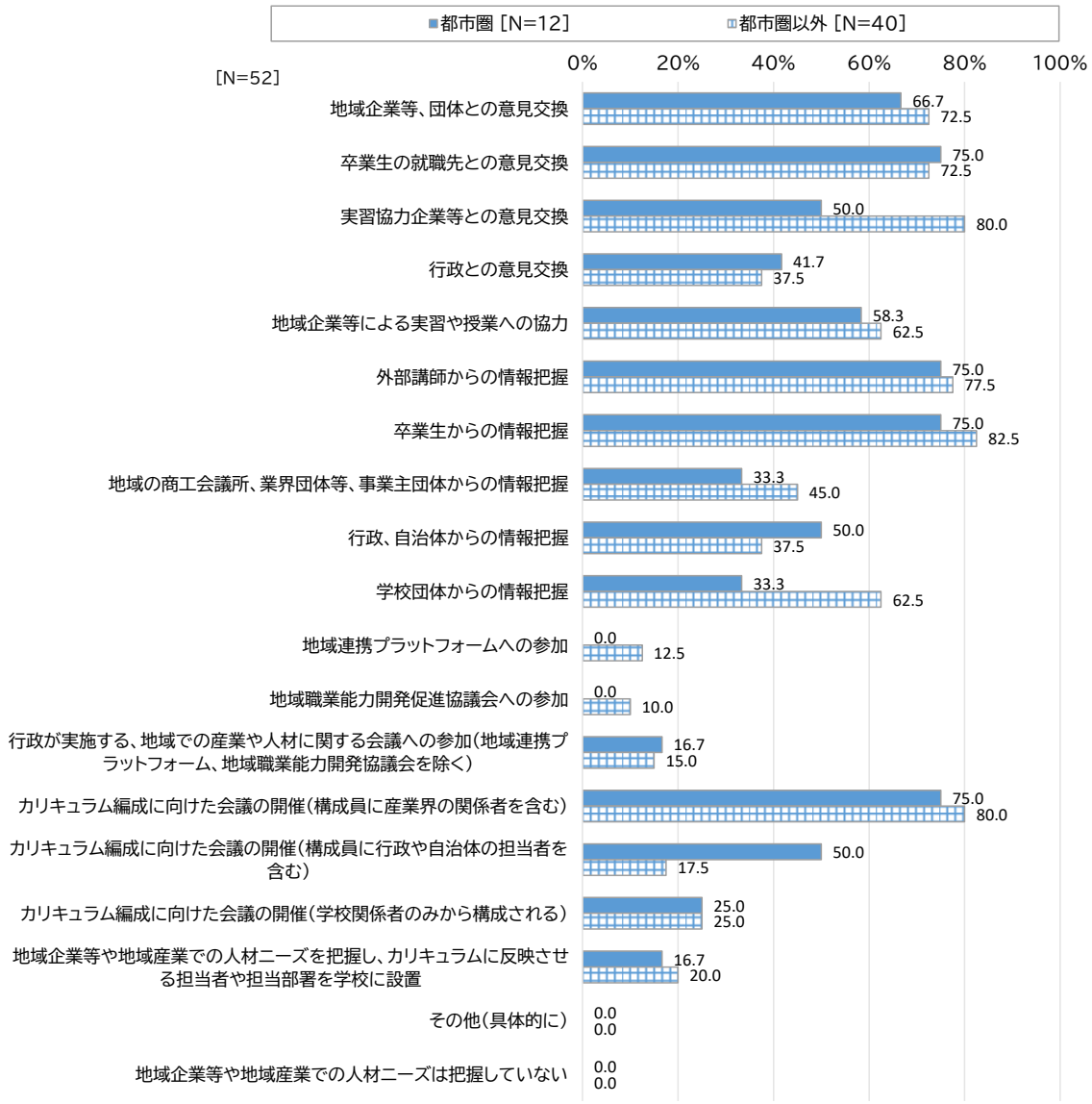


図 3-8 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること（都市圏別）（複数回答）

		全体	地域企業等、団体との意見交換	卒業生の就職先との意見交換	実習協力企業等との意見交換	行政との意見交換	地域企業等による実習や授業への協力	外部講師からの情報把握	卒業生からの情報把握	地域の商工会議所、業界団体等、事業主団体からの情報把握	行政、自治体からの情報把握	学校団体からの情報把握	地域連携プラットフォームへの参加	地域職業能力開発促進協議会への参加	行政が実施する、地域での産業や人材に関する会議への参加(地域連携プラットフォーム、地域職業能力開発協議会を除く)	カリキュラム編成に向けた会議の開催(構成員に産業界の関係者を含む)	カリキュラム編成に向けた会議の開催(構成員に行政や自治体の担当者を含む)	カリキュラム編成に向けた会議の開催(学校関係者のみから構成される)	地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握し、カリキュラムに反映させる担当者や担当部署を学校に設置	その他(具体的に)	地域企業等や地域産業での人材ニーズは把握していない
全体		N=52	71.2	73.1	73.1	38.5	61.5	76.9	80.8	42.3	40.4	55.8	9.6	7.7	15.4	78.8	25.0	25.0	19.2	0.0	0.0
Q6 貴校の設立に至った経緯として、当てはまるものを全て回答してください。	地域産業界や業界団体、職能団体等からの要望を受けて設置	N=19	84.2	68.4	84.2	26.3	73.7	78.9	78.9	47.4	31.6	57.9	10.5	0.0	21.1	78.9	21.1	10.5	26.3	0.0	0.0
	自治体からの要望を受けて設置	N=3	66.7	66.7	66.7	0.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域内の他の学校からの要望を受けて設置	N=1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域住民、保護者からの要望を受けて設置	N=1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域外の企業等からの要望を受けて設置	N=1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学校法人による教育領域の拡張や事業拡大のために設置	N=21	71.4	81.0	76.2	52.4	52.4	66.7	85.7	47.6	52.4	52.4	9.5	4.8	9.5	85.7	23.8	38.1	9.5	0.0	0.0
	自社で必要な人材育成のため、企業等が学校を設立	N=6	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	50.0	50.0	16.7	100.0	0.0	16.7	0.0	83.3	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0
	その他(具体的に)	N=3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	100.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	設立当時の経緯はわからない	N=7	57.1	85.7	71.4	42.9	57.1	100.0	100.0	42.9	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6	85.7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0

図 3-9 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること(設立経緯別)(複数回答)

- Q8 前の設問で回答いただいた、地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握するために実施する内容について、連携先、実施内容を具体的に回答してください。また、市町村等行政機関と連携している場合は、具体的な部署名もご教示ください。

表 3-2 地域企業等や地域産業での人材ニーズ把握のために実施すること、連携先（自由回答の結果を当社で要約、分類）

連携先	実施内容
地域企業	● 教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会への地域企業の参加
	● 企業連携授業への協力企業から、人材ニーズや業界動向等を聞き取り
	● 企業訪問時に意見交換
	● 卒業生から、人材ニーズや業界動向等を聞き取り
	● 卒業生を定期的に学校に招き、座談会や講話を在校生に対して実施することで、現場で求められる能力を在校生が把握できるようにしている
地域の業界団体	● 教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会への地域の業界団体の参加
	● 地域の業界団体、商工会議所等が参加する情報交換会への参加
	● 地域の調理師連合会、調理師会に対する就職説明会、特別講師依頼
	● 地域の情報通信系の業界団体による会議を活用
行政機関	● 教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会への行政機関の参加
	● 官公庁や自治体との情報交換を随時実施
	● 都道府県の医療政策課と連携
教育機関	● 学科の分野に関連する大学の教授から、必要な人材に関する意見を聞き取り ● 小中学校への歯磨き指導
その他	● 地域包括ケア会議

2）地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題（Q9、Q10）

- 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題として、「行政との意見交換の場がない」が最も高く、約 27%だった。
- 都市圏の学校では、「地域の経済団体、産業団体との意見交換の機会が無い」を課題としてあげる学校の割合が高い。都市圏以外の学校では、「課題は無い」を上げる学校の割合が高く、ついで「行政との意見交換の機会が無い」の割合が高い。
- 自由回答では、人材ニーズ把握の上での課題について、他の機関との連携に関する課題としては「行政機関との連携方法がわからない」、「行政機関と意見交換を行う場がない」、「地域や職種によって人材ニーズが大きく異なる」、「企業や行政機関との意見交換の機会はあるが、人材ニーズを議論するほどの深い関係は持てていない」、「意見交換先が限定的であり、多様なニーズ把握やニーズの見極めが難しい」、「時間的余裕が無い」、「人材ニーズ以前に、人材の需要と供給が見合っていない」など、行政機関との意見交換の機会の不足、企業との関係性、人手不足による時間的制約、人材の需給の不一致などが課題として挙げられた。

- Q9 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題として、当てはまるものを全て回答してください。

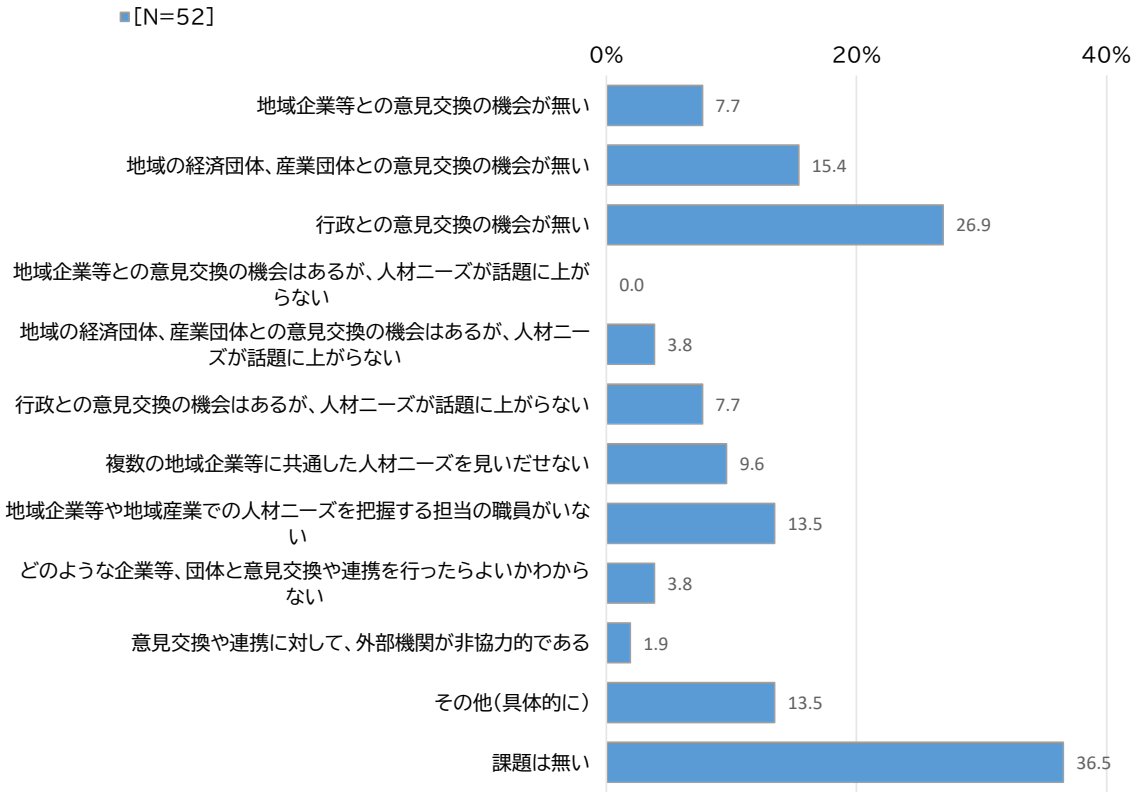


図 3-10 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題（複数回答）

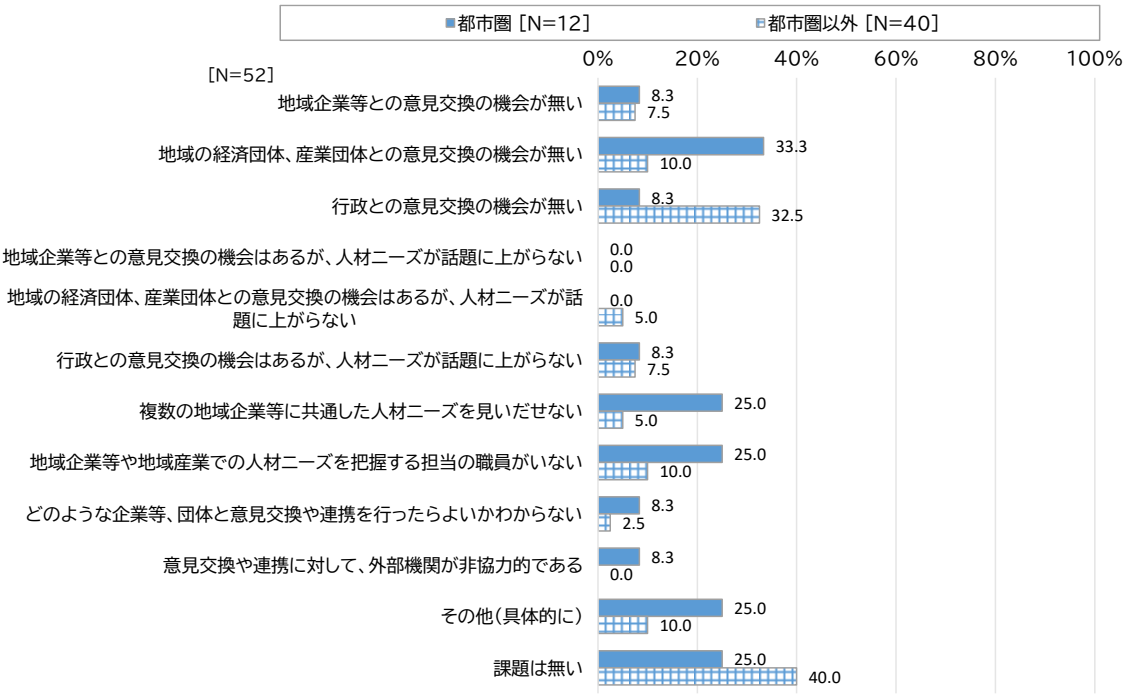


図 3-11 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題（都市圏別）（複数回答）

- Q10 前の設問で回答いただいた、地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題について、どのような機関との連携にどのような課題があるか、具体的に回答してください。

表 3-3 地域企業等や地域産業での人材ニーズを把握する上での課題（自由回答の結果を当社で要約、分類）

分類	課題
行政機関との意見交換の機会の不足	● 行政とどの様な連携が可能かを見いだせていない。
	● 現在既に関係性を築くことができており、意見交換や情報共有ができている官公庁・自治体はあるが、数は十分ではない。
	● 自治体によっては、個別の専門学校等との関わりを避けていると感じており、人材ニーズを把握しにくい自治体もある。
	● 行政機関との関わりを持てていない。
	● 県の私学振興課と話す機会はあるが、深い意見交換には至らない。
	● 地域としてどのような人材を中長期的に育成・確保していくべきかについて、情報共有や意見交換が行えていない。
企業や団体との関係性	● 意見交換が固定化された数社に限られ、多様な意見収集に課題がある。
	● 接点はあくまで一企業ごと、一個人ごとであり、経済・産業団体や行政との組織的なつながりはまだ持てていない。
	● 卒業生を中心とした業界との接点はあるが、それ以外の産業界との結びつきが若干弱い。
	● 特定の業界でも、企業により求める能力は異なる。複数の意見を集約し、最終的には学校がカリキュラムを決定する必要がある。
	● 地域内に、教育内容に近い分野の企業が少なく、意見交換や接点を持てない。
	● 地域企業との意見交換では、教育内容や分野動向の説明に終始し、人材ニーズの意見交換まで行きつかないことがある。
教職員の時間的制約	● 教員に時間的余裕がない。
	● 広く企業からの意見を募りたいが、通常業務との兼ね合いが難しい。
人材の需給の不一致	● 人材ニーズは把握できているが、学生が集まらない。
	● 人材ニーズ以前に、人材の需要と供給が見合っていない。

3）教育内容に対する地域企業等や地域産業での人材ニーズの反映（Q11）

- 9 割を超える学校が、教育内容に対して地域企業等や地域産業での人材ニーズを反映できている、またはやや反映できていると回答した。

● Q11 貴校では、教育内容に対して地域企業等や地域産業での人材ニーズを反映できていますか。

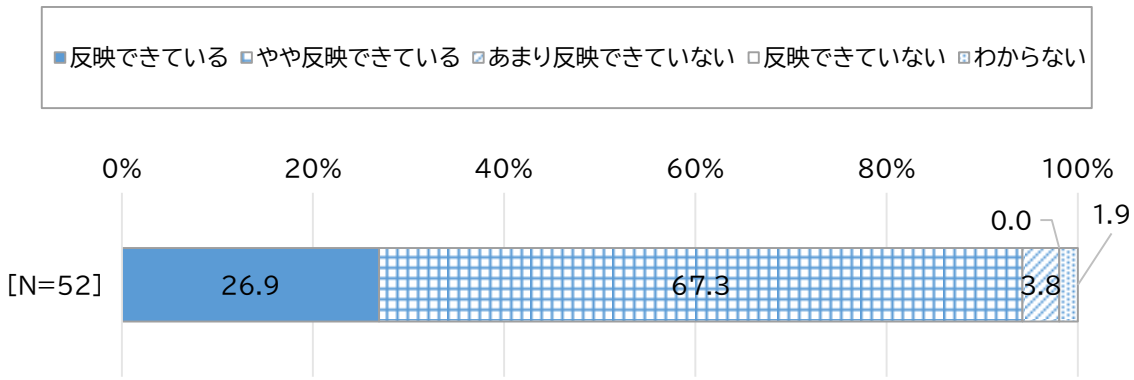


図 3-12 教育内容に対する地域企業等や地域産業での人材ニーズの反映（単数回答）

（2）地域からの入学状況、地域企業等への就職状況

1）所在する都道府県内から入学した学生の割合、所在する都道府県内で就職した学生の割合（Q12、Q13）、所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組（Q14）

- 専門学校が所在する都道府県内から入学した学生の割合として、「80％以上 100％未満」の学校の割合が最も高く、約 58％である。
- 専門学校が所在する都道府県内で就職した学生の割合は、「80％以上 100％未満」が約 35％、「60％以上 80％未満」が約 33％である。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、多くの学生が、学校が所在する都道府県内から入学し、学校が所在する都道府県内で就職する。
- 所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組として、「地域企業等と連携した実習、演習の実施」が最も高く約 67％である。次いで、「地域企業等でのインターンの実施」が約 60％、「地域企業等への就職情報を重点的に学生へ案内」が約 54％である。
- 学校が所在する都道府県内での就職を促す取組は、全般的に都市圏以外の学校での取組の割合が、都市圏の学校での取組の割合と比較して高い。

- Q12 2025 年度に貴校に入学した学生のうち、貴校が所在する都道府県内から入学した学生の割合を回答してください。

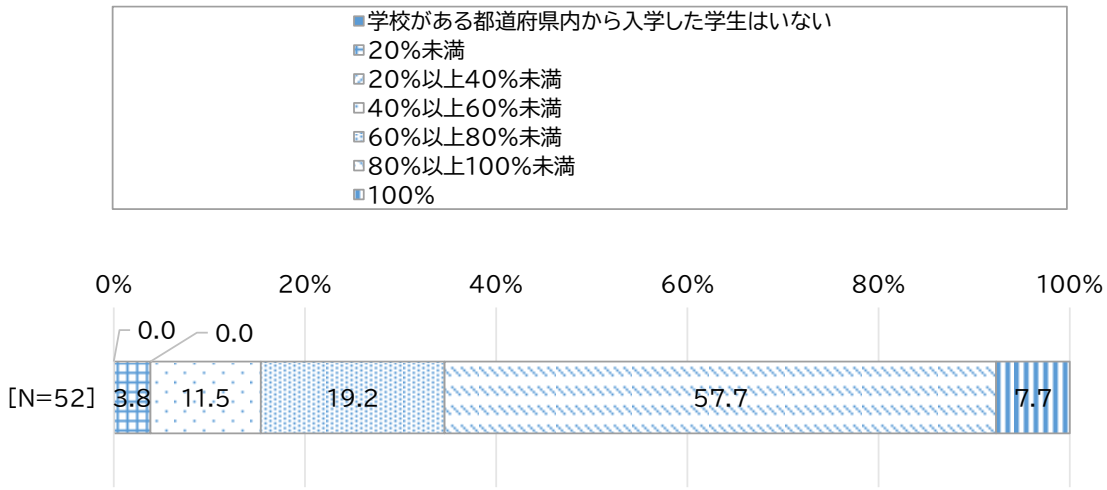


図 3-13 所在する都道府県内から入学した学生の割合（単数回答）

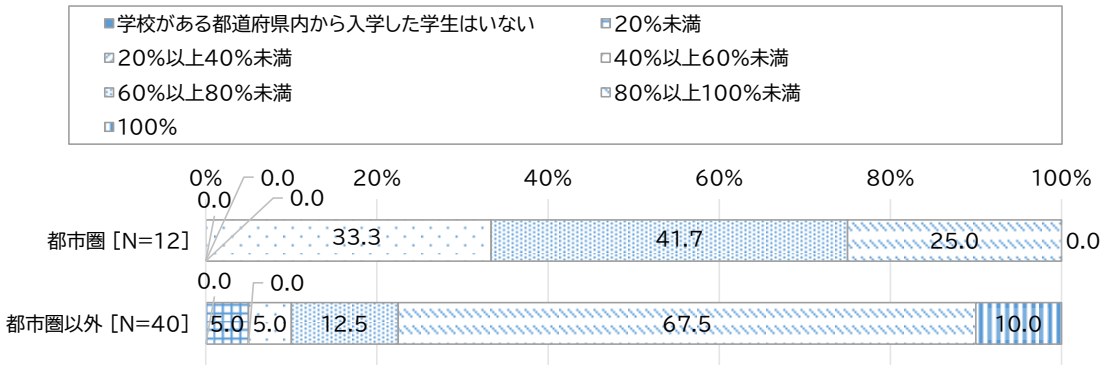


図 3-14 所在する都道府県内から入学した学生の割合（都市圏別）（単数回答）

- Q13 2024 年度に貴校を卒業した学生のうち、貴校が所在する都道府県内で就職した学生の割合を回答してください。

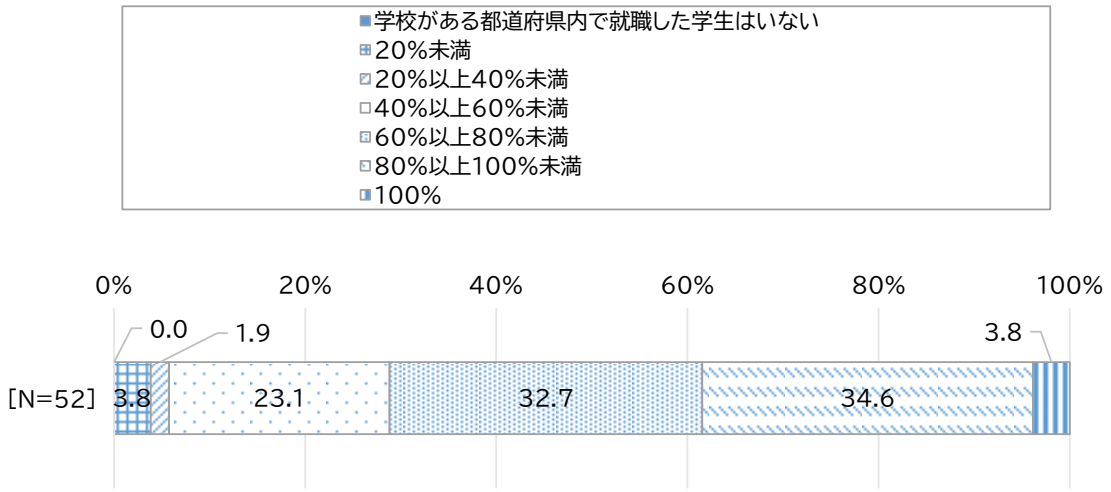


図 3-15 所在する都道府県内で就職した学生の割合（単数回答）

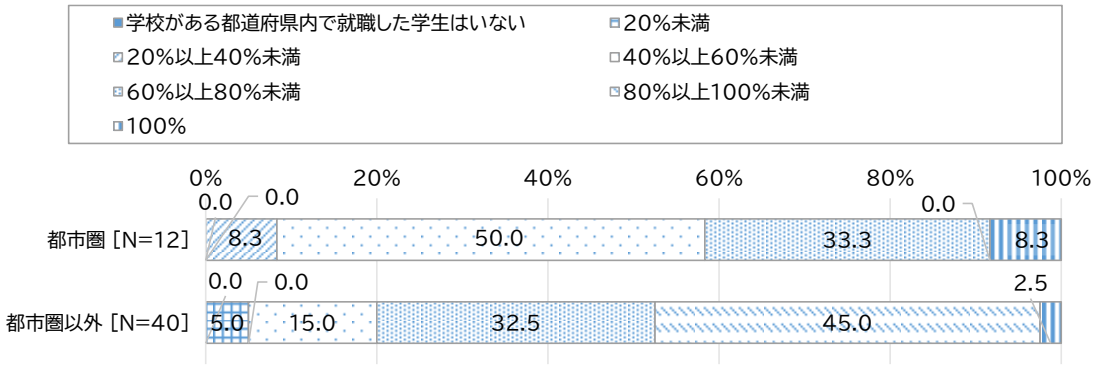


図 3-16 所在する都道府県内で就職した学生の割合（都市圏別）（単数回答）

- Q14 地域内（貴校が所在する都道府県内）での就職を促すために、貴校が実施する取組をすべて回答してください。

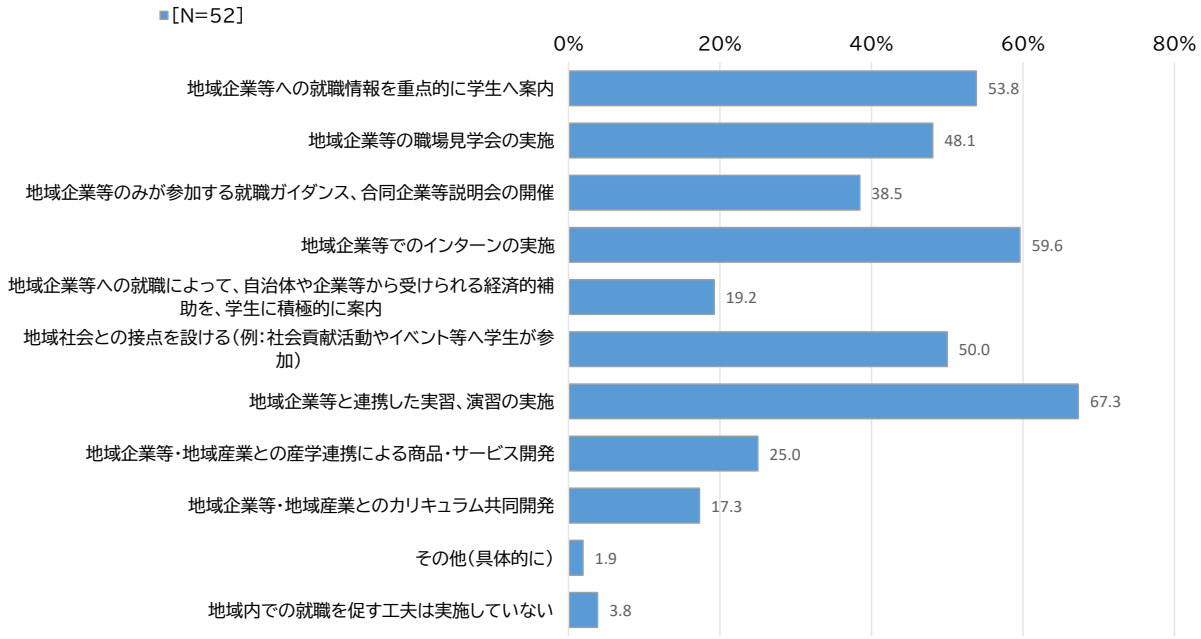


図 3-17 所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組（複数回答）

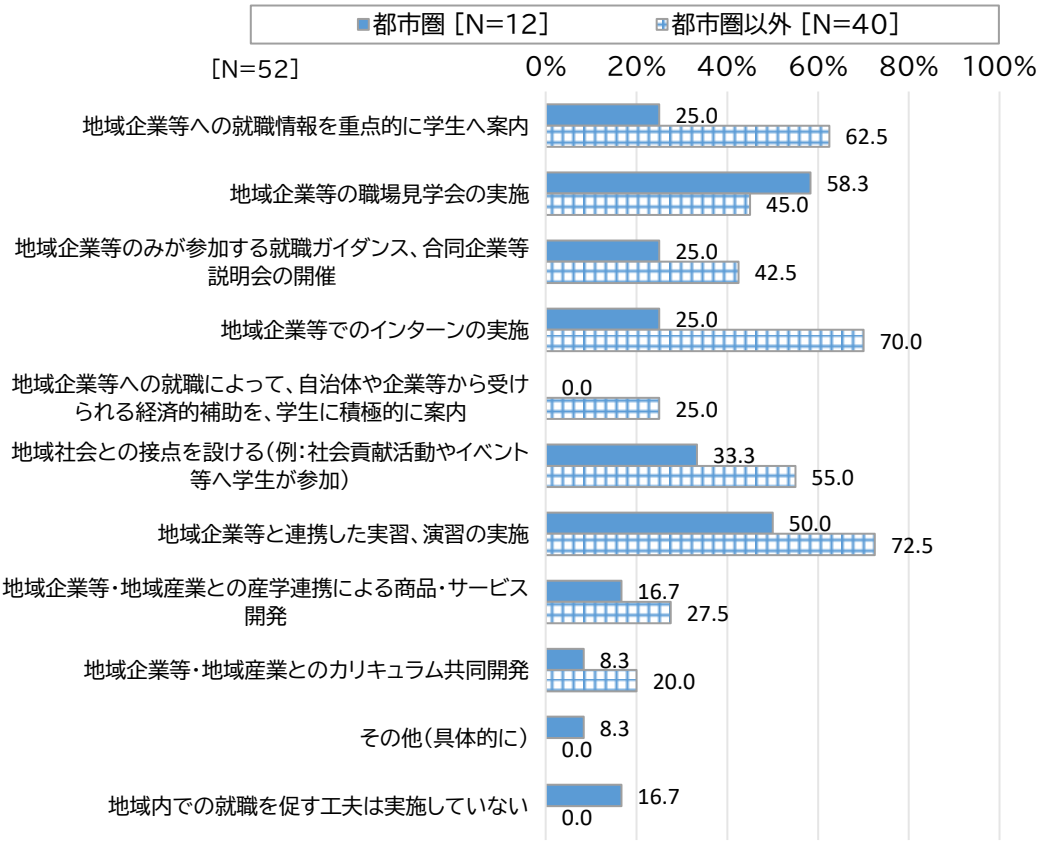


図 3-18 所在する都道府県内での就職を促すために実施する取組（都市圏別）（複数回答）

(3) 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業等の有無、内容、効果

1) 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業等の有無、内容(Q15、Q17)、学科系統(Q16)

- 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに、学科を設置、講義や実習、演習を実施する割合が高い。職業訓練を附帯事業で実施する割合や、地域企業等や地域団体から委託を受けて社員に研修を行う割合は低い。
- 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の具体例として、地域企業等で求められるスキルを身に付けられるカリキュラムを設定している例、特に地域で人材不足が課題となっている分野の学科を設置した例、地域課題等を題材としたゼミ活動を行う例、地域企業等で実習を行う例などが挙げられた。
- 学校で設置する学科(Q4)と比較すると、工業分野、文化・教養分野の割合が低い。商業実務分野の割合が高い。

- Q15 貴校では、地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科、コース、授業等を設置・実施していますか。当てはまるものを全て回答してください。

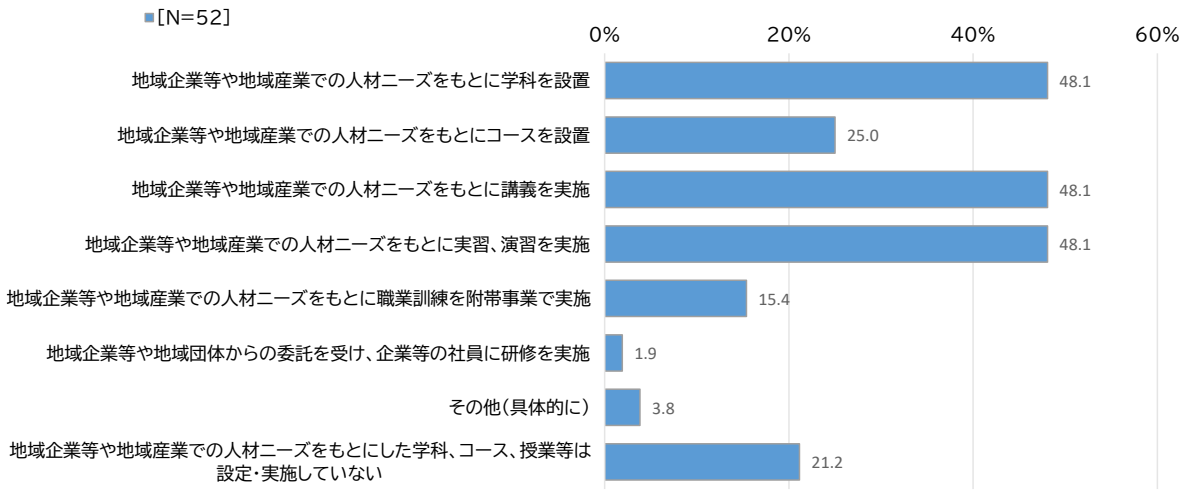


図 3-19 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等(複数回答)

- Q16 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の学科系統を全て回答してください。

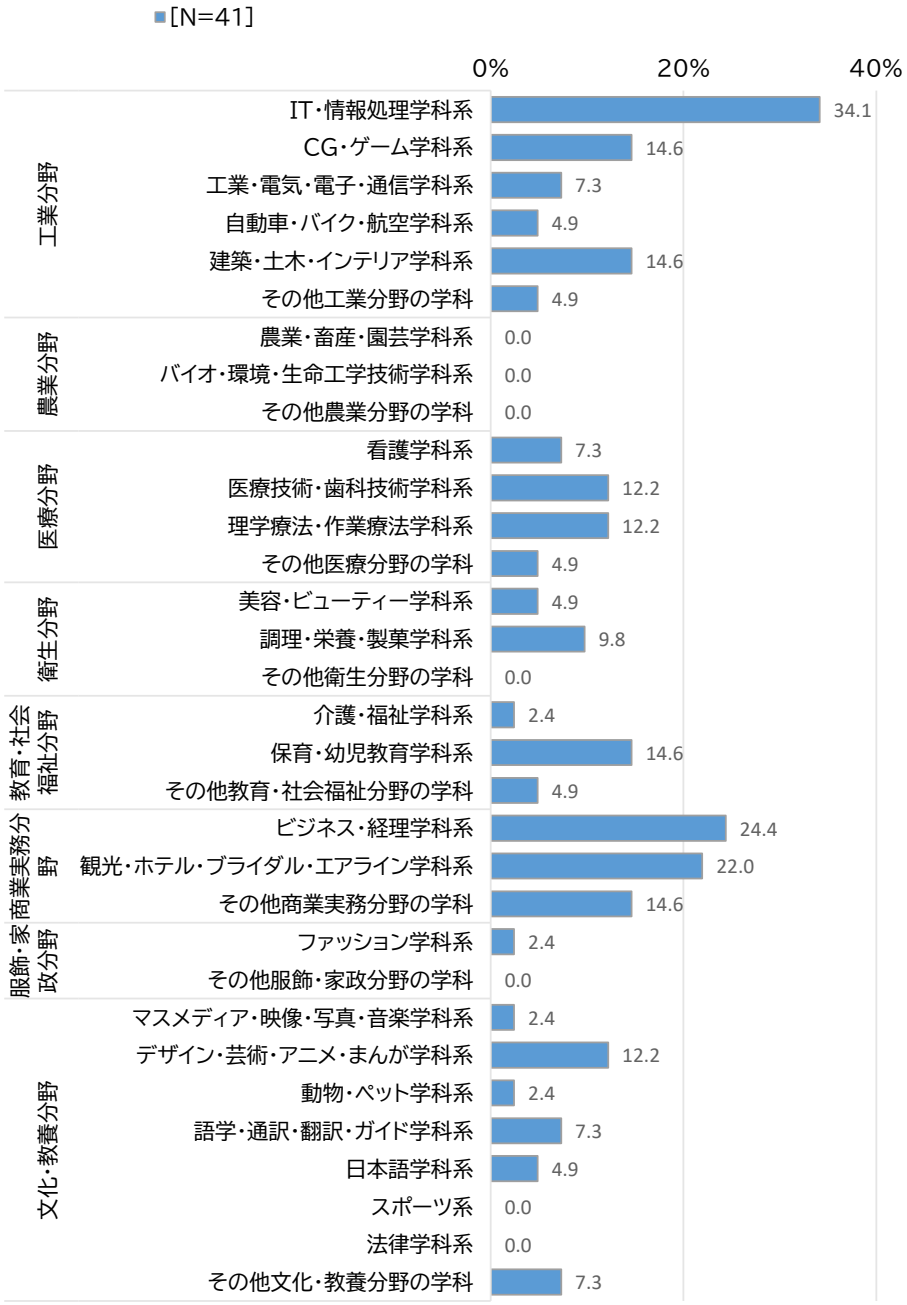


図 3-20 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等の学科系統（複数回答）

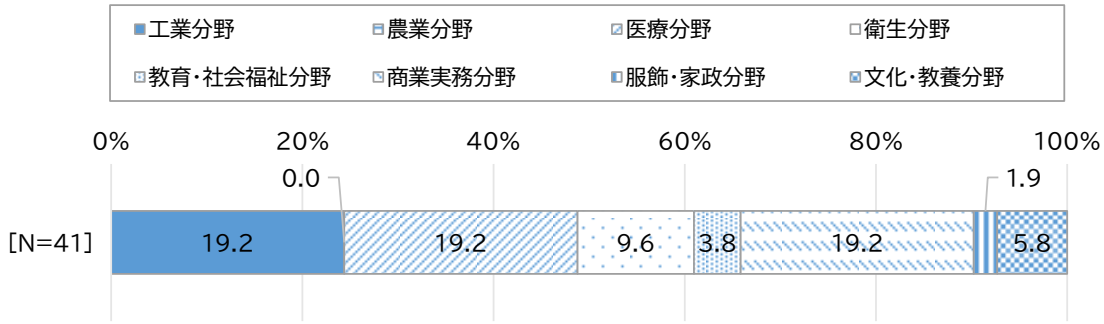


図 3-21 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等の主な学科系統（学校別に主な学科、コース、授業等の分野を分類したもの）

- Q17 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の内容、対象を具体的に回答してください。

表 3-4 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の内容、対象（自由回答の結果を当社で要約、分類）

大項目	地域での人材ニーズをもとに設置・実施する学科やコース、授業等の内容、対象
地域ニーズを踏まえた人材育成	● 地域の医療ニーズに基づき、理学療法士・歯科衛生士・鍼灸師・柔道整復師を養成
	● 学校が所在する県での地域産業の人材ニーズに応じて、工業分野（IT）、衛生分野、商業実務分野（ブライダル）で学科やコースを設置し、地域企業に即戦力となる人材を育成
	● 学校が福岡県にあるため、広く九州地域に対して人材を輩出
	● 地域の宿泊業界や製菓・製パン業界からの要望を踏まえ、人材育成・輩出を実施
	● 地域の医療・福祉・保育分野での人材不足に対応するため、同分野に関する学科を設置
地域企業等からの具体的なスキルへのニーズを踏まえた人材育成	● 企業から要望があった映像クリエイトの知識を持った学生を育成する専攻
	● 地域飲食業から要望があったカフェの製造技術を持った学生を育成するカリキュラム
	● 地域の宿泊業者から要望があったインバウンド対応可能のホテル従業員の育成カリキュラム
	● 授業では、看護技術、保育実践、電子カルテ操作やレセプト作成など、地域の現場から求められる実務スキルを取り入れている。
	● 地元企業を希望する方を対象として、新しいデジタル技術やマーケティング戦略・ビジネスアイディアで世の中をより便利、より面白く変化させるためのスキルを身につけるコースを設置
	● 教育課程編成委員会を通して職業実践専門課程認定の全学科において必要なスキル、演習について取り入れている
地域企業等での実習を実施	● 地域の診療所やドラッグストアでの実習
	● 実習の際に、学生の地元も意識しつつ実習先を決定
	● 企業と連携して行う科目、演習を多数実施
地域課題や地域資源を活かした教育	● 課題発見・解決力を養うため、地域課題等を題材としたゼミ活動を含む授業を設定
	● 地域の中心病院から講師を招へいし、講義を依頼
	● 地域包括支援に関する授業科目で、地域住民の協力のもと演習などを実施

2）地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業等の効果（Q18、Q19）

- 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施したことで、地域内の企業等への就職促進に「非常に効果があった」または「ある程度効果があった」と回答した割合は約 83%である。
- また、副次的な効果として「地域での学校の認知度」、「就職の質の向上」は割合が高い。一方、「応募者数の増加」、「地域産業の活性化」などは割合が低い。「地域に対して何か効果があったのか、定量的な評価を得ていない」との回答もあった。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、地域の人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置したことで地域内の企業等への就職促進に「非常に効果があった」「ある程度効果があった」と回答した学校の割合が高い。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、地域の人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置したことによる副次的な効果を得ている学校の割合が高い。「地域での課題解決」、「地域産業の活性化」は都市圏の学校ではいずれも回答がなかったが、都市圏以外の学校では 20%～30%程度の回答があり、地域に対する好影響を得ている。
- 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置・実施する内容別では、比較的回答数が多い「学科を設置」「コースを設置」「講義を実施」「実習、演習を実施」を比較すると、学科を設置した学校、コースを設置した学校で、就職促進に「非常に効果があった」と回答した学校の割合が高い。
- 副次的な効果については、回答数が多い属性を比較すると、コースを設置した学校で、地域での学校の認知度向上、就職の質の向上、学生の学習意欲向上、入学者数の増加、地域での課題解決、地域産業の活性化などに関して効果があったと回答した学校の割合が比較的高い。

- Q18 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施したことで、地域内の企業等への就職促進にどの程度効果があったと思いますか。

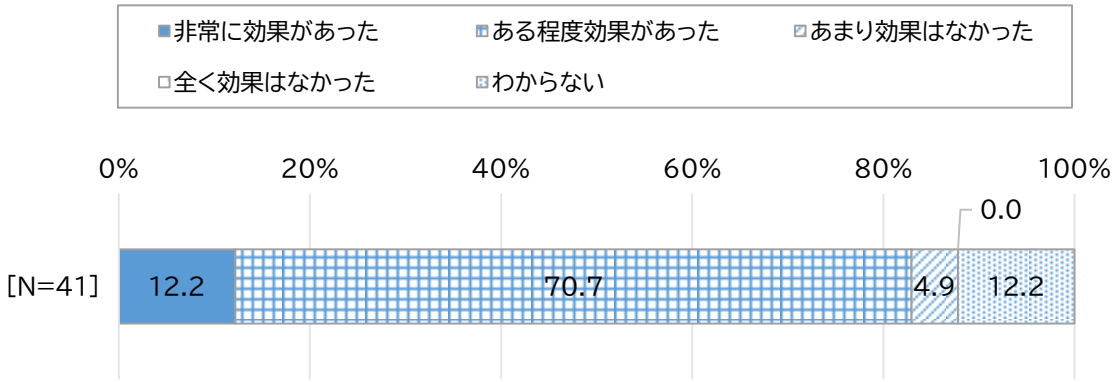


図 3-22 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、地域への就職促進効果（単数回答）

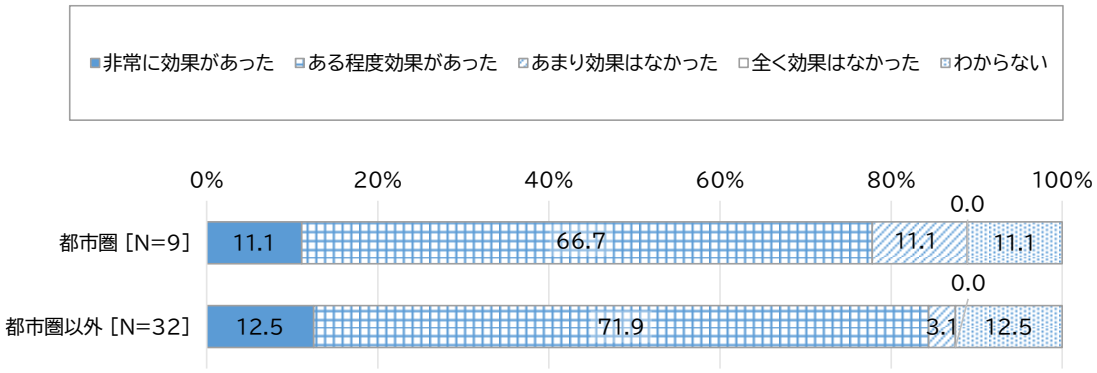


図 3-23 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、地域への就職促進効果（都市圏別）（単数回答）

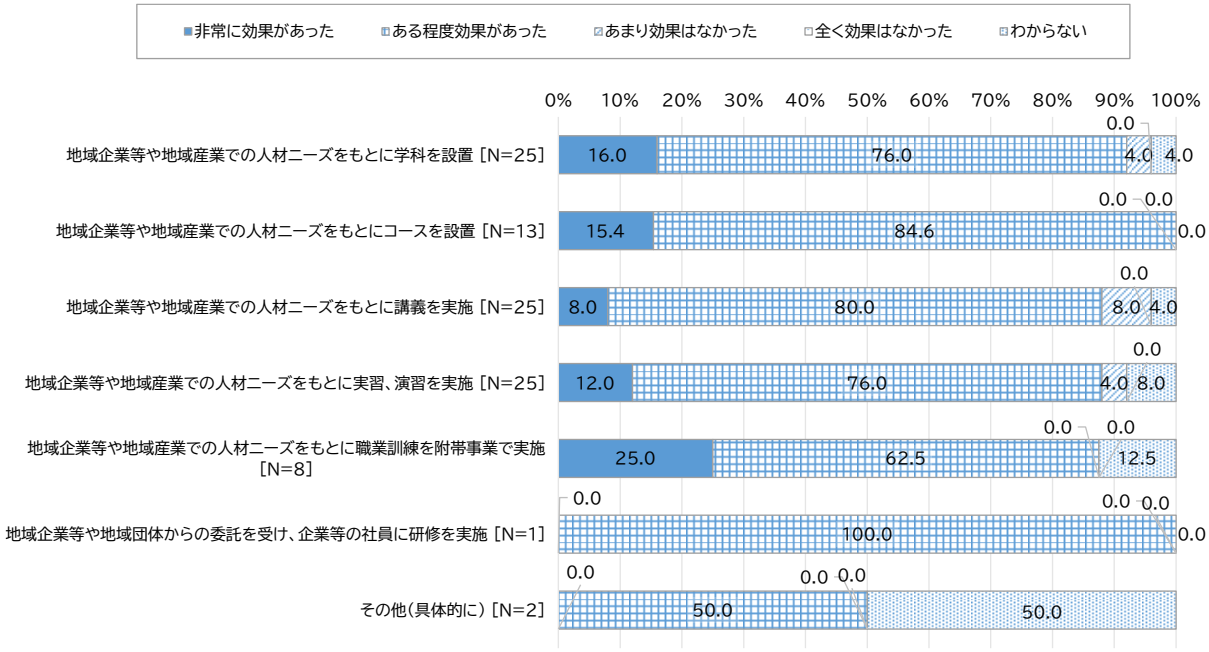


図 3-24 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、地域への就職促進効果（人材ニーズをもとに設置・実施する内容別）（単数回答）

- Q19 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施したことで、地域内への就職の増加以外に何か効果はありましたか。当てはまるものを全て回答してください。

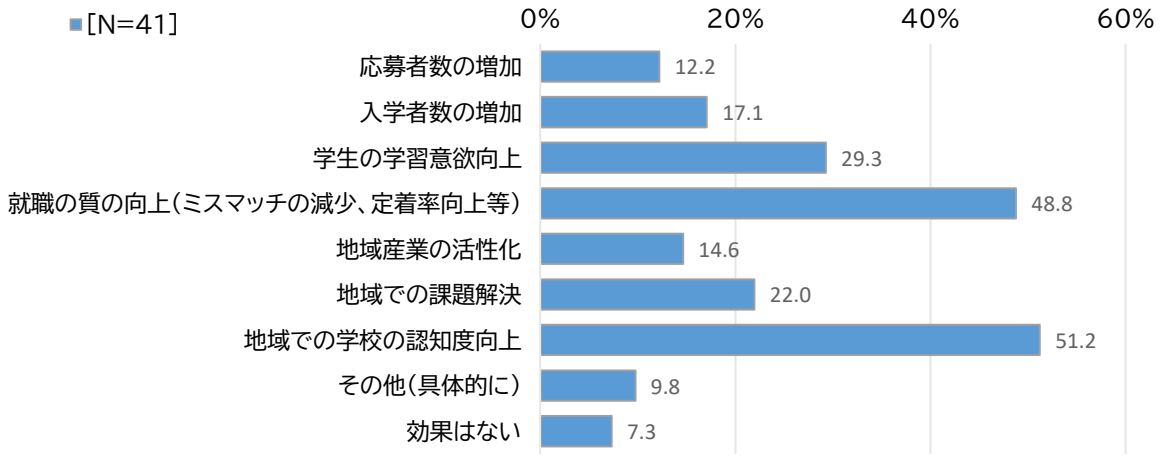


図 3-25 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、副次的な効果(複数回答)

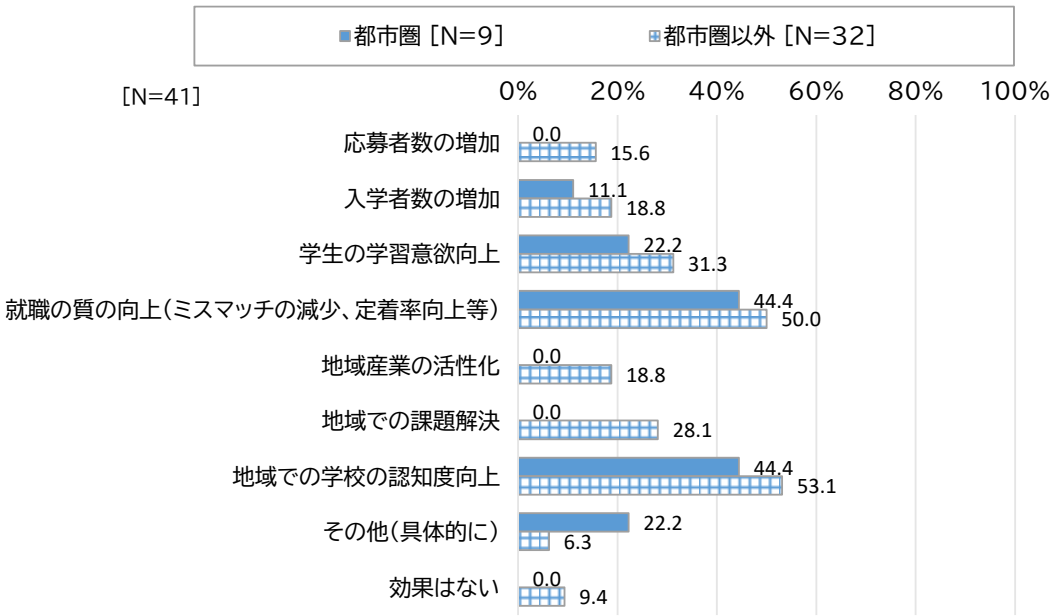


図 3-26 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、副次的な効果(都市圏別)(複数回答)

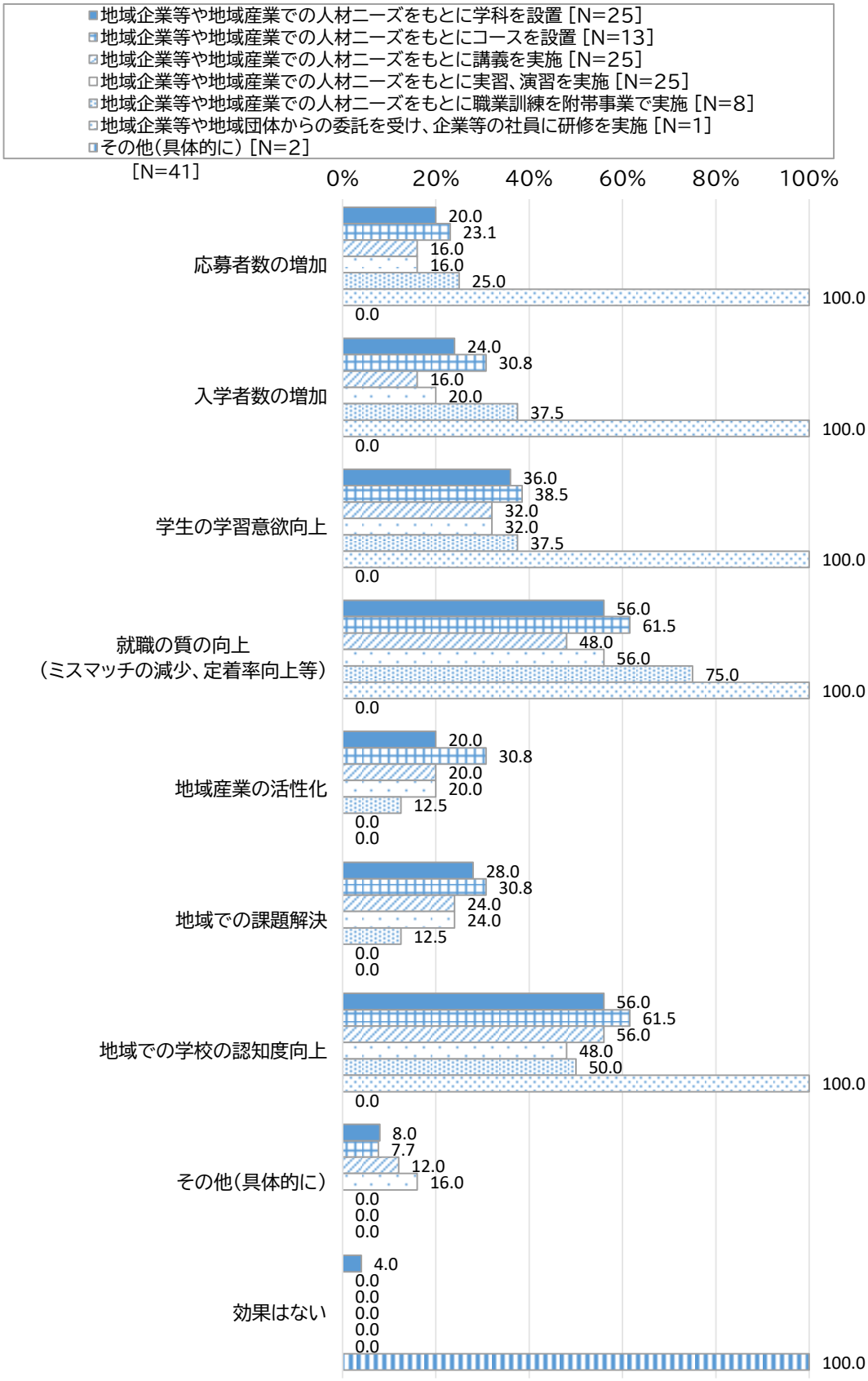


図 3-27 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに設置する学科、コース、授業等による、副次的な効果（人材ニーズをもとに設置・実施する内容別）（複数回答）

3）地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施しない理由（Q20）

- 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとに学科やコース、授業等を設置・実施しない理由として「地域企業等や地域産業での人材ニーズに特化した学科やコースを設定しなくても、地域で必要とされる人材を育成できているため」と回答した学校の割合は約 46%であり、最も高い。

- Q20 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業を設置・実施していない理由について、当てはまるものを全て回答してください。

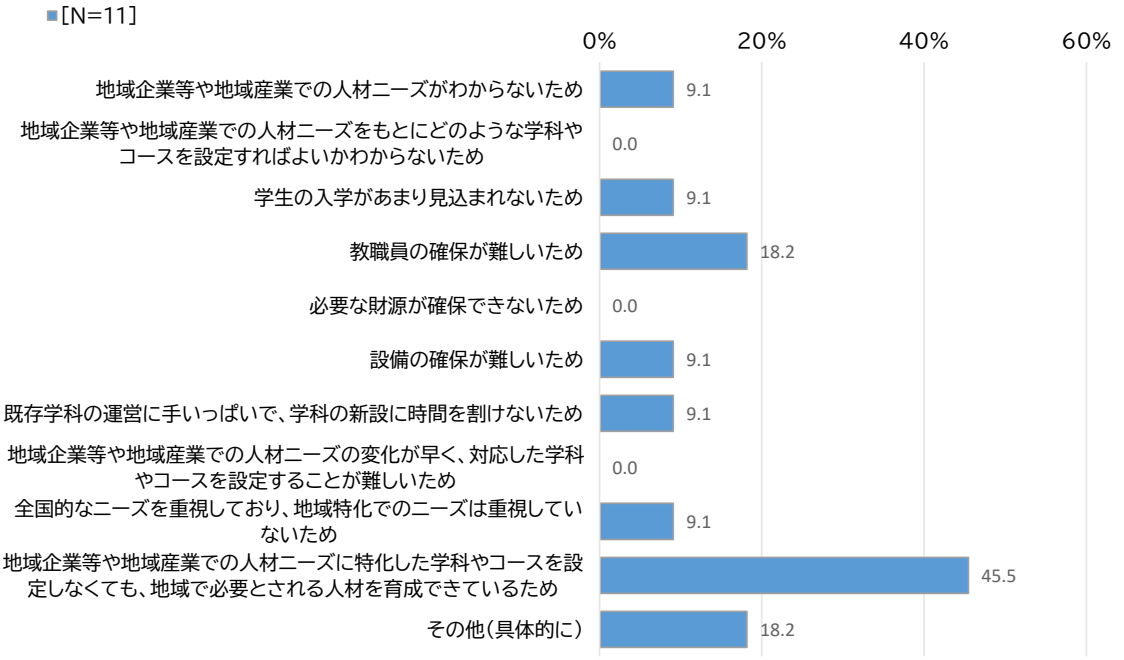


図 3-28 地域企業等や地域産業での人材ニーズをもとにした学科やコース、授業を設置・実施していない理由（複数回答）

（4）他の学校との連携

1）他の学校や教育機関との連携（Q21、Q22）

- 入学者の増加や教育内容の充実を目的とした連携先として、高等学校（全日制）と連携する学校が約 52%、高等学校（通信制）と連携する学校が約 31%である。また、「他の学校や教育機関との連携はしていない」との回答の割合は約 25%である。
- 都市圏の学校は、都市圏以外の学校と比較して、日本語学校、大学、小学校と連携する割合が高い。
- 具体的な連携先、連携内容としては、高等学校で職業教育や特別授業、出前講座を専門学校の教員が実施する例が多い。内容としては、職業理解に資するもの、専門学校の分野に特化した授業（デザイン、ファッション、公務員講座等）を行うもの、高等学校とファッションショーを共催するなど、イベント開催に際して協力する例も見られる。大学との連携では、大学併修制度を設置する例もある。

- Q21 貴校では、他の学校や教育機関と、貴校への入学者の増加や、貴校における教育内容の充実を目的とした連携を行っていますか。連携先として当てはまるものを全て回答してください。（実習先としてのみの連携は除きます。）

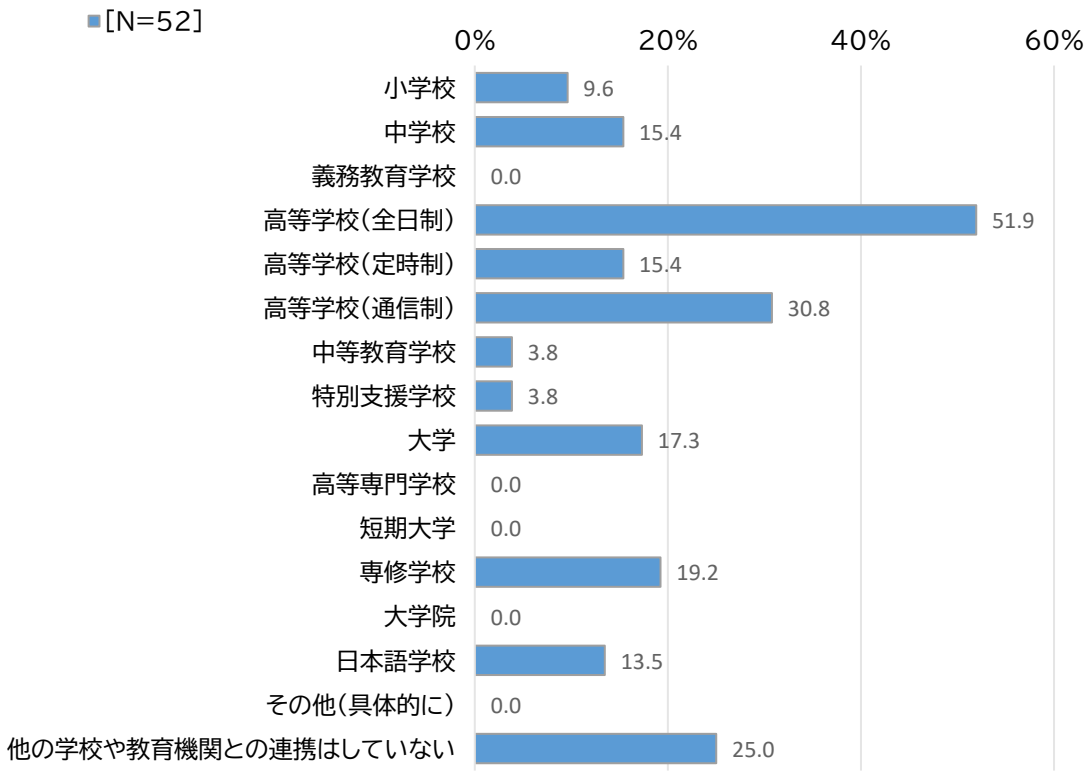


図 3-29 他の学校や教育機関との連携（複数回答）

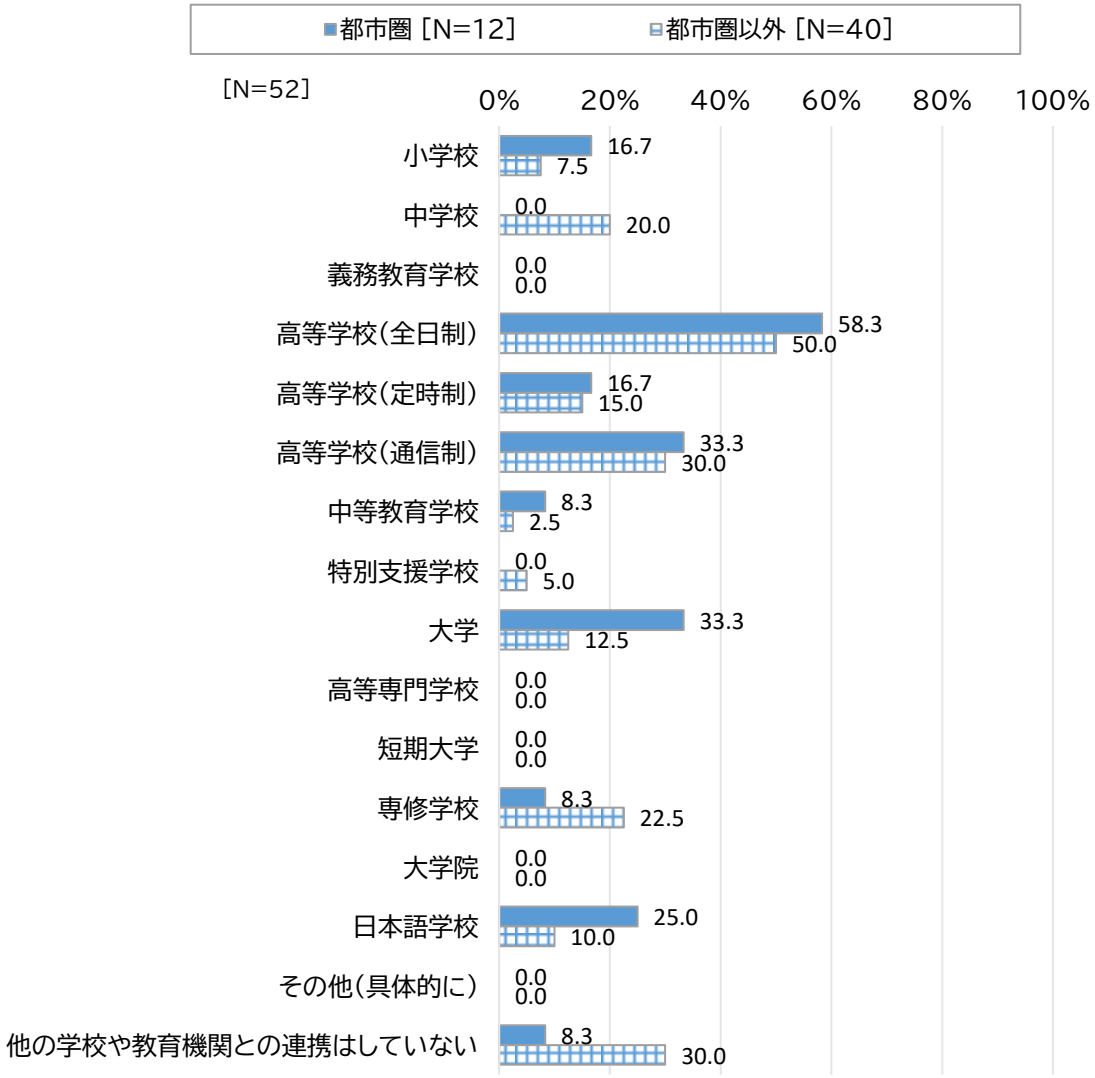


図 3-30 他の学校や教育機関との連携(都市圏別)(複数回答)

- Q22 貴校で行う他の学校や教育機関との連携について、連携先（学校種・学校名）・連携の内容・連携の目的を具体的に回答してください。

表 3-5 他の学校や教育機関との連携（自由回答の結果を当社で要約、分類）

連携先の分類	具体的な連携先、連携内容
高等学校	● 職業教育（仕事を体験する授業）の実施
	● キャリア教育の授業の実施
	● 専門学校の説明会や体験授業の受け入れ、講師派遣の実施。高校生の職業意識向上や、自校の学生募集につながっている
	● 地域の公立高校の地理の授業に留学生が参加
	● 総合的な探求の時間へ専門学校から講師を派遣
	● 地域の通信制高校で行われるデザイン分野の授業へ、専門学校から講師を派遣
	● 全日制高校や通信制高校の生徒を対象とした模擬授業の実施
	● 福祉科を持つ高校との教育連携（高校のニーズにあわせた出前講座を実施）
	● 外国人留学生と交流する授業の実施
	● 県内の高校で情報の授業、公務員試験対策の授業、就職支援講座へ、専門学校の講師を派遣
中学校	● 専門学校の説明会や体験授業の受け入れ、講師派遣の実施。高校生の職業意識向上や、自校の学生募集につながっている
	● 外国人留学生と交流する授業の実施
小学校	● 特別支援学級で実習を実施
	● 外国人留学生と交流する授業の実施
	● 出前授業の実施
	● 特別支援学校との連携
	● 保護者向け歯磨き指導
他の専修学校	● 姉妹校と合同して行事を開催、学生満足度を向上
	● 同一法人が運営する専修学校と、教育力や学生募集状況について意見交換
	● 地域の専修学校が協力し、合同説明会を実施
日本語学校	● 日本語学校の生徒への進路ガイダンス実施

(5) これまで対象としてきた学生以外を取り込む工夫(外国人留学生)

1) 外国人留学生の受け入れに関する考え方(Q23)、在籍状況(Q24)

- 外国人留学生の受け入れの考え方として「積極的に募集活動を行い、受け入れている」が約52%、「入学希望者がいれば受け入れている」が約 31%である。
- 正規課程における外国人留学生の在籍割合として、最も多いのは「在籍していない」であり約42%である。「20%未満」は約 33%、「20%以上 40%未満」は約 15%である。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、外国人留学生を「積極的に募集活動を行い、受け入れている」という考え方の学校の割合が高い。
- 都市圏の学校は全ての学校で、外国人留学生の在籍割合が 40%未満である。都市圏以外の学校では、外国人留学生は在籍していない学校が約 48%である一方、「20%以上 40%未満」から「80%以上 100%未満」まで幅広い回答があった。

- Q23 貴校における、外国人留学生の受け入れに関する考え方を回答してください。

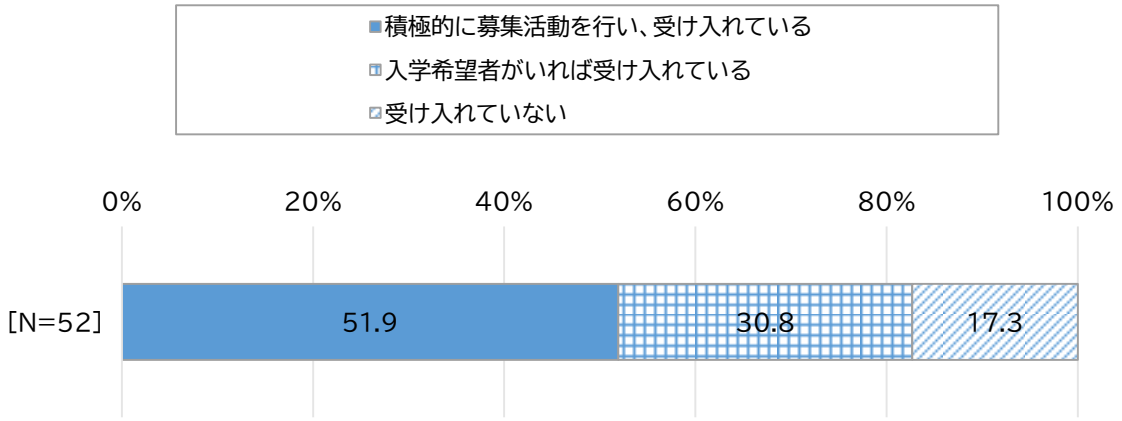


図 3-31 外国人留学生の受け入れに関する考え方(単数回答)

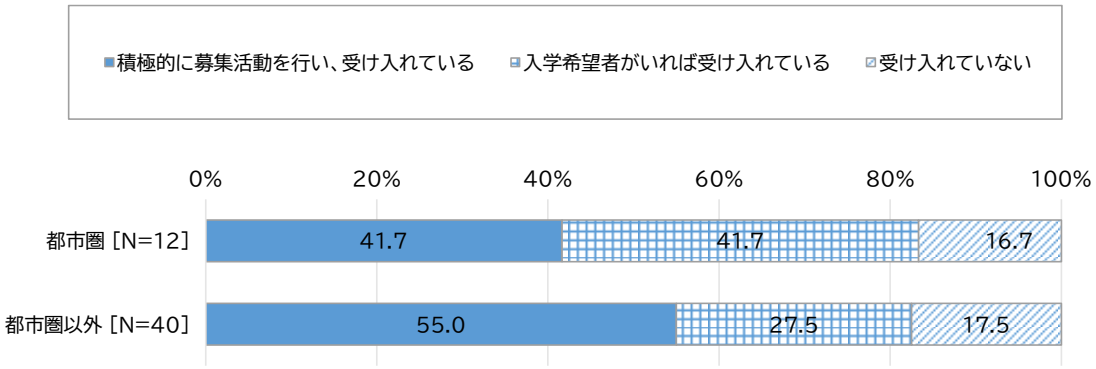


図 3-32 外国人留学生の受け入れに関する考え方(都市圏別)(単数回答)

- Q24 貴校の正規課程における、外国人留学生の在籍割合を回答してください。

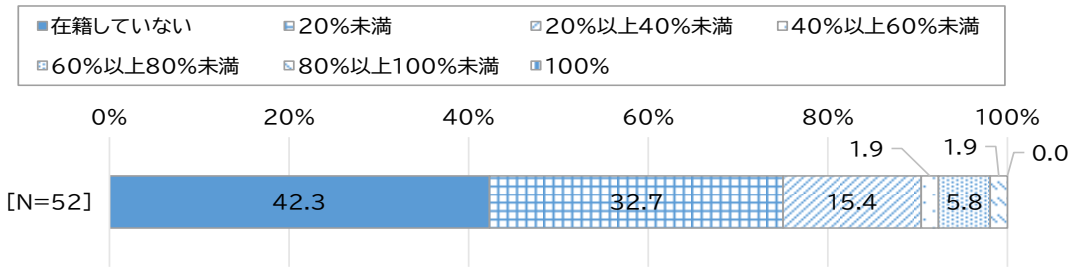


図 3-33 正規課程における外国人留学生の在籍状況(単数回答)

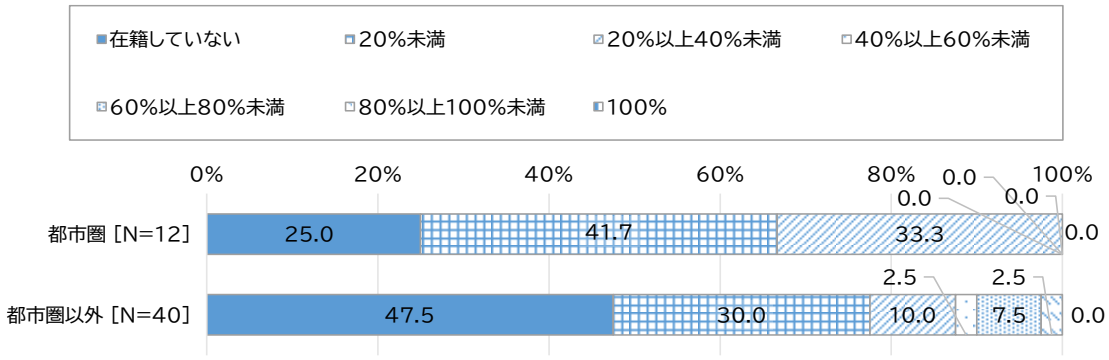


図 3-34 正規課程における外国人留学生の在籍状況(都市圏別)(単数回答)

2) 外国人留学生の就職(Q25、Q26)、外国人留学生が都道府県内で就職するための工夫(Q27)

- 外国人留学生の卒業生のうち、学校が所在する都道府県内で就職した割合は「20%未満」が約40%である。「学校がある都道府県内で就職した外国人留学生はいない」とあわせると、約47%を占める。一方、「80%以上100%未満」の割合は約20%であり、多くの外国人留学生が地域内で就職する学校も存在する。
- 都市圏の学校では、「学校がある都道府県内で就職した外国人留学生はいない」が約 44%、「20%以上 40%未満」が約 22%、「80%以上 100%未満」が約 22%だった。都市圏以外の学校では、「20%未満」が約 38%と最も多いが、「学校がある都道府県内で就職した学生はいない」から「80%以上100%未満」まで幅広く分布している。
- 外国人留学生が都道府県内で就職するために実施する工夫として「留学生に特化した就職指導」、「地域企業等の職場説明会、見学会の実施」がともに約 53%、「留学生の採用増加に向けた企業等への情報発信」が約50%である。
- 外国人留学生の都道府県内への就職率が 60%未満の学校と 60%以上の学校を比較すると、いずれの工夫についても 60%以上の学校では実施割合が高い。特に、「留学生の採用増加に向けた企業等への情報発信」、「地域企業等と連携した実習、演習の実施」、「留学生に特化した就職指導」で、60%未満の学校と比較して 60%以上の学校での実施割合が高い。

- Q25 貴校を卒業した外国人留学生のうち、貴校が所在する都道府県内で就職した外国人留学生の割合を回答してください。

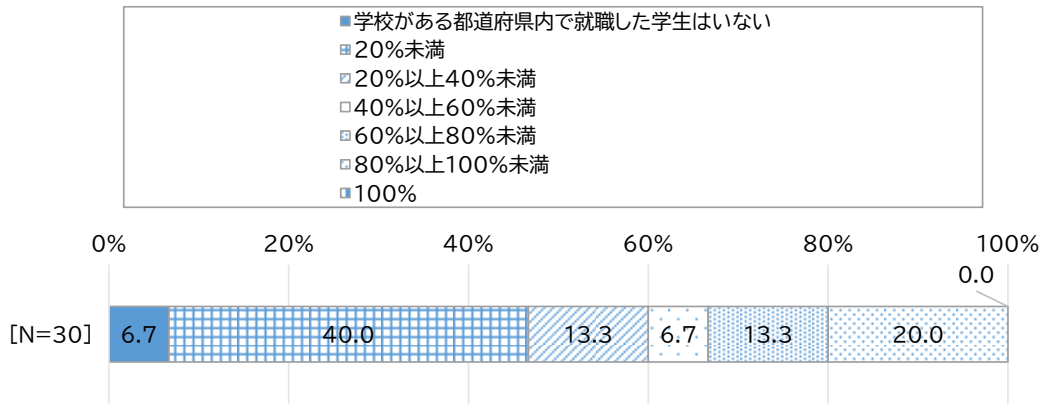


図 3-35 外国人留学生の卒業者のうち、学校が所在する都道府県内で就職した外国人留学生の割合（単数回答）

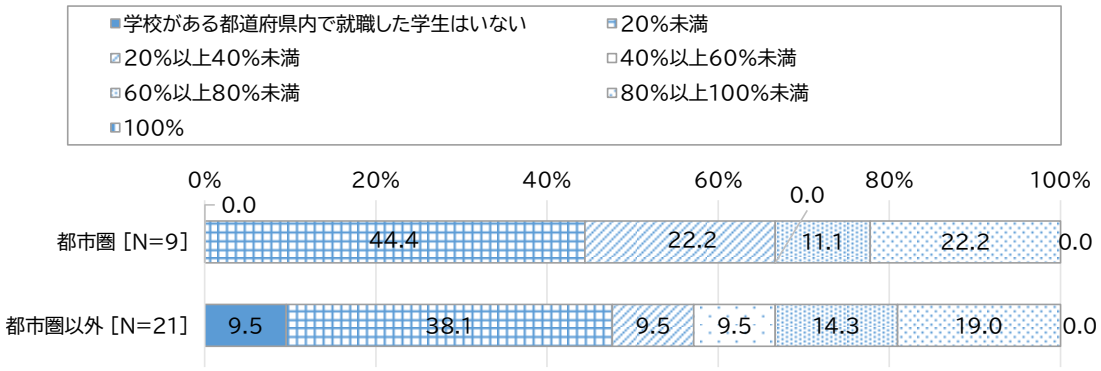


図 3-36 外国人留学生の卒業者のうち、学校が所在する都道府県内で就職した外国人留学生の割合（都市圏別）（単数回答）

- Q26 貴校を卒業した外国人留学生の進路として最も多いものを回答してください。

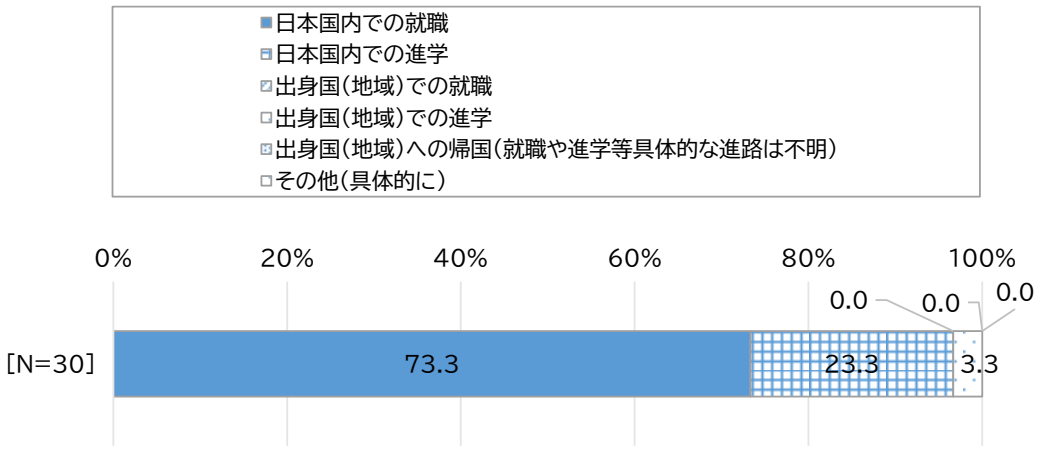


図 3-37 外国人留学生の卒業後の進路として最も多いもの（単数回答）

- Q27 外国人留学生が、貴校が所在する都道府県内で就職するために実施する工夫はありますか。当てはまるものを全て回答してください。

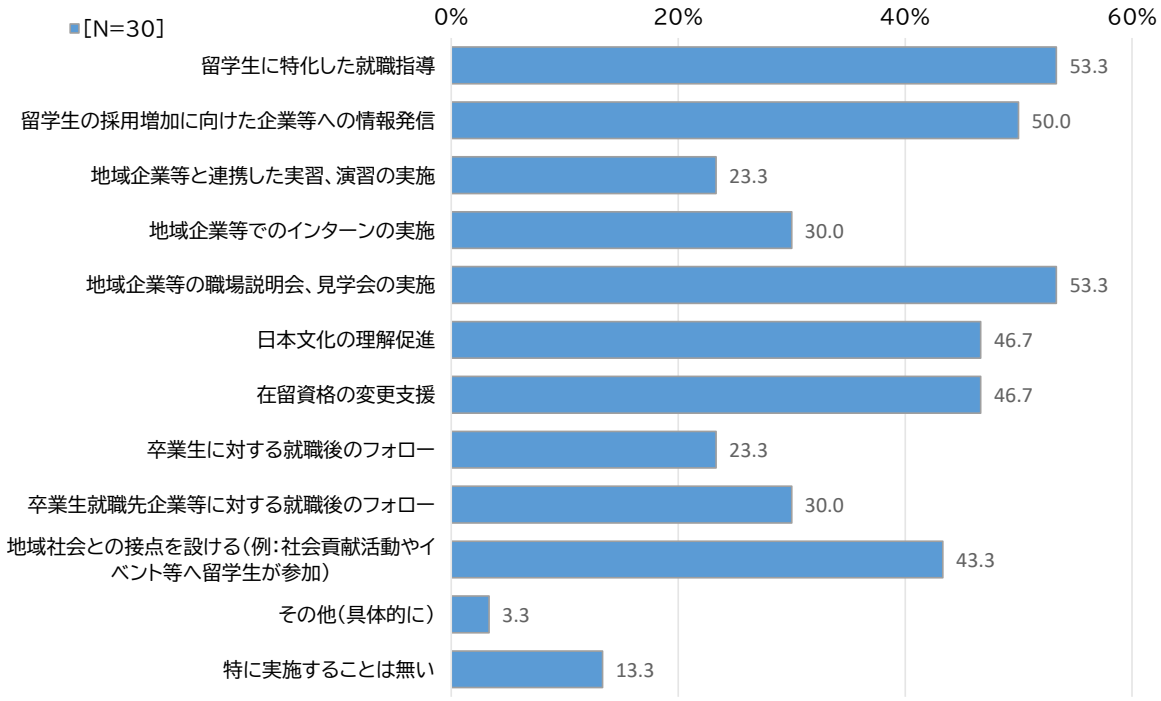


図 3-38 外国人留学生が、学校が所在する都道府県内で就職するために実施する工夫(複数回答)

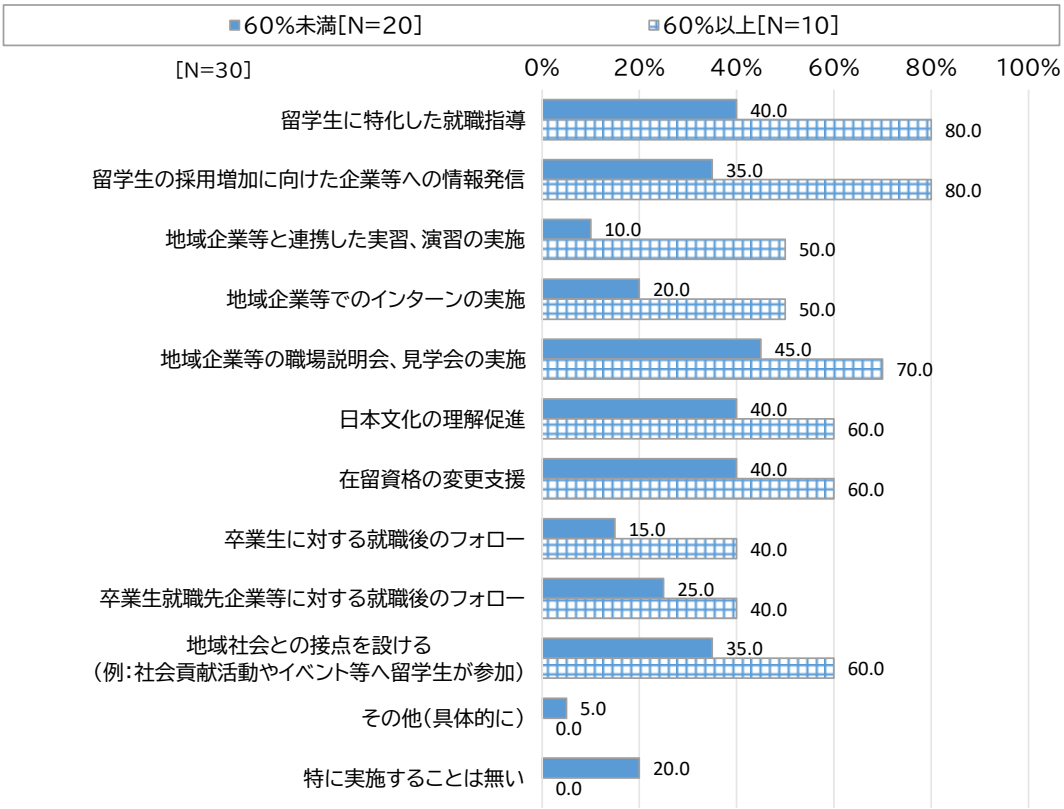


図 3-39 外国人留学生が、学校が所在する都道府県内で就職するために実施する工夫(都道府県内での就職割合別)(複数回答)

(6) これまで対象としてきた学生以外を取り込む工夫(不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む))

1) 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生の受け入れに関する考え方(Q28)、在籍有無(Q29)、配慮や支援の内容(Q30)

- 正規課程における、不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む)の受け入れに関する考え方として、約97%の学校が「入学希望者がいれば受け入れている」と回答している。
- 約 89%の学校が、こうした学生が正規課程に在籍していると回答している。
- 配慮や支援の内容としては、個別相談、特性に応じた個別対応(例:資料の拡大印刷)、スクールカウンセラーの設置、学内での情報連携、医療機関との連携、保護者との情報共有、オンラインや別室での授業対応、就職先の開拓や就労支援団体との連携などが挙げられた。学生の人数が多くないために個別での支援が可能となっているとの意見もあった。

- Q28 貴校における、不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む)の受け入れに関する考え方を回答してください。

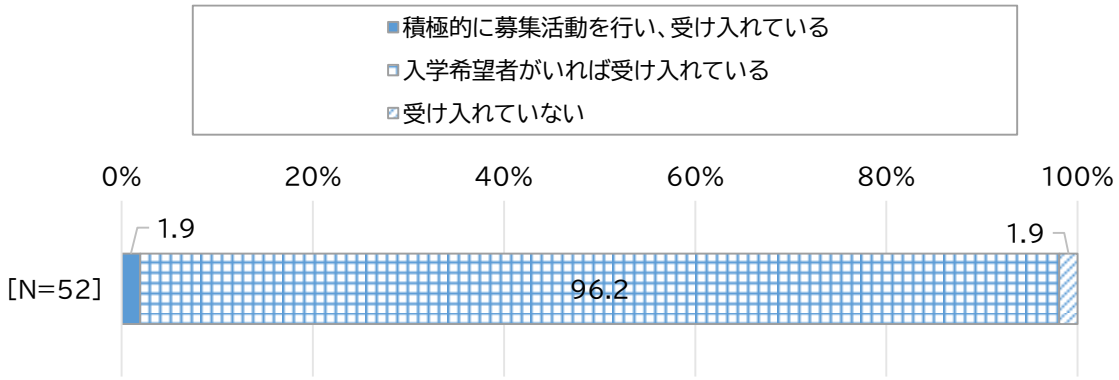


図 3-40 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生(いわゆる「グレーゾーン」を含む)の受け入れに関する考え方(単数回答)

- Q29 貴校の正規課程における、不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生（いわゆる「グレーゾーン」を含む）の在籍有無を回答してください。

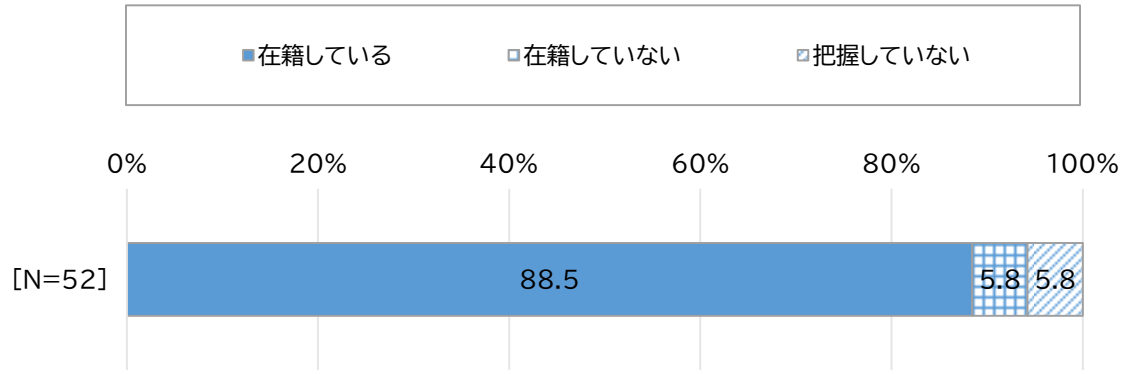


図 3-41 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生（いわゆる「グレーゾーン」を含む）の正規課程への在籍有無（単数回答）

- Q30 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生（いわゆる「グレーゾーン」を含む）に対して、どのような配慮や支援を行っていますか。具体的に回答してください。

表 3-6 不登校経験のある学生、障害のある学生、発達特性等により学習上・生活上の困難が見られる学生（いわゆる「グレーゾーン」を含む）に行う配慮や支援の内容（自由回答の結果を当社で要約、分類）

分類	配慮や支援の内容
相談・カウンセリング体制の整備	● 相談室（カウンセラー）の設置
	● スクールカウンセラー・学校相談員の配置
	● 定期面談・非常勤講師によるカウンセリング
	● 担任・教員による個別相談
	● 担任以外の相談窓口の設置
	● 日常的な声かけ・見守り
教職員間・学内での情報共有・連携	● 学科・教員間での状況共有
	● 合理的配慮委員会を設置し、特性に応じた支援を実施
	● 教務内での情報共有
	● 学内職員・関係部署の連携
学習面での合理的配慮・学習支援	● 課題提出方法・期限への配慮
	● 理解度に応じた個別フォロー
	● （読字障害の学生に対して）拡大したプリントの配布、タブレット使用の許可
	● 学習ガイダンスの実施

授業形態・学習環境の柔軟化	● 別室授業・別室登校
	● オンライン授業（自宅・別室）
	● フレックスクラスを設置し、各自のタイミングでの登校や課題実施などを推進
	● 学べる場所の複線化
生活面・校内環境への配慮	● 学内のバリアフリー化
	● 車いす用トイレの設置
	● 安心して過ごせる環境づくり
保護者・外部機関との連携	● 保護者との面談・相談
	● 医療機関との情報共有
	● 出身高校との連携
	● 外部カウンセラーとの連携
進路・就職支援（外部連携含む）	● 学内就職部による就職先の開拓
	● 就労支援団体・障害者雇用センターとの連携
	● 実習先・就職先への情報提供
	● 通常就職が難しい場合の支援
特別な配慮は行っていない／特になし	● 通常の学生と同様の対応を実施

（7）これまで対象としてきた学生以外を取り込む工夫（社会人）

1）社会人の受け入れに関する考え方（Q31）、在籍有無（Q32）、社会人を対象とした附帯事業（Q33）

- 社会人の受け入れに関する考え方として、約 60%は「積極的に募集活動を行い、受け入れている」、約 40%は「入学希望者がいれば受け入れている」と回答した。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、「積極的に募集活動を行い、受け入れている」と回答した割合が高い。
- 正規課程に社会人が在籍する学校の割合は約 89%である。
- 都市圏以外の学校では、都市圏の学校と比較して、正規課程に社会人が在籍する学校の割合が低い。
- 社会人を対象とした附帯事業として、「公共職業訓練や求職者職業訓練を委託を受けて実施」が最も多く、約 54%である。約 37%は社会人を対象とした附帯事業を実施していない。

- Q31 貴校における、社会人（社会人経験のある方。現在は就業していない方を含む。）の受け入れに関する考え方を回答してください。

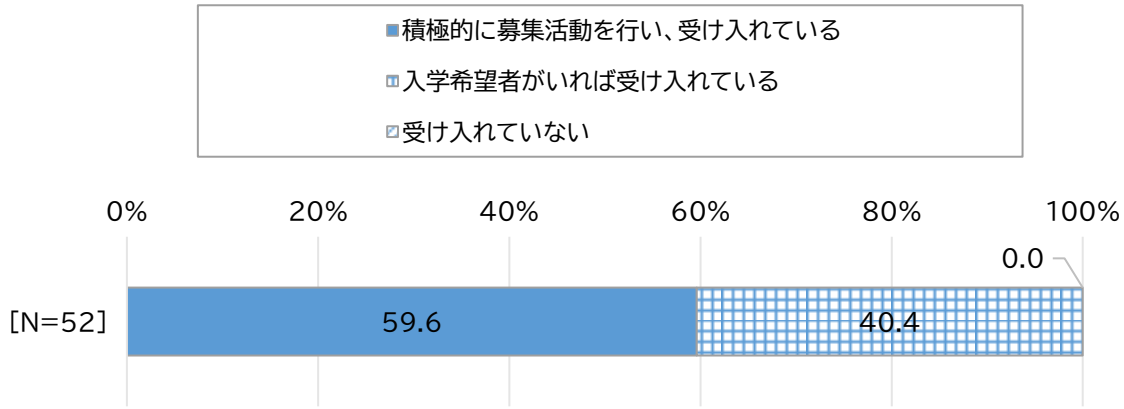


図 3-42 社会人の受け入れに関する考え方（単数回答）

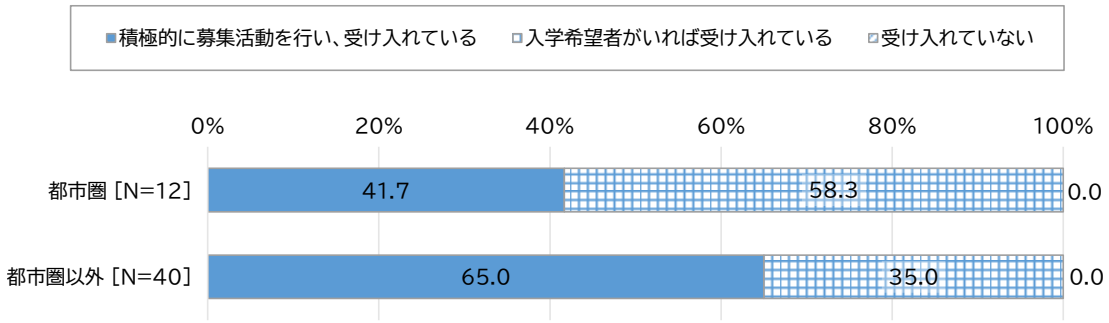


図 3-43 社会人の受け入れに関する考え方（都市圏別）（単数回答）

- Q32 貴校の正規課程における社会人の在籍有無を回答してください。

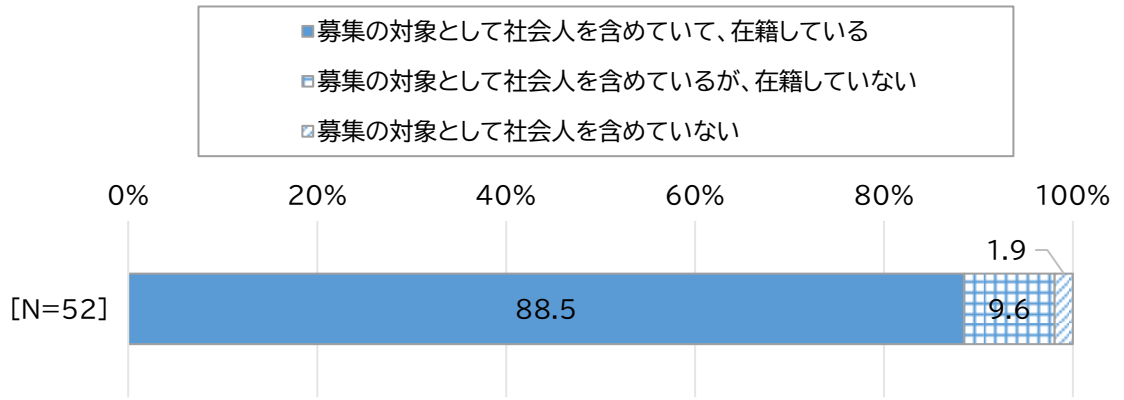


図 3-44 正規課程における社会人の在籍有無（単数回答）

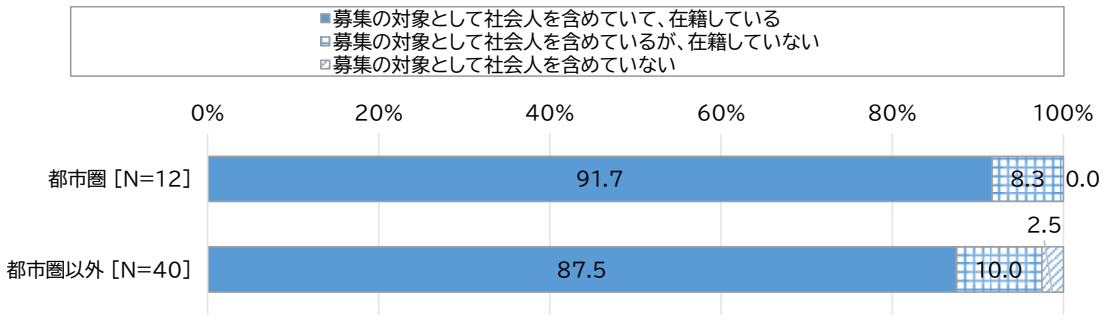


図 3-45 正規課程における社会人の在籍有無(都市圏別)(単数回答)

- Q33 貴校では、社会人を対象とした附帯事業は実施していますか。当てはまるものを全て回答してください。

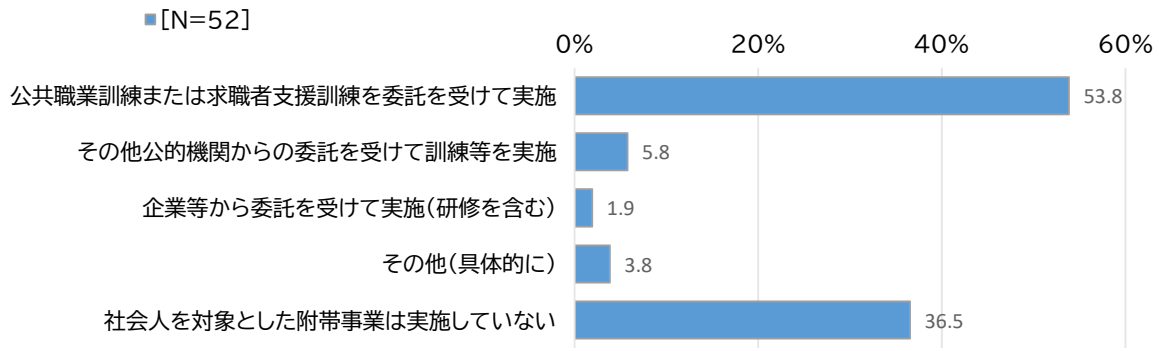


図 3-46 社会人を対象として実施する附帯事業(複数回答)

2) 社会人を対象とした教育における地域企業等や地域産業との連携(Q34)

- 社会人を対象とした教育に関して行う地域企業等や地域産業との連携は、「地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえ、社会人向け教育を実施(正規課程)」、「地域企業等や地域産業での人材ニーズを踏まえ、社会人向け教育を実施(附帯事業)」、「地域企業等・地域産業に対する学生募集広報」、「公共職業訓練や求職者支援訓練の受託」がいずれも約 21%である。「正規課程または附帯事業に社会人は在籍しているが、地域企業等や地域産業との連携として実施することは無い」が約 29%である。

- Q34 貴校では、社会人を対象とした教育に関して、地域企業等や地域産業との連携を行っていますか。当てはまるものを全て回答してください。

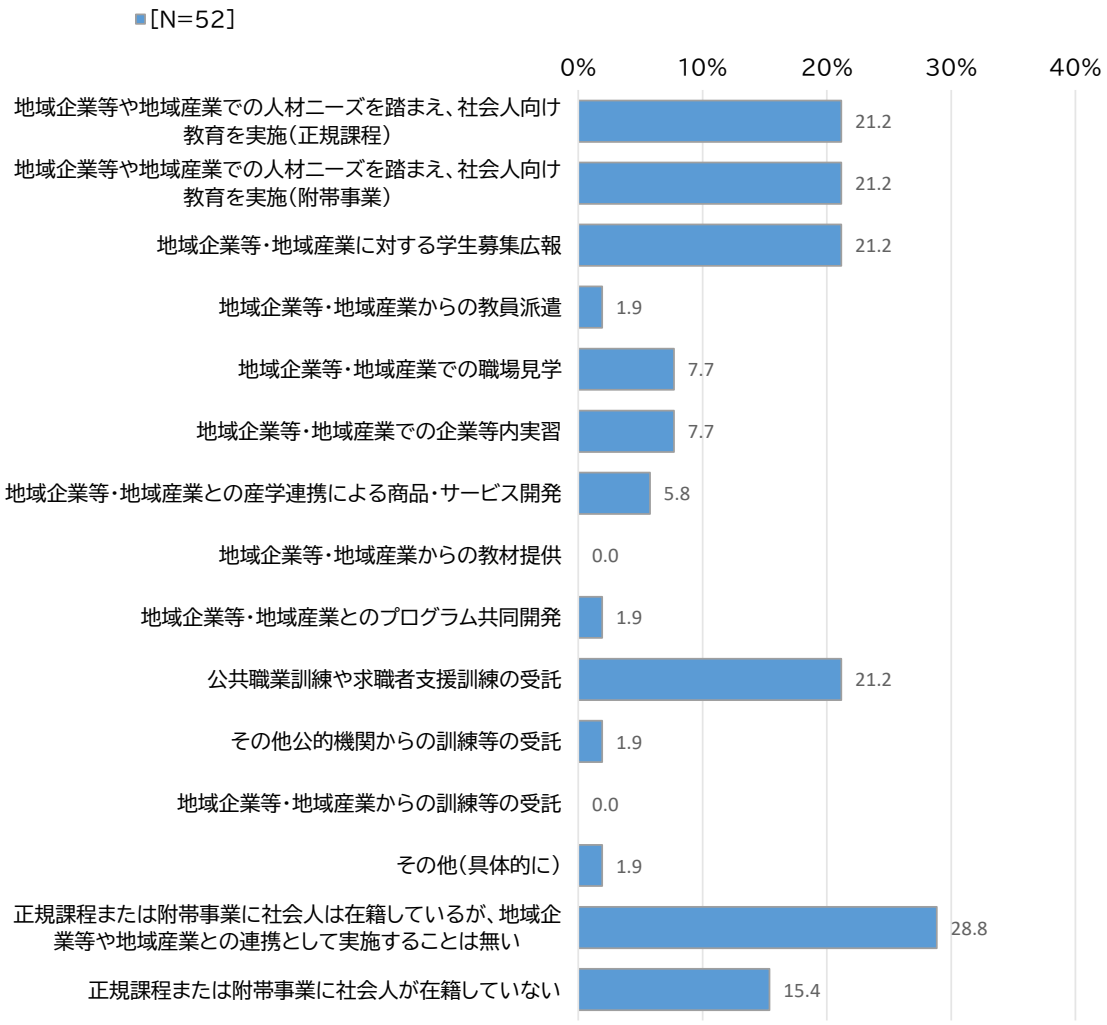


図 3-47 社会人を対象とした教育に関して行う地域企業等や地域産業との連携（複数回答）

（8）企業、教育機関、自治体への要望

1）企業、教育機関、自治体への要望（Q35、Q36、Q37）

- Q35 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、地域企業に要望すること、協力を求めたいことがあれば回答してください。

表 3-7 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、地域企業に要望すること、協力を求めたいこと（自由回答の結果を当社で要約、分類）

分類	要望すること、協力を求めたいこと
人材ニーズの把握	● 人材ニーズやスキルニーズに関する定量的な（多数の）意見を得たい
教育面での協力	● 地域企業からの講師の派遣
	● 企業と連携した授業の展開や課題研究
	● リスキリングへの協力（希望者の支援、スキームへの協力など）
学生の就職への協力	● インターンシップの受け入れ拡大
	● 地域で働く魅力の発信
	● 企業奨学金制度の導入
	● 留学生の積極的な採用
	● 賃金の上昇
特になし	● 地域企業に求めることは特にない

- Q36 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、教育機関（高等学校等）に要望すること、協力を求めたいことがあれば回答してください。

表 3-8 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、教育機関（高等学校等）に要望すること、協力を求めたいこと（自由回答の結果を当社で要約、分類）

分類	要望すること、協力を求めたいこと
高等学校における教育内容	● 生徒の主体性を育てる教育の実施
	● 基礎学力の習得
	● 教育や学校行事等における専門学校との連携
	● 体験活動や出張授業の積極的な受け入れ
	● 地域の食文化体験
職業教育	● 職業に対する理解を深めた上で生徒が将来を考えられるようにすること
	● 職業教育の機会の早期化・充実
	● 地域で学ぶことや地域企業へ就職する価値を伝える教育
進路指導	● 専修学校を選択肢に含める進路指導（大学進学偏重の進路指導の回避）

- Q37 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、行政機関（市町村、都道府県、文部科学省、厚生労働省等）に要望すること、協力を求めたいことがあれば回答してください。

表 3-9 地域に必要な人材の育成や定着、地域に根付いた教育を実施するために、行政機関に要望すること、協力を求めたいこと（自由回答の結果を当社で要約、分類）

分類	要望すること、協力を求めたいこと
学生に対する支援	● 地域の学校に進学するための支援
	● 奨学金
	● 地域企業への就職を促す支援
	● 留学生の進学・就職支援
	● リカレント教育に関する企業や本人への金銭的支援
地域企業と専門学校との連携支援	● 地元での人材採用を目指す企業と専門学校の連携の場づくり
	● 地域での就職促進
	● 企業連携を進める職員の人件費補助や人材バンク等の支援
	● 留学生と企業のマッチングの場づくり
行政機関との意見交換	● 専門学校と行政機関による意見交換の場の組成
	● 専門学校が参加できる会議の開催
専門学校に対する支援	● 生徒に対する専門学校の周知
	● 設備費などの補助
	● 産学官連携や実証事業への支援
	● 教育の DX 化の支援
	● 教職員研修への支援
地域での人材ニーズ	● 地域が求める人材ニーズの集約
	● 地域で不足する人材に関して、専門学校への入学者確保の支援
業界の振興	● 食文化の振興・担い手の育成支援
その他	● 若者が暮らしたくなる地域づくり（雇用、生活支援を含む）
	● 外国人材の在留資格の職業要件緩和

3.5 次年度実施予定のアンケート調査の実施方針

本年度実施したプレアンケート調査では、①地域での人材ニーズを踏まえた人材育成、②これまで対象としてきた学生層以外（外国人留学生、不登校経験のある学生や障害のある学生等、社会人）を取り込む工夫の 2 点について実態を調査した。

これらの調査結果を踏まえ、次年度に実施予定の全国規模のアンケート調査においては、調査対象及び設問内容の充実を図り、以下の観点からより詳細な実態把握及び分析が可能となるよう、調査設計及び調査票の見直しを行う予定である。

- 全国的傾向の把握に向けた大規模調査の実施
  - 本年度のプレアンケート調査では、専門課程を有する専修学校 52 校から回答を得たものの、回答校の所在都道府県に偏りが見られた。次年度は、全国を対象とした大規模調査を実施することにより、全国的な傾向を把握することを目指す。
- 学科分野別の傾向の分析
  - 本年度の回答校が設置する学科分野を見ると、工業分野、商業実務分野、医療分野からは比較的多くの回答が得られた一方、教育・社会福祉分野、服飾・家政分野、農業分野等からの回答は限定的であった。次年度は、各学科分野において分析に耐え得る回答数を確保し、分野別に地域連携の在り方や人材ニーズへの対応状況の違いを明らかにしたい。
- 学校規模による差異の検証
  - プレアンケート調査終了後、アドバイザーから、学校規模の違いにより、地域との連携体制や地域の人材ニーズを把握するための校内組織・体制整備の状況に差異がある可能性が示唆された。次年度は、学校の規模による違いを踏まえた分析が可能となる設問を設け、規模による取組状況の違いを検証する。
- 行政機関との連携の実態把握
  - 本年度の調査結果からは、行政機関との連携や意見交換の必要性を認識しつつも、十分に実施できていない学校が一定数存在することが明らかとなった。他方で、行政機関といっても多様な主体が想定される。次年度は、地域の人材ニーズを的確に把握し教育内容へ反映する観点から、どのような行政機関と、どのような形で連携・意見交換を行っているのか、その実態及び課題について把握したい。
- 職業実践専門課程による地域連携への影響の分析
  - 本年度の調査においては、地域の人材ニーズを把握する手段として、職業実践専門課程における教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会に地域の関係者が参画しているとの回答が見られた。次年度は、職業実践専門課程の有無と地域連携の取組状況との関連について分析を行うことも想定する。
- 地域連携の「深さ」に関する実態把握
  - 本事業の最終的な目標は、地域の人材ニーズを踏まえた人材育成の「仕組み」としての教育モデルの構築に資する知見を得ることである。そのためには、地域関係者が会議に単発的に参加するにとどまらず、継続的かつ双方向的な関係のもと、連携を深化させる体制や工夫の有無を明らかにすることが重要である。次年度の調査の設計に際しては、地域連携の「深さ」や実効性を把握する観点も意識したい。

4. 先進事例ヒアリング

4.1 目的

従来から、専修学校は地域に根差した職業人材の育成を担っており、単なるカリキュラム開発に留まらない多様な取組が行われていると考えられ、他の地域でも活用できる可能性がある。人口減少地域における人材確保のための専修学校での教育モデルの把握に向けて、そうした職業人材の育成における先進的な取組を実施している学校にヒアリングを実施し、好事例の内容・課題・運営の工夫の詳細を把握することを目的とした。具体的には、地域における各機関との連携の在り方や、授業・カリキュラム内容等を聴取し、横展開するにあたり有用な情報を取りまとめた。聴取した内容については、本報告書に加えて事業内で作成した事例集にもまとめ、広く専修学校が参考にできるようにした。

4.2 調査内容

先進的な取組を実施している専修学校を 10 校選定し、以下の項目について半構造化インタビューにより聴取した。内容は以下の通り。

1. 学校の属性情報
   - 学科やコースの構成、定員と充足率
   - 在校生の属性（高校生、社会人、留学生等）
   - 卒業生の主な進路（地元、地元以外の比率）

2. 地域各機関との連携体制
   - 連携を行っている機関、自治体や団体
   - 連携の内容や役割分担、きっかけ
   - 連携にあたっての学校の組織体制

3. 授業内容やカリキュラム内容の工夫
   - 授業内容や実習方法等の工夫
     （例：地域産業や企業ニーズにあわせたカリキュラム設計、インターンの実施等）
   - 社会人、高校生、留学生など多様な学び手への対応に関する取組
     （例：夜間、短期、オンライン学習等）
   - 教員や指導体制の強化に関する取組

4. 就職支援や、地域への定着支援に関する取組
   - 就職支援に関する取組 （例：企業・自治体などとの共同就職支援、マッチング支援等）
   - 地域とのネットワーク形成に関する取組
     （例：産業団体・商工会議所との情報共有やニーズ聴取、卒業生ネットワーク活用等）
   - 就職後のフォローアップや定着支援に関する取組

5. その他

- 広報・情報発信に関する取組
- 地域連携を進める上での重要と感じるポイントや課題

4.3 ヒアリング先

本事業では 10 校に対して、オンラインミーティングあるいは学校への訪問によるヒアリング調査を実施した。ヒアリング先は以下の通り。

表 4-1 ヒアリング先一覧

学校名	所在地	分野
A 校	新潟県	工業分野
B 校	岡山県	医療分野
C 校	北海道	教育・社会福祉分野
D 校	沖縄県	商業実務分野
E 校	京都府	工業分野
F 校	長野県	文化・教養分野
G 校	京都府	衛生分野
H 校	宮城県	医療分野
I 校	福岡県	医療分野
J 校	長野県	教育・社会福祉分野

4.4 調査結果

以下、ヒアリングにより各学校に見られた共通点や特徴的な取組を整理した。

(1) 地域の職業人材確保に向けた各機関との連携体制

地域の職業人材確保に向けた連携先の機関としては、基礎自治体との連携が最も多くみられ、地域の経済団体や企業、他の学校の事例もあった。連携の在り方としては、制度・資源面の支援、地域課題や地域振興に即した人材育成等がみられた。これにより、学生募集の認知向上、実習・就職の接点拡大、地域活動を通じた学習効果の向上といった成果につながっている。以下、各連携先機関における具体的な事例について記載する。

1) 自治体等の行政機関

基礎自治体との連携は、学校誘致や校舎としての施設・土地の提供、遠方入学者への奨学給付金など、基礎自治体が学校運営の基盤を支える役割を担う例が多くみられた。

地域への専修学校誘致の際や、カリキュラム構築の際に、自治体が要望や意見交換といった形で、地域のニーズを学校側に伝えているケースも散見された。その際に連携する部署は教育系部署に留まらず、地域の課題等に応じて、文化財保護・観光・福祉・移住等、人材を必要としている多様な部署と横断的に関わることで、地域課題と教育内容の接続を進めていることが確認された。例えば、学園グループ内の組織が県からの依頼を受けて人材育成内容の提供を行うなど、自治体側の課題意識を踏まえた連

携がみられた。さらに、包括連携協定を軸に、自治体から学生の送り出し・学費支援・地元就職時の返済免除等を組み合わせ、「地域から送り、地域へ返す」循環を制度化している事例も確認された。

2）経済団体・業界団体

経済団体・業界団体について、教育内容の高度化・実践性の担保や、学校単独では得にくい業界ネットワークへの接続を通じて、人材育成の質を引き上げる取組が確認された。連携の形態としては、①業界団体が主催するイベントや場への参画を通じた学習機会の提供、②業界団体が保有するネットワーク（会員企業・名簿等）を活用した情報提供・マッチング支援、③学校側が業界関係者から助言を得ることによる教育改善、といった取組が確認された。

具体的には、商工会議所と連携し、大規模懇親会の場で学生が献立・レシピを提案する取組などが挙げられる。多数の関係者に支えられて成果物が社会実装される経験や、社会との接点を持つことを通じた人材育成の機会として運用されている。

また業界団体との連携により、実際の企業現場で活用されている最先端の技術や機械に触れ、実践的な教育を提供している学校も存在した。こうした取組は、学生が団体ネットワークを通じて企業との接点を持つことで、地元での就職につながるだけでなく、より実践的な技術・知識を有した人材の育成など、質の高い教育の提供に繋がっていた。

3）企業

企業との連携を通じて、実習・演習を実施し、より実践的な教育を提供している学校が多数見られた。あわせて、就職前の相互理解（ミスマッチ抑制）の場としても活用されており、その後の地元企業への就職にも一定程度寄与していた。連携の在り方としては、①実習受け入れ・インターンシップ、②企業講師の派遣、③学校主催の説明会・マッチング機会への協力等である。

医療福祉分野等、教育課程で企業等での実習が必須である場合、学科責任者が受入先を回り調整する体制を整えるなど、専門学校と企業が密接に連携し、より質の高い教育を提供すると共に、具体的な就業イメージを醸成し、卒業後実習先への就職事例などが確認された。

また企業側からの講師派遣の事例も複数確認された。就職後に即戦力として活躍することのできる知識・技術を身につけた人材は、地元の企業からの需要も高く、そうした実践的な力を企業から派遣された講師の授業を通して身につけているとの声があった。さらに企業からの講師派遣は、企業との交流の場の一つになっており、契機として卒業後の就職に繋がっている事例も確認された。また、実践的な教育を展開していることは学生獲得にもつながっていることが示唆される。

4）大学

大学と連携し、専門教育の幅を広げたり、より高度な教育を提供したりする例が確認された。

大学と連携し、ダブルスクール（併修）によりより専門的な技術・知識を学ぶ仕組みを設けていた。また文部科学省事業の採択等を契機に、大学や地域のものづくり拠点との連携が進み、より高度な設備を活用した最先端の教育を展開している学校も確認された。大学連携は、学校単独では確保しにくい学習資源を取り込み、教育内容の拡張を図る位置づけとして活用されていることが示唆される。

5）卒業生

卒業生との連携は、外部機関との連携を補完しつつ、現場情報の還流や実習・就職の質向上、定着支援に資するネットワークとして位置づけられる。具体的には、卒業生が授業・実習の協力者として参加し、学生に実務を踏まえた助言を行うことで、職業理解の深化や就職後のギャップ縮小につながることが示唆された。また、実習先に卒業生が多い場合、現場での学生指導や教員との意見交換を通じて、実習の質管理と就職先としてのマッチング機能が強化される側面も確認された。一方、連絡手段の SNS 化等により卒業生の状況把握が難しくなり、同窓会等の仕組みづくりやコミュニティ維持が課題として挙げられる。卒業後の再就職相談や求人紹介を受け付けるなど、一定期間にわたりキャリア支援機能を担う例もみられた。

（2）カリキュラム設計・授業内容、指導上の工夫

各校の取組は、①実習等授業の工夫、②生徒指導上の工夫、③教員の体制、④課外活動の 4 点に整理できる。全般に当てはまる点として、座学の知識付与のみならず、就職後に即戦力として活躍できるよう、現場に近い環境での学習を取り入れており、その中で地域・企業・住民との接点を設けることで、職業理解の深化や就職後のミスマッチの抑制、コミュニケーション力の育成につなげていた。以下、授業、生徒指導、教員体制、課外活動におけるそれぞれの教育上の工夫について具体的事例を示す。

1）実習等授業の工夫

実習等の設計では、単に「現場を経験する」にとどまらず、調査→企画→実施→振り返りといった一連の流れを学習プロセスに組み込むことで、教育効果を高める工夫が多くみられた。企業への実習や、企業の出張授業などを取り入れることで、理論的な知識のみに留まらず、実際の社会で必要な知識・技術を習得できるようなカリキュラム設計になっていた。

一方で、実習や出張授業の前には、座学にて基礎となる知識を身につけ、また企画型の実習では、「どのような相手を想定しているのか」、「具体的なプロセスをどのように組み立てるのが効果的な」など、より実りある実習となるように、事前に調査や企画の時間を座学の授業内で確保している学校が多かった。

2）生徒指導上の工夫

個々の学生の状態や、特性に応じてきめ細かい支援を実施している学校が確認された。高校等で不登校だった学生や、外国人学生など学び手の多様化を背景に、学習面に加えて生活面・心理面の不安を含む支援を実施し、個別最適な学びと継続を支える取組がみられる。

担任制や定期面談、日常的な声掛けを通じて、学習・生活の両面で早期把握と継続的フォローを行う体制を整えている学校が多かった。また、学生の特性把握については、入学前情報が十分でない場合も想定し、入学後の聞き取りや自己申告を起点に支援方針を調整する運用が確認された。メンタル面の不調等で学習継続が難しいケースに対しては、無理に在籍を維持するのではなく、必要な支援を受けたうえで再開できるよう、柔軟に休学・復学制度を運用している学校も確認された。

3）教員の体制の工夫

専任教員だけで教育を完結させず、企業や外部専門職との協働により、現場知を教育現場で活用する工夫がみられた。また、学内の教員向けに勉強会を開催するなど、専任教員の学び愛の場を設けている学校も確認された。

地域や企業等の外部機関との連携については、教務、総務担当の教員や、副校長、校長等の幹部職が担っている事例が確認された。外部連携のためのチームや部署を立ち上げている学校も多数確認されたが、いずれも専属で業務に従事しているのではなく、他の部署や教員としての職務と兼務していることが多かった。

4）課外活動での工夫

課外活動は、地域参画や住民との接点を通じて、職業理解やコミュニケーション能力を高めると共に、地元密着型の学校として地域に受け入れてもらい、認知を高めるなどを目的に展開されていた。学校主導して活動している事例が多かったが、学生主体の組織が地域に参画している事例もみられた。

具体的には地域のイベントやお祭りへ参加、出店などを通じて地域参画している事例がみられた。学生の評判形成が進み、学生募集面でもプラスに働くという認識が示された。また、こうしたイベントに参加し、小学生・中学生など次世代との接点をもつことで、不足する職種・業種に関心を持つ学生の増加を期待する声もみられた。また、地域から依頼を受けて、デザインや修理などの業務を請け負うことなどを通じて、学生が学んだ知識を社会で実装する機会になっているだけでなく、地域における職業理解の増進を期待する声も確認された。

（3）就職支援・定着支援に関する取組

就職支援担当者やキャリア支援室といった、学生の就職活動を支える担当者・組織を設置し、きめ細かな就職支援を行っていた。それだけにとどまらず、実際の企業と接触できる機会を設けるためにインターンシップや学内説明会を開催している学校が多く見られた。医療系や国家資格系など、実習が必須の学校においては、学外での実習等も就職につながる場として活用していることが分かった。

業界特性により企業現場への派遣が難しく、また求人自体も労働市場に多く出回らない分野では、業界団体のネットワークや卒業生情報を介して、学生と企業をマッチングさせていた。

また、卒業生が短期離職した場合でも次の就職につながるよう、学校側が卒業生用の相談窓口を設けている学校も複数確認された。卒業生とのネットワークは、卒業生の支援という意味でも、学生の就職支援という意味でも重要視している学校が多く、同窓会や卒業生ネットワークの再構築に力を入れている学校が多く見られた。

（4）情報発信に関する取組

情報発信については、入学者募集を主目的とした例がほとんどだった。一部、地域での実習や企業・団体との連携授業、地域活動の様子を SNS や HP で発信し、地域に根差した学びを可視化することで、地域への発信に取り組んでいる例が確認された。

1）入学者募集を主とした生徒・学校への発信

入学者募集を目的として生徒や高校への発信に力を入れている学校がほとんどだった。学校の HP に加え、高校や中学へ出向いた出張授業やキャリア講演などで、生徒の職業理解を深めると同時に、専門学校を進学先の選択肢の一つとして認識してもらう取組をしている学校も多く確認された。しばしば高校側が進路指導の際に、大学進学を主に据えて指導に当たることが多いため、高校教員へ専門学校のカリキュラムや進学実績等を共有することに注力を入れて発信活動を実施している学校も確認された。

2）自治体・地域との連携実績を外部へ発信

自治体との連携や協定の締結、また地域の団体や商工会議所等と連携したプロジェクト成果を、報告書等で自校HP等へ掲載したり、プレスリリースを発出したりして外部へ積極的に発信している事例も確認された。前述の入学者募集を目的とした場合も存在したが、地域との連携状況を地元を含む幅広い社会へ発信することで、地域側からの学校への理解や連携の促進につなげる動きが確認された。

（5）多様な学び手への対応

多様な学び手への対応については、対象として社会人・既卒等の受け入れ、留学生の受け入れ、配慮を要する学生への支援などが挙げられた。人口減少下では入学者層の拡大が重要であり、学習機会を確保しながら、地域での就労接続を同時に意識した取組がみられた。

社会人・既卒者の受け入れについて、キャリアチェンジやスキルアップ、再就職準備といった多様な動機に対応している例が確認された。留学生については、一部では留学生向け学科を設け、資格取得と就職につなげる体制を整備している学校が存在した。一方で、在留資格切り替えの制約や、現場で求められる業務コミュニケーションへの適応が、就職・定着上の課題として挙げられた。配慮を要する学生への対応としては、入学前情報が限定的な場合もあるため、入学後の聞き取りや相談体制を通じて状況を把握し、学内外の専門職（カウンセリング等）と連携しながら支援する例がみられた。

また、上記のような多様な学び手に対応した学習環境を整備するために、学習形態・履修の柔軟化に取り組む学校が散見された。国家資格養成分野では制度上の要件や教育効果の観点からオンライン化が難しいとの指摘もあったが、社会人や遠隔地の学習者も視野に入れた短期プログラムや通信・ハイブリッド型の整備を進める動きがみられた。

4.5 ヒアリング結果の総括と次年度への展開

ヒアリングを通じて、人口減少地域における職業人材確保に向けた専修学校における教育の実態として、①自治体が学校運営の基盤（誘致、施設・土地提供、奨学支援等）を支える例が多いこと、②企業・施設等との実習・連携授業が職業理解や就職後のミスマッチ低減に機能していること、③学校が地域資源と教育を結び付けることで、地域理解の醸成や一定の地元就職につながり得ること、④人口が減少する中で、多様な学び手（社会人・留学生等）を受けいれることで入学者数を確保しつつ、多様な学び手に学習機会を提供する役割を担っていること等が確認された。

他方、自治体・業界団体・高校等といった公的機関との連携は比較的把握しやすい一方、企業との連携については、時間的制約や情報開示に関するハードルから、本調査では十分に具体の事例を収集す

ることができなかった。

こうした結果を踏まえ、次年度は、本年度の知見をより深堀し、横展開するためのモデル構築に資する情報をより収集すべく、次の項目の調査を提案する。第一に、人口減少下での入学者確保と人材供給の持続性を高める観点から、留学生・社会人を中心とする多様な学び手の確保・受け入れの好事例を重点的に整理する。第二に、教育内容の高度化・安定化に向けて、大学等との連携（単位互換、教員交流、共同プログラム等）や、他の専修学校との連携（共同広報、共同実習、相互補完的な教育提供等）の具体事例を収集し、地域内外の教育資源を束ねる仕組みを把握する。第三に、地域側の人材需要と教育プログラムをどのように接続しているかを確認し、地域でも実装可能な職業人材養成モデルとして整理する。第四に、本年度の整理で自治体・経済団体等の連携が人材育成の基盤になり得ることが見えてきたことから、自治体、経済団体等を対象に詳細なヒアリング調査を実施し、事例集等に取りまとめることで知見を整理することが考えられる。以上により、次年度は、人口減少地域において各主体が参照可能な実装知として、教育モデルと連携モデルの再現性を高めることを目指すことを検討したい。

5. セミナーの実施

5.1 目的

専修学校教職員を主な対象として、本年度事業で把握した調査結果を紹介するとともに、地域との連携した職業人材確保に関する先進事例を紹介することで、各校での取組みを促進することを目的として、オンラインセミナーを開催した。

5.2 実施概要

専修学校教職員を主な対象としたオンラインセミナーを開催し、調査結果及び先進事例の紹介を通じて、地域における職業人材確保に関する専修学校の役割や現在の取組状況、取組の工夫等について情報を提供した。

表 5-1 オンラインセミナーの概要

開催日時	2026 年 2 月 17 日(火) 15:00～16:15
主な対象者	専修学校教職員
参加者数	73 人(申込者数は 94 人)
開催形態	オンライン(Zoom ウェビナー)

表 5-2 オンラインセミナーのスケジュール

時間	プログラム
15:00	開催の挨拶 (文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室)
15:05	「職業人材を確保するための教育モデル確立に向けた調査事業」事業説明 (株式会社三菱総合研究所)
15:10	調査結果の紹介 (株式会社三菱総合研究所)
15:30	先進事例の紹介 ● 「社学連携活動―地域社会との共創を通じた学び合いー」 (報告者:学校法人クリエイティブ A 長野美術専門学校 校長 小林勝彦 副校長 松本直樹) ● 「教員のきめ細かな指導と卒業生の協力による地域で活躍する人材の育成」 (報告者:学校法人仙台北学園仙台リハビリテーション専門学校 作業療法学科学科長 櫻井直人)
16:10	セミナー閉会の挨拶

5.3 参加者概要及びアンケート結果

オンラインセミナーの参加者に対し、アンケートを実施した。アンケートの回答数は 34 人であった。アンケートではオンラインセミナーの感想等について質問した。アンケート結果の概要は以下のとおりである。

5.3.1 セミナーに参加して、専門学校による地域での職業人材育成の取組に関する理解は深まったか

- 「よく理解できた」、「理解できた」の合計が約 94%である。

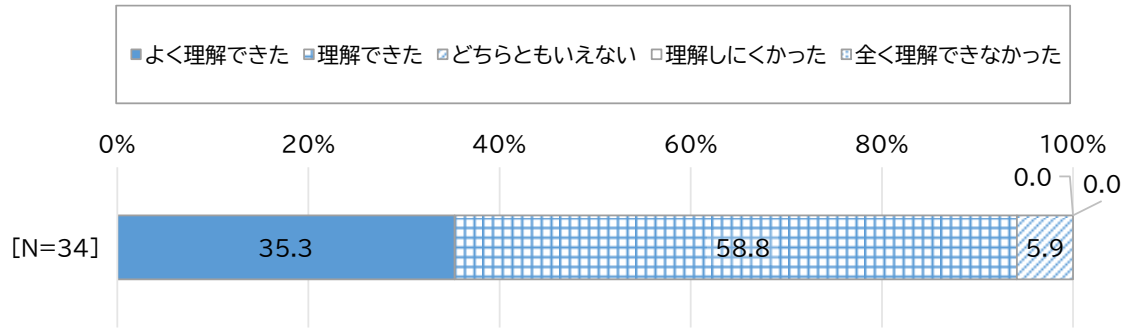


図 5-1 セミナーに参加して、専門学校による地域での職業人材育成の取組に関する理解は深まったか（単数回答）

5.3.2 セミナーの内容は役に立ったか

- 「とても役に立った」、「役に立った」の合計が約 94%である。

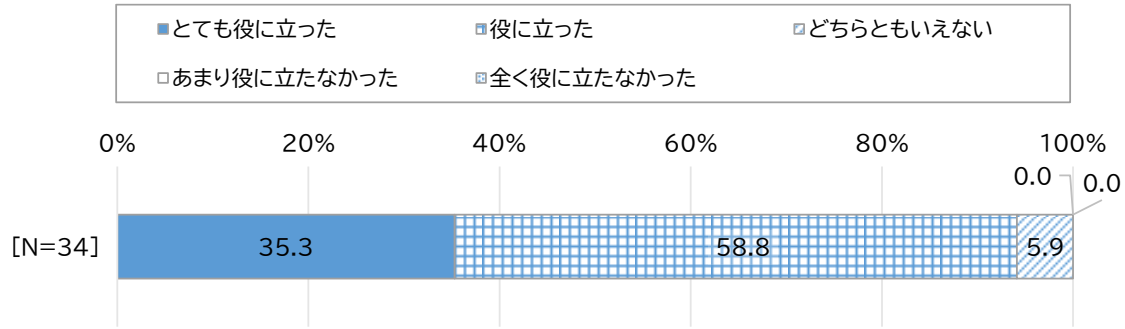


図 5-2 セミナーの内容は役に立ったか（単数回答）

5.3.3 セミナーの内容や進行等について気付いた点

- 代表的な回答内容を以下に記載する。
  - 学校の具体的な事例が非常に参考になった。
  - 入学前の取組、地域への貢献、退学率を低くする取組などが参考になった。
  - 地域との関わりを大切にすることが、地域からの信頼を得ることにつながると再認識した。
  - テーマ設定が漠然としている。「地域」や「取組」が何を意味しているのか、具体化した方が良いのではないか。

5.3.4 地域における職業人材育成の取組について、特に知りたい内容やテーマ

- 代表的な回答内容を以下に記載する。

  - 地域との関わりや連携を進めている専門学校が、そのような状況に至るまでの過程、特に地域との関わりの形成過程について、具体的に知りたい。
  - 地域との連携の重要性は高いが、実際には様々な制約がある。各校が教員の人数・時間・費用などをどのように確保しているのか。
  - 他県から進学してきた学生に対する、県内企業への就職支援について。
  - 地元高校と専門学校との連携について（特に公立高校との連携）。
  - 高校、専門学校、業界の三位一体の取組事例について。
  - 不登校や発達特性のある学生の就職支援について。
  - 入学前教育について。
  - 卒業生との連携、卒業生に対する働きかけについて。
  - 人材不足が顕著である介護分野で、若い方々に介護分野に関心を持ってもらうための工夫や取組について。
  - 今回のようなテーマで、さらに多くの専門学校の事例を知りたい。

6. 得られた知見と今後求められる取組や課題

6.1 本年度調査から得られた知見

本年度の調査では、主に以下の調査を実施し、専修学校における地域の職業人材を確保するための取組が必要とされる背景や実態を調査した。また、人口減少地域で職業人材を確保するための教育モデル（地域での職業人材の確保のために効果的な取組）の仮説を構築した。

- 文献調査：人口減少地域での専修学校が職業人材確保に取り組むべき背景について把握（社会的構造の理解）
- プレアンケート調査：地域と連携して職業人材の育成に取り組む専修学校の現状を定量的に把握（一般的な実態把握）、次年度の全国規模調査の設計に活用
- 先進事例ヒアリング：地域の職業人材の確保への学校の貢献という観点から、先進的な取組をしている専修学校 10 校にヒアリング調査を実施（先進取組事例の把握）

以上の調査結果から得られた知見をまとめる。

6.1.1 専修学校が職業人材確保に取り組むべき背景（社会的構造）

文献調査からは、以下の 4 点の示唆があった。まず人口減少下においても専修学校の重要性は上昇していると考えられる。若年人口（15 歳未満の人口）は全国的に減少している一方で、専修学校の進学率は近年上昇傾向であり、特に地方部において地域産業を支える実践的教育機関としての役割が拡大している。

第二に、地元就職から地元での定着に専門学校が寄与していることが分かった。専門学校の卒業生は大学卒業生よりも県内就職率が高い。また、そうした県内就職者は勤続年数が長く、仕事満足度も相対的に高いことが示されている。

第三に、人口減少で地域の人手不足が深刻化する中で、地域の重要産業における人材需要が専門学校の存在意義を高めている。宿泊・飲食、建設、運輸、介護等で慢性的な人手不足が示される一方、こうした人手不足分野への需要が大きい地域ほど、地元就職への貢献が大きい専門学校での育成や就職後の定着に期待がある。

最後に、地域（自治体等）との連携ができているかが、地域ニーズに合った人材輩出に重要であることが示されている。成果を上げている学校は、自治体との人材像・スキル水準の事前すり合わせ、地域課題を軸とした連携設計、学校の強みの能動的発信を行っている。

6.1.2 専修学校における地域の人材確保への取組（地域連携）の現状（一般的な実態）

プレアンケート調査からは以下 4 点の示唆が示された。まず、専修学校において地域のニーズ把握は、企業や業界団体等に対しては積極的に行われている一方で、行政に対しては不十分であり、行政との意見交換の場がないことが課題と捉えている。

第二に地域との連携やニーズ把握は地域内就職促進の効果が高いことが分かった。特に実習やインターン等企業や業界団体と連携した授業は効果的であることが示された。

第三に 18 歳以外の層へのアプローチはあまりできていないことが分かった。外国人留学生・社会人は一定数在籍するが、地域ニーズを踏まえた教育設計、地域内就職までを見据えた取組を行っている専門学校は限定的であり、地域連携におけるこれらの層へのアプローチは今後の課題であると同時に可能性があることが考えられる。

最後に地域との連携による副次的効果の可視化が課題である。地域との連携による学校の認知度向上、就職の質向上等の専修学校教育への直接的な効果は一定評価している一方で、その先にあると思われる地域産業活性化などの副次的な効果に対する定量評価は未整備であり、今後の連携を進めていくにはそうした効果を評価できることが必要になる。

6.1.3 先進事例の特徴

先進事例ヒアリングでは、5 点の示唆が示された。まず、地域との連携に取り組んでいる学校は、地域の「構造的課題」をもとに教育カリキュラムを設定している。人手不足や地域産業とのミスマッチ、地域産業の活性化等各地域における課題を出発点とした教育設計を行っている。

第二に、そうした教育設計に実務者を巻き込むことが必要である。地域企業、経済団体、業界団体との連携による講師派遣や現場持ち込み教材、地域実装型プロジェクト等をカリキュラムに組み込んでいる。

第三に、早期・継続的な職業理解の促進による地域産業への興味喚起を行っている事例が多い。小中高との接続、職業講話、体験型学習等を行うことで早くから地域産業への関心を持ってもらう取り組みを行い、入学者の確保共に将来の地域産業の維持に貢献している。

第四に、自治体を単なる「支援者」ではなくいわば「共同実施者」として位置付け、共に地域の人材育成について考え、実践している。補助金等による支援で終わらせるのではなく、地域課題を踏まえて、共に人材育成の在り方について検討している。

最後に上記の取組を通して、専修学校が「地域のハブ」として機能していると考えられる。これまでも企業や経済団体と協力した取り組みは行われてきたが、先進事例では地域の活性化を目的として行政や住民・学校（小中高等学校・特別支援学校等）をもつなぐ情報集約点として機能しているものも多く見られた。

6.1.4 各調査を踏まえた示唆

以上3つの調査を総合して導かれる主要な示唆を整理する。

第一に、専修学校は地域人材確保の中核的主体となりうるが、その役割は地域の課題に対応した主体的な取組によって最大化される。本年度の調査を通じて、専修学校は既に地域内就職率の高さや実務直結型教育の特性を通じて、地域人材の主要な供給主体となっていることが確認された。他方で、その成果は必ずしも戦略的に設計された結果ではなく、学校ごとの個別努力や実習等の企業連携に依存している面が大きいことも明らかになった。先進的な学校においては、地域の構造的課題（例：地域産業の人手不足・ミスマッチ等）を定義し、それに対応する人材像を設定した上でカリキュラムを設計している。一方で、アンケート調査においては、企業ニーズの把握は一定程度行われているものの、それが地域全体の人材戦略と接続された設計にまで昇華していないケースが少なくないことを示唆している。このことから、専修学校は潜在的には地域人材確保の中核主体であるが、その役割を十分に発揮するた

めには、地域の課題を起点として各機関と連携しながら具体的な取組を設計することが求められる。

第二に、地域ニーズの把握は進展しているが、地域社会との「共同設計」への移行が今後の鍵である点である。調査を通じて、地域企業との連携や実習・インターンシップ等の取組は広がっていることが確認された。また、こうした実務直結型の教育は地域内就職促進に一定の効果をもたらしていることも明らかとなった。しかしながら、自治体や地域政策との体系的な接続は十分とは言えない。先進事例では、自治体を単なる支援者ではなく、地域の課題を踏まえて、施策を一緒に考え、実施するいわば「共同実施者」として位置付け、奨学金制度や住宅支援、産業振興策と教育を連動させる仕組みを構築している事例が見られたが、これはまだ一部にとどまる。すなわち、現状は「ニーズの把握」段階にはあるが、「地域人材育成の共同設計」段階には至っていない。今後は、学校・企業・自治体が定期的に協議し、地域の人材需給を共有しながら教育内容を設計する制度的枠組みの構築が不可欠になる。

第三に、実務直結型・地域課題実装型教育が、定着率向上と地域産業理解の基盤となる。調査を通じて共通して改めて確認されたのは、実習、インターンシップ、企業講師による授業、地域連携プロジェクト等、実務直結型教育が地域内就職・定着の促進に寄与しているという点である。先進事例では、単発的な企業連携ではなく、長期的・複線的なインターンシップや PBL(Project-Based Learning)を通じて、学生が地域産業に継続的に関わる設計がなされていた。また、小中高との接続を通じた早期の職業理解促進により、地域産業への興味関心を育む取組も確認された。これらの結果から、地域における職業人材確保の教育モデルは、地域産業と教育過程を構造的に結び付ける「地域課題実装型教育モデル」として設計する必要があると考えられる。

第四に、18 歳人口依存型の学校モデルには限界があり、多層型学習者モデルへの転換が求められる。人口減少が進む中、18 歳人口の減少は構造的な前提である。調査結果からは、社会人や外国人留学生の受け入れは一定程度行われているものの、地域ニーズと接続した体系的な設計には至っていない状況が確認された。一方、先進的な取組では、社会人向け短期講座、モジュール型教育、留学生の地域内就職支援、特別な支援を要する学生への個別対応など、多様な学習者を取り込む工夫がなされている例もあった。これらを踏まえると、専修学校は、高校卒業者を中心とした正規課程を中心としながらも、若年層・社会人・留学生・地域住民を含む多層型学習拠点として機能することも求められる。この転換は、単に学生数確保の観点だけでなく、地域に残り、活躍する人材を確保する観点からも重要だろう。

最後に専修学校は「地域のハブ」として機能し得るということである。先述したように、専修学校ではこれまでも企業や経済団体等のニーズを把握し、実習やインターンシップで連携を図ってきたが、先進事例では、専門学校が経済団体・企業に加えて、行政・他校をつなぐ情報集約点として機能しているケースが確認された。すなわち、専修学校は教育機関であると同時に、地域の調整役としての役割を担い得る存在として機能する可能性が示されている。一方で、こうしたハブ機能は学校個別の努力に依存しており、地域との連携による副次的効果(地域産業活性化等)の定量的評価まで結びつけるのは難しく、こうした副次的効果の可視化は今後の課題となってくると思われる。今後は協議体の制度化や成果指標の体系化を通じて、「地域のハブ」としての役割を持続可能な形で確立する必要がある。

6.2 地域の職業人材を確保するための教育モデルの仮説

5.1 における本年度調査の示唆を踏まえ、職業人材を確保するための教育モデルがどのようなものか、教育モデルの目的・分野・対象・手法・連携先の観点から仮説を整理した。(表 6-1)それぞれのモデルは、地域と学校の実情に応じてこれらの観点を組み合わせることで成り立つものである。

ただし、本年度調査から得た仮説であるため、次年度以降で仮説の妥当性については引き続き検証していく。

表 6-1 地域の人材を確保するための教育モデル(仮説)

観点	内容
目的	● 地域産業の持続性確保(人材不足・ミスマッチの解消・魅力発信) ● 地元就職・定着 ● 新たな産業の誘致・開拓
分野	● 人手不足が顕在化している分野(医療・介護・福祉、観光・宿泊・飲食、地域製造業・整備関連) ● 地域特性に応じた重点分野設定
対象	● 将来層(小中学生:意識醸成) ● 高校生(進路選択前段階)／特別な支援を要する学生(大学に比較してきめ細かい支援) ● 在校生(正規課程) ● 社会人(学び直し・再就職) ● 地域住民(生涯学習) ● 外国人留学生(地域内就職を見据えた育成)
手法	● 行政・企業・学校が参加する定期的な協議体の設置 ● 実務直結型カリキュラム(企業講師による授業／PBL／長期・複線的インターンシップ) ● 早期職業理解と進路接続(小中高との連携授業・職業体験) ● 18 歳以外を取り込む(社会人向け短期・モジュール型教育／留学生向け就職支援・在留資格支援／自治体奨学金・住宅支援との連動)
連携先	● 自治体(産業振興・教育・定住施策) ● 地域企業・業界団体(商工会議所等も含む) ● 小学校・中学校・高校・特別支援学校 ● 大学・専修学校等 ● 卒業生

(1) 目的と分野

教育モデルの目的は、単なる人材輩出数の確保ではなく、地域産業の持続性確保(人材不足・ミスマッチ解消)、地元就職・定着の促進、新たな産業誘致・開拓への貢献等地域の課題に即したものとなる。これは、教育モデルを単なるカリキュラム改善ではなく、「地域における人材育成の仕組み」として再構築することを意味する。

対象となる分野は、そうした地域の課題に応じた分野になるが、いずれの分野でも対象になりうる。特に人手不足が顕著な分野や地域産業に密接にかかわる分野が候補となり得るだろう。

（2）対象

教育モデルの対象となるのは在校生に限定されず、目的に沿った形で、小中学生（職業意識醸成）、高校生（進路選択前段階）、社会人（学び直し・再就職）、外国人留学生（地域内就職を見据えた育成）、地域住民（生涯学習）等多くの対象から選択することになる。これは、専修学校を「18 歳人口依存型」から「地域全体の学びの拠点」へ転換する構想であり、人口減少社会における持続可能性確保の鍵となる。

（3）実施手法

地域における職業人材を確保するための方策としては、以下に挙げる手法が考えられる。

1）行政・企業・学校による協議体の設置

基盤となるのは、地域の人材需給を共有する定期的な協議体の設置である。多くの学校では企業との個別連携は実施しているものの、地域全体の産業動向や人材戦略を踏まえた体系的な協議の場は限定的である。一方、先進事例では、地域産業振興部局と教育機関の定期会議、商工会議所・業界団体との人材育成検討会、地域課題をテーマとした官民合同の会議等が制度化されている。

このような協議体は、単なる情報交換の場ではなく、必要とされる人材像の明確化、スキル水準のすり合わせ、教育内容の更新方針の合意、奨学金・住宅支援等との連動設計を行う場として機能している。

教育モデルにおいては、こうした協議体をベースとして取り込むことが効果的である可能性がある。

2）実務直結型・地域実装型カリキュラムの構築

３つの調査を通じて効果が確認されたのは、実務直結型教育である。具体的には、企業講師による授業、現場持ち込み教材の活用、PBL、長期・複線的インターンシップ、地域課題解決型プロジェクト等が挙げられる。重要なのは、これらが単発的イベントではなく、教育課程の中核に組み込まれている点である。段階的に地域との接点を深める設計がなされている事例もあった。教育課程に組み込まれることで、学生の地域産業理解の深化、企業側の学生理解の促進、就職後のミスマッチ軽減、地域定着率の向上といった効果がある。

3）早期・継続的な職業理解の促進

人口減少地域では、進学段階で地域外に流出するケースが多い。また、若年層は地域産業について理解が乏しく、就職する際に地域産業にかかわる分野を選択しないことも多い。先進事例では、小学校・中学校・高校等との接続を通じて早期から地域産業への理解を促す取組がなされていた。具体例としては、小中学生向け職業講話、高校生向け体験型プログラム、通信制高校との接続授業、オープンキャンパスでの地域企業参加等が挙げられる。これにより、進路選択前段階で地域産業への関心を醸成し、「地元で学び、地元で働く」選択肢を可視化している。専修学校を高等教育機関に限定せず、地域の職業教育ハブとして位置付ける視点が不可欠である。

4）18 歳以外を取り込むための柔軟な教育設計

人口減少下においては、社会人、外国人留学生、特別な支援を要する学生など、多様な学習者層を包摂する設計が不可欠である。有効な手法としては、社会人向け短期・モジュール型講座、夜間・通信課程の活用、リスキリング支援プログラム、留学生向け就職支援・在留資格支援、自治体奨学金との連動等が挙げられる。これらは単なる学生数確保策ではなく、地域の労働力再生産構造を支える仕組みとして位置付けることもできる。

（4）連携先

教育モデルは、専修学校単独では成立しない。調査を踏まえると、以下に挙げるような機関との連携が不可欠である。

1）自治体（産業振興・教育・定住施策）

自治体は、産業政策、教育政策、定住政策を横断的に担う主体である。先進事例では、奨学金制度との接続、住宅支援との連動、産業誘致政策と学科設置の連携等が実施されていた。自治体を単なる補助金提供者ではなく、「人材育成の共同設計者」と位置付けることが教育モデルの持続可能性を高める。

2） 地域企業・業界団体

企業は実務教育の場であり、業界団体は地域全体の需給構造を把握する存在である。引き続き、地域企業や業界団体との連携を図っていくことは重要である。また、地域産業の全体像を把握しており、将来の産業構造変化を見据えた人材育成議論に有効である。

3）高校・通信制高校

進学段階での流出防止の観点から、高校との接続は重要である。特に通信制高校との連携は、多様な学習者を取り込む上で有効である。

4）大学・専修学校

人口減少地域では、単独校での分野維持が困難になる可能性がある。複数校連携や大学との接続強化により、教育資源の共有、教員の相互活用、専攻科設置や 3 年以上課程の共同運営等を検討すること等を検討することもありうる。

5）卒業生

学生にとって身近である実際に地域で働く卒業生と連携は、就職後のミスマッチ防止や職業理解を促すうえでは有効である。卒業生は、地域内就職・定着を体現する存在であり、実務現場で得た知見を学校へ還元することで、教育内容の改善に資するフィードバック主体ともなり得る。さらに、企業側の立場でインターン受け入れや実習を含む授業協力への関与を期待できる。

6.3 次年度調査への展望

次年度は、本年度構築した仮説を検証・深化させる段階に移行する。これまで述べた示唆や課題を踏まえて、具体的には以下の 4 点の実施を検討している。

① 全国実態調査の実施
② 領域別深掘調査の実施
③ 先進事例ヒアリングによる好事例の収集（専修学校、連携先取組）
④ 教育モデルの実装支援枠組みの検討

6.3.1 全国実態調査の実施

本年度のプレアンケート調査を踏まえ、全国を対象とした大規模調査を実施することにより、全国的な傾向を把握することを目指す。これにより学科分野別や学校規模等による傾向や差異を分析する。

また、調査内容としては、行政機関との連携の実態把握をより深く行う。どのような行政機関と、どのような形で連携・意見交換を行っているのか、その実態及び課題について把握・分析する。加えて、職業実践専門課程による地域連携への影響分析や地域連携を深化させる際の工夫等についても確認していく。

6.3.2 領域別深堀調査

特に重要となる職業分野（エッセンシャルワーカー等）へのヒアリング調査や、自治体等の地域のニーズに応じた専修学校の教育モデルをフィールドワーク等によって明らかにすることを検討する。調査結果については、モデル開発事業受託機関と共有しモデル開発への活用いただくことや分野横断連絡調整会議の受託機関を通して普及・啓発し、全国の専修学校が実践する際に活用いただくことを想定している。

6.3.3 先進事例ヒアリングによる好事例の収集（専修学校、連携先取組）

人口減少下での入学者確保と人材供給の持続性を高める観点から、本年度収集できなかった事例を収集する。留学生・社会人を中心とする多様な学び手の確保・受け入れの好事例や、大学等との連携（単位互換、教員交流、共同プログラム等）、他の専修学校との連携（共同広報、共同実習、相互補完的な教育提供等）の具体事例を収集する。また、自治体、経済団体等を対象に詳細なヒアリング調査を実施し、連携先の状況を知ることで専修学校が地域連携を行う際のポイントを確認する。

さらに収集した事例は事例集等に取りまとめることを想定している。

6.3.4 教育モデルの実装支援枠組みの検討

成果物（概況報告書、好事例集、領域別ポイント等）を活用し、他事業との連携を深めながら分野横断連絡調整会議やセミナーを通じて実装支援を行う体制を構築する。

参考文献

(1) 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団「留学生受け入れ専門学校検索サイト（令和６年度文部科学省委託事業/専修学校グローバル化対応推進支援事業 STUDY in JAPAN）」、https://study-japan-ptc.jp/search/ （2025 年 12 月 9 日閲覧）
(2) 一般財団法人日本国際協力センター(2025)『令和６年度「専修学校の国際化推進事業」外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の国際化に関するアンケート調査 成果報告書』
(3) 厚生労働省(2025)「一般職業紹介状況(令和 7 年 4 月分)」
(4) 厚生労働省(2024)『労働経済白書 令和 6 年版 労働経済の分析 －人手不足への対応－』
厚生労働省(2023)「賃金構造基本統計調査」
(5) 厚生労働省(2025)「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました(令和7年4月1日付け指定)」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50917.html（2026 年 2 月 20 日閲覧）
(6) 国立社会保障・人口問題研究所(2024)「日本の地域別将来推計人口-令和 2(2020)～32(2050)年-」
(7) 総務省(2020)「国勢調査」
(8) 総務省(2024)「人口統計／人口動態統計」
(9) 独立行政法人日本学生支援機構(Japan Student Services Organization)(2024)「2024年(令和6)年度 外国人留学生在籍状況調査結果」
(10) 独立行政法人日本学生支援機構(Japan Student Services Organization)(2023)「2023(令和 5)年度 外国人留学生進路状況調査結果」
(11) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「雇用人員判断 D.I.―短観の結果から―」https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/12/c_01.html（2026 年 2 月 24 日閲覧））
(12) 水田真理(2022)「専門学校の地域配置について―都道府県公表の学校基本調査を用いた分野別・地域別の類型化―」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsstvet/52/1/52_29/_article/-char/ja/
（2026 年 2 月 20 日閲覧）
(13) 文部科学省(2025)「令和 7 年度学校基本統計(確定値)」
(14) 文部科学省(2025)「学校基本調査 令和7年度」
(15) 文部科学省(2021)『令和３年度 「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」リカレント教育プログラム運営モデルの検証 報告書』
https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/senshuugakkou/kmrb2h000000031r-att/2021_edu01_01.pdf(2026 年 2 月 20 日閲覧)
(16) 文部科学省(2025)『専修学校関係基礎資料集』
https://www.mext.go.jp/content/20250617-mxt_syogai01-000043150_05.pdf
（2026 年 2 月 20 日閲覧）
(17) 文部科学省(2024)『職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業報告書』
(18) 文部科学省・各都道府県(2024)「学校基本調査および都道府県公表結果」

職業人材を確保するための教育モデル確立に向けた調査事業概況報告書

2026 年 3 月

株式会社三菱総合研究所
組織・人材戦略本部